

令和2年度

島田市各会計予算書

(附 予算説明書)

島田市

目 次

予算書

一般会計予算	1
国民健康保険事業特別会計予算	9
土地取得事業特別会計予算	12
休日急患診療事業特別会計予算	14
介護保険事業特別会計予算	16
介護サービス事業特別会計予算	19
後期高齢者医療事業特別会計予算	21
水道事業会計予算	23
病院事業会計予算	26
公共下水道事業会計予算	31

予算説明書(歳入歳出予算事項別明細書)

一般会計予算	34
歳入	
1 市税	36
2 地方譲与税	40
3 利子割交付金	42
4 配当割交付金	42
5 株式等譲渡所得割交付金	42
6 法人事業税交付金	42
7 地方消費税交付金	42
8 ゴルフ場利用税交付金	42
9 自動車取得税交付金	42
10 環境性能割交付金	42
11 地方特例交付金	44
12 地方交付税	44
13 交通安全対策特別交付金	44
14 分担金及び負担金	44
15 使用料及び手数料	44
16 国庫支出金	50
17 県支出金	56
18 財産収入	66
19 寄附金	68
20 繰入金	68
21 繰越金	70
22 諸収入	70
23 市債	78

歳出

1 議会費	82
2 総務費	82
3 民生費	94
4 衛生費	108
5 労働費	114
6 農林業費	116
7 商工費	122
8 土木費	124
9 消防費	134
10 教育費	136
11 災害復旧費	148
12 公債費	148
13 予備費	148
国民健康保険事業特別会計予算	169
土地取得事業特別会計予算	192
休日急患診療事業特別会計予算	197
介護保険事業特別会計予算	204
介護サービス事業特別会計予算	229
後期高齢者医療事業特別会計予算	244
水道事業会計予算	249
病院事業会計予算	289
公共下水道事業会計予算	345

予 算 整 理 表

区 分			補 正 回 数	当初予算	第1回	第2回	第3回
			議 決 日	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
一 般 会 計			補 正 額				
			現 計	45,887,000			
国民健康保険事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	9,491,958			
土地取得事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	759,667			
休日急患診療事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	25,816			
介護保険事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	8,787,698			
介護サービス事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	70,362			
後期高齢者医療事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	1,275,056			
水道事業 会 計	収益的	収 入	補 正 額				
		現 計	1,381,666				
	支 出	補 正 額					
		現 計	1,399,305				
	資本的	収 入	補 正 額				
		現 計	699,202				
支 出	補 正 額						
	現 計	1,136,836					
病院事業 会 計	収益的	収 入	補 正 額				
		現 計	13,089,450				
	支 出	補 正 額					
		現 計	14,387,583				
	資本的	収 入	補 正 額				
		現 計	12,913,612				
支 出	補 正 額						
	現 計	13,498,598					
公共下水道事業 会 計	収益的	収 入	補 正 額				
		現 計	709,488				
	支 出	補 正 額					
		現 計	703,394				
	資本的	収 入	補 正 額				
		現 計	484,245				
支 出	補 正 額						
	現 計	702,266					
合 計			補 正 額				
			現 計	98,125,539			

一 般 会 計 予 算 書

議案第15号

令和2年度島田市一般会計予算

令和2年度島田市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ45,887,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月14日提出

島田市長 染谷絹代

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		14,387,126
	1 市民税	5,528,174
	2 固定資産税	6,861,966
	3 軽自動車税	347,589
	4 市たばこ税	439,349
	5 都市計画税	1,135,798
	6 入湯税	74,250
2 地方譲与税		406,800
	1 地方揮発油譲与税	94,000
	2 自動車重量譲与税	261,000
	3 森林環境譲与税	46,000
	4 航空機燃料譲与税	5,800
3 利子割交付金		22,000
	1 利子割交付金	22,000
4 配当割交付金		48,000
	1 配当割交付金	48,000
5 株式等譲渡所得割交付金		26,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	26,000
6 法人事業税交付金		82,000
	1 法人事業税交付金	82,000
7 地方消費税交付金		2,283,000
	1 地方消費税交付金	2,283,000
8 ゴルフ場利用税交付金		18,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	18,000
9 自動車取得税交付金		1
	1 自動車取得税交付金	1
10 環境性能割交付金		30,000
	1 環境性能割交付金	30,000
11 地方特例交付金		126,200
	1 地方特例交付金	126,200
12 地方交付税		5,500,000

款	項	金額
	1 地方交付税	5,500,000
13 交通安全対策特別交付金		16,000
	1 交通安全対策特別交付金	16,000
14 分担金及び負担金		127,827
	1 負担金	127,827
15 使用料及び手数料		427,105
	1 使用料	235,795
	2 手数料	191,310
16 国庫支出金		6,099,137
	1 国庫負担金	4,105,313
	2 国庫補助金	1,977,386
	3 委託金	16,438
17 県支出金		3,173,629
	1 県負担金	1,812,316
	2 県補助金	1,143,189
	3 委託金	218,124
18 財産収入		168,275
	1 財産運用収入	90,494
	2 財産売却収入	77,781
19 寄附金		180,351
	1 寄附金	180,351
20 繰入金		3,493,164
	1 基金繰入金	3,021,472
	2 特別会計繰入金	471,692
21 繰越金		450,000
	1 繰越金	450,000
22 諸収入		1,025,385
	1 延滞金、加算金及び過料	15,002
	2 市預金利子	94
	3 貸付金元利収入	355
	4 受託事業収入	149,727

款	項	金 額
	5 雜入	860,207
23 市債		7,797,000
	1 市債	7,797,000
歲 入	合 計	45,887,000

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 議会費		226,279
	1 議会費	226,279
2 総務費		5,025,031
	1 総務管理費	3,927,283
	2 徴税費	408,117
	3 戸籍住民基本台帳費	190,114
	4 選挙費	17,760
	5 統計調査費	38,973
	6 監査委員費	37,754
	7 交通安全対策費	405,030
3 民生費		13,578,785
	1 社会福祉費	5,749,525
	2 児童福祉費	6,530,537
	3 生活保護費	669,184
	4 医療福祉費	629,096
	5 災害救助費	443
4 衛生費		8,573,665
	1 保健衛生費	5,455,976
	2 清掃費	3,117,689
5 労働費		32,420
	1 労働諸費	32,420
6 農林業費		977,167
	1 農業費	693,918
	2 林業費	283,249
7 商工費		606,949
	1 商工費	606,949
8 土木費		4,917,862
	1 土木管理費	349,717
	2 道路橋りょう費	2,057,174
	3 河川費	418,511
	4 都市計画費	1,878,550

款	項	金額
	5 住宅費	213,910
9 消防費		1,548,122
	1 消防費	1,548,122
10 教育費		5,894,390
	1 教育総務費	544,683
	2 小学校費	2,506,563
	3 中学校費	335,601
	4 幼稚園費	10,724
	5 社会教育費	1,225,280
	6 保健体育費	1,271,539
11 災害復旧費		40,000
	1 農林業施設災害復旧費	20,000
	2 公共土木施設災害復旧費	20,000
12 公債費		4,426,330
	1 公債費	4,426,330
13 予備費		40,000
	1 予備費	40,000
歳 出	合 計	45,887,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
島田市土地開発公社借入金に対する債務保証	令和2年度	3,800,000
自動車賃借料	令和3年度から 令和7年度まで	32,028
ペーパーレス会議システム機器賃借料	令和3年度から 令和7年度まで	4,662
金谷地区生活交流拠点整備管理運営委託	令和3年度から 令和19年度まで	2,394,000
新庁舎建設実施設計委託	令和3年度	77,605
特別徴収に関するつづり印刷製本	令和3年度	1,775
個人番号カードオンライン申請補助端末機器賃借料	令和3年度から 令和7年度まで	520
就労準備支援事業委託	令和3年度	9,327
農業振興地域整備計画策定委託	令和3年度	8,756
木材需要促進対策奨励金	令和3年度	20,000
小口資金利子補給金	令和3年度から 令和7年度まで	4,000
短期経営改善資金利子補給金	令和3年度	200
小学校施設空調機器賃借料	令和3年度から 令和14年度まで	41,445
島田第四小学校屋内運動場等建設工事	令和3年度	555,596

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共事業等	千円 631,300	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付 利率による。 その他 3.5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができ
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	592,000			
学校教育施設等整備事業	1,093,500			
防災対策事業	31,800			
地方道路等整備事業	25,200			
合併特例事業	3,085,500			
合併推進事業	133,900			
緊急防災・減災事業	69,300			
公共施設等適正管理推進事業	378,700			
緊急自然災害防止対策事業	257,000			
辺地対策事業	13,200			
過疎対策事業	110,600			
上水道・一般会計出資債	125,000			
臨時財政対策債	1,250,000			
合計	7,797,000			

国民健康保険事業
特別会計予算書

議案第16号

令和2年度島田市国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度島田市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,491,958千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月14日提出

島田市長 染谷 絹代

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,943,023
	1 国民健康保険税	1,943,023
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
3 県支出金		6,743,192
	1 県補助金	6,743,192
4 財産収入		60
	1 財産運用収入	60
5 繰入金		749,112
	1 一般会計繰入金	663,155
	2 基金繰入金	85,957
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		56,568
	1 延滞金及び過料	6,061
	2 預金利子	3
	3 雑入	50,504
歳入	合計	9,491,958

歳 出

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 総務費		148,350
	1 総務管理費	135,071
	2 徴税費	13,279
2 保険給付費		6,545,717
	1 療養諸費	5,738,016
	2 高額療養費	776,149
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	23,952
	5 葬祭諸費	7,500
3 事業費納付金		2,585,169
	1 医療給付費分	1,787,452
	2 後期高齢者支援金等分	597,011
	3 介護納付金分	200,706
4 共同事業拠出金		10
	1 共同事業拠出金	10
5 保健事業費		136,005
	1 保健事業費	136,005
6 基金積立金		63
	1 基金積立金	63
7 公債費		1,644
	1 公債費	1,644
8 諸支出金		70,000
	1 償還金及び還付加算金	70,000
9 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	9,491,958

土地取得事業
特別會計予算書

議案第17号

令和2年度島田市土地取得事業特別会計予算

令和2年度島田市の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ759,667千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月14日提出

島田市長 染谷 絹代

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		20,225
	1 財産売払収入	20,225
2 繰入金		739,440
	1 基金繰入金	739,440
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳入	合計	759,667

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 公共用地取得費		759,666
	1 公共用地取得費	759,666
2 繰出金		1
	1 基金繰出金	1
歳出	合計	759,667

休日急患診療事業
特別会計予算書

議案第18号

令和2年度島田市休日急患診療事業特別会計予算

令和2年度島田市の休日急患診療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ25,816千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月14日提出

島田市長 染谷 絹代

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 診療収入		17,393
	1 外来収入	17,393
2 繰越金		8,423
	1 繰越金	8,423
歳入合計		25,816

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		7,996
	1 総務管理費	7,996
2 医業費		17,720
	1 医業費	17,720
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳出合計		25,816

介護保険事業
特別会計予算書

令和2年度島田市介護保険事業特別会計予算

令和2年度島田市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,787,698千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

- 第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月14日提出

島田市長 染谷 絹代

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護保険料		1,853,015
	1 介護保険料	1,853,015
2 使用料及び手数料		161
	1 手数料	161
3 国庫支出金		1,994,031
	1 国庫負担金	1,452,332
	2 国庫補助金	541,699
4 県支出金		1,260,435
	1 県負担金	1,203,911
	2 県補助金	56,524
5 支払基金交付金		2,255,135
	1 支払基金交付金	2,255,135
6 財産収入		667
	1 財産運用収入	667
7 繰入金		1,411,049
	1 一般会計繰入金	1,360,474
	2 基金繰入金	50,575
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		13,204
	1 延滞金及び過料	81
	2 預金利子	1
	3 雑入	13,122
歳入	合計	8,787,698

歳 出

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 総務費		240,557
	1 総務管理費	197,766
	2 徴収費	10,380
	3 介護認定審査会費	32,411
2 保険給付費		8,173,056
	1 介護サービス等諸費	7,583,993
	2 介護予防サービス等諸費	209,160
	3 高額介護サービス等費	140,796
	4 高額医療合算介護サービス等費	17,329
	5 特定入所者介護サービス等費	216,610
	6 その他諸費	5,168
3 基金積立金		667
	1 基金積立金	667
4 地域支援事業費		369,611
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	155,093
	2 一般介護予防事業費	26,631
	3 包括的支援事業・任意事業費	187,375
	4 その他諸費	512
5 諸支出金		1,807
	1 償還金及び還付加算金	1,805
	2 繰出金	2
6 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	8,787,698

介護サービス事業
特別会計予算書

議案第20号

令和2年度島田市介護サービス事業特別会計予算

令和2年度島田市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ70,362千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月14日提出

島田市長 染谷 絹代

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 訪問看護事業収入		59,538
	1 介護保険訪問看護費収入	36,677
	2 医療保険訪問看護費収入	22,609
	3 受託事業訪問看護費収入	252
2 居宅介護支援事業収入		8,549
	1 居宅介護支援費収入	8,549
3 県支出金		271
	1 県補助金	271
4 繰入金		2,000
	1 一般会計繰入金	2,000
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		3
	1 雑入	3
歳入	合計	70,362

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		64,149
	1 総務管理費	64,149
2 訪問看護事業費		5,496
	1 訪問看護事業費	5,496
3 居宅介護支援事業費		217
	1 居宅介護支援事業費	217
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳出	合計	70,362

後期高齢者医療事業
特別会計予算書

議案第21号

令和2年度島田市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和2年度島田市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,275,056千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月14日提出

島田市長 染谷 絹代

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,012,081
	1 後期高齢者医療保険料	1,012,081
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		261,854
	1 一般会計繰入金	261,854
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,119
	1 延滞金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 雑入	1,116
歳入	合計	1,275,056

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		9,138
	1 総務管理費	2,764
	2 徴収費	6,374
2 後期高齢者医療広域連合負担金		1,264,801
	1 後期高齢者医療広域連合負担金	1,264,801
3 諸支出金		1,117
	1 繰出金	1
	2 償還金及び還付加算金	1,116
歳出	合計	1,275,056

水道事業会計
予算書

令和2年度島田市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度島田市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	配水量		
	(1) 年間配水量	11,826,000m ³	
	(2) 1日平均配水量	32,400m ³	
2	給水戸数	33,000戸	
3	主要な建設改良事業		
	(1) 建設改良事業		
	配水管布設工事	小川・中平地区	延長1,030m
	配水管布設替工事	中央町中河線等	延長2,910m
	施設改修	天神原配水池整備工事等	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		1,381,666千円
第1項	営業収益		1,140,066千円
第2項	営業外収益		104,112千円
第3項	特別利益		137,488千円
		支	出
第1款	水道事業費用		1,399,305千円
第1項	営業費用		1,208,904千円
第2項	営業外費用		47,306千円
第3項	特別損失		140,095千円
第4項	予備費		3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本

的支出額に対して不足する額437,634千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,118千円、過年度分損益勘定留保資金193,516千円、建設改良積立金170,000千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	699,202千円
第1項 企業債	500,000千円
第2項 出資金	44,201千円
第3項 固定資産売却代金	1千円
第4項 補助金	125,000千円
第5項 その他収入	30,000千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,136,836千円
第1項 建設改良費	976,000千円
第2項 企業債償還金	160,836千円

(特例的収入及び支出)

第5条 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ11,500千円及び37,820千円である。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 500,000	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付利率 による。 その他 3.5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 139,365千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 水道事業の資本費に係る補助 2,815千円

(2) 地震対策事業に係る補助 146千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和2年2月14日提出

島田市長 染谷 絹代

病 院 事 業 会 計
予 算 書

議案第23号

令和2年度島田市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度島田市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 病床数

一般病床467床 療養病床 35床 結核病床 8床 精神病床 20床
感染病床 6床 計 536床

2 患者数

(1) 外来患者数

診療日数 243日
1日平均患者数 865人
延患者数 210,195人

(2) 入院患者数

診療日数 365日
1日平均患者数 390人
延患者数 142,350人

3 主要な建設改良事業

(1) 医療器械器具購入事業 3,537,058千円
(2) 新病院建設事業 8,931,046千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		13,089,450千円
第1項 医業収益		11,815,734千円
第2項 医業外収益		783,253千円
第3項 看護専門学校収益		170,722千円
第4項 特別利益		319,741千円
	支	出
第1款 病院事業費用		14,387,583千円

第1項 医業費用	13,266,361千円
第2項 医業外費用	529,788千円
第3項 看護専門学校費用	170,722千円
第4項 特別損失	410,712千円
第5項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額584,986千円は、過年度分損益勘定留保資金584,986千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			12,913,612千円
第1項 企業債			9,352,100千円
第2項 出資金			3,555,739千円
第3項 県補助金			5,772千円
第4項 貸付金返還金			1千円
	支	出	
第1款 資本的支出			13,498,598千円
第1項 建設改良費			12,971,797千円
第2項 貸付金			117,200千円
第3項 企業債償還金			409,601千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
院内保育所機械警備委託	令和3年度から 令和7年度まで	1,620千円
医療事務委託	令和3年度から 令和4年度まで	506,484千円
新病院カーテン賃借料	令和3年度から 令和7年度まで	86,860千円
新病院移転業務委託	令和3年度	116,800千円

事 項	期 間	限 度 額
新病院医療器械等移設委託	令和3年度	73,600千円
新病院医療情報システム整備事業	令和3年度	449,431千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新カルテ庫 建築工事	千円 69,000	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付利率 による。 その他 3.5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。
医療器械 器具購入 事業	2,614,100			
新病院 建設事業	6,624,000			
病院情報 システム 整備事業	45,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれら経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 7,465,356千円
(2) 交際費 1,000千円

(他会計からの負担金)

第10条 退職手当に係る一般会計からこの会計への負担額は、次のとおりである。

(1) 退職給付費一般会計負担金 10,379千円

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,600,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医療器械器具	高精度放射線治療装置	一式
医療器械器具	CTシミュレーター	一式
医療器械器具	CT・MR画像解析ワークステーション	一式
医療器械器具	血管造影撮影装置(頭腹部用)	一式
医療器械器具	血管造影撮影装置(心臓用)	一式
医療器械器具	泌尿器用X線TV撮影装置	一式
医療器械器具	X線TV撮影装置	一式
医療器械器具	一般X線撮影システム	一式
医療器械器具	CT撮影装置	一式
医療器械器具	MR I装置(3.0T)	一式
医療器械器具	MR I装置(1.5T)	一式
医療器械器具	オートアンプルディスペンサー	一式
医療器械器具	生化学自動分析装置搬送システム	一式
医療器械器具	病理検査室・解剖室機器	一式
医療器械器具	ウォッシャーディスインフェクター	一式
医療器械器具	包装用高圧蒸気滅菌装置	一式

種 類	名 称	数 量
医療器械器具	多項目自動血球分析装置/塗抹標本作製装置	一式
医療器械器具	手術画像録画配信システム	一式
医療器械器具	HCU新設に伴う医療機器	一式

令和2年2月14日提出

島田市長 染 谷 絹 代

公共下水道事業会計
予 算 書

令和2年度島田市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度島田市の公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 処理水量

- | | |
|--------------|-------------------------|
| (1) 年間処理水量 | 1,098,000m ³ |
| (2) 1日平均処理水量 | 3,000m ³ |

2 主要な建設改良事業

- | | | | |
|------------|--------------|----------|--|
| (1) 建設改良事業 | | | |
| 汚水管渠整備工事 | 中溝町地内ほか汚水幹線等 | 延長730.4m | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		709,488千円
第1項 営業収益		173,369千円
第2項 営業外収益		536,118千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		703,394千円
第1項 営業費用		607,838千円
第2項 営業外費用		82,336千円
第3項 特別損失		11,220千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額218,021千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,938千円、当年度分損益勘定留保資金191,083千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			484,245千円
第1項 企業債			212,600千円
第2項 出資金			165,566千円
第3項 補助金			82,489千円
第4項 工事負担金			23,590千円
	支	出	
第1款 資本的支出			702,266千円
第1項 建設改良費			314,383千円
第2項 企業債償還金			387,883千円

(特例的収入及び支出)

第5条 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の額は、それぞれ9,641千円及び12,380千円である。

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることのできる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造費借入利子補給金	令和3年度から 令和6年度まで	49千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道 事業	千円 212,600	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付利率 による。 その他 3.5%以内 ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金につ いて、利率の見直しを行 った後においては、当該 見直し後の利率による。	公的資金については、 その融資条件により、そ の他の資金は、その債権 者との協議による。 ただし、都合により据 置期間及び償還期限を短 縮し、若しくは繰上償還 し、又は低利債に借換え ることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 92,229千円

(他会計からの補助金)

第11条 公共下水道事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和2年2月14日提出

島田市長 染谷絹代

一 般 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市税	14,387,126	14,341,093	46,033
2 地方譲与税	406,800	380,600	26,200
3 利子割交付金	22,000	24,000	△2,000
4 配当割交付金	48,000	59,000	△11,000
5 株式等譲渡所得割交付金	26,000	72,000	△46,000
6 法人事業税交付金	82,000	0	82,000
7 地方消費税交付金	2,283,000	1,913,000	370,000
8 ゴルフ場利用税交付金	18,000	20,000	△2,000
9 自動車取得税交付金	1	66,000	△65,999
10 環境性能割交付金	30,000	18,000	12,000
11 地方特例交付金	126,200	113,400	12,800
12 地方交付税	5,500,000	5,200,001	299,999
13 交通安全対策特別交付金	16,000	18,000	△2,000
14 分担金及び負担金	127,827	312,520	△184,693
15 使用料及び手数料	427,105	433,496	△6,391
16 国庫支出金	6,099,137	5,868,499	230,638
17 県支出金	3,173,629	3,030,671	142,958
18 財産収入	168,275	184,899	△16,624
19 寄附金	180,351	100,412	79,939
20 繰入金	3,493,164	2,596,679	896,485
21 繰越金	450,000	450,000	0
22 諸収入	1,025,385	1,321,884	△296,499
23 市債	7,797,000	6,008,200	1,788,800
歳入合計	45,887,000	42,532,354	3,354,646

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	226,279	226,532	△253				226,279
2 総務費	5,025,031	4,084,123	940,908	400,325	316,900	830,398	3,477,408
3 民生費	13,578,785	13,256,282	322,503	6,682,708		391,922	6,504,155
4 衛生費	8,573,665	6,026,359	2,547,306	357,200	3,207,700	1,178,814	3,829,951
5 労働費	32,420	34,272	△1,852				32,420
6 農林業費	977,167	1,147,361	△170,194	221,931	30,200	40,806	684,230
7 商工費	606,949	1,076,565	△469,616	14,146		36,415	556,388
8 土木費	4,917,862	5,328,482	△410,620	1,141,764	1,555,900	210,204	2,009,994
9 消防費	1,548,122	1,682,342	△134,220	35,173	41,800	26,902	1,444,247
10 教育費	5,894,390	4,914,521	979,869	419,519	1,394,500	828,813	3,251,558
11 災害復旧費	40,000	40,000	0				40,000
12 公債費	4,426,330	4,675,515	△249,185			20,974	4,405,356
13 予備費	40,000	40,000	0				40,000
歳 出 合 計	45,887,000	42,532,354	3,354,646	9,272,766	6,547,000	3,565,248	26,501,986

2 歳 入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 個人	4,962,955	4,873,639	89,316
2 法人	565,219	661,983	△96,764
計	5,528,174	5,535,622	△7,448

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産税	6,830,511	6,810,896	19,615
2 国有資産等所在市町村交付金	31,455	30,992	463
計	6,861,966	6,841,888	20,078

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割	24,300	0	24,300
2 種別割	323,289	312,261	11,028

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	4,937,484	個人均等割現年課税分 180,328 $3,500円 \times 52,307人 \times 98.5\%$ 個人所得割現年課税分 4,757,156 $(84,035,650 \times 6.0\% - 125,490 - 87,048) \times 98.5\%$
2 滞納繰越分	25,471	個人滞納繰越分 25,471 $125,230 \times 20.34\%$
1 現年課税分	564,648	法人均等割現年課税分 222,212 $225,596 \times 98.5\%$ 法人税割現年課税分 342,436 $2,062,249 \times 9.7\% \times 98.5\%$ $2,460,226 \times 6.0\% \times 98.5\%$
2 滞納繰越分	571	法人滞納繰越分 571 $5,352 \times 10.67\%$

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	6,808,000	固定資産税土地現年課税分 2,298,520 $166,680,228 \times 1.4\% \times 98.5\%$ 固定資産税家屋現年課税分 2,685,898 $194,771,500 \times 1.4\% \times 98.5\%$ 固定資産税償却資産現年課税分 1,823,582 $132,239,508 \times 1.4\% \times 98.5\%$
2 滞納繰越分	22,511	固定資産税滞納繰越分 22,511 $94,270 \times 23.88\%$
1 現年課税分	31,455	国有資産等所在市町村交付金 31,455 $2,246,823 \times 1.4\%$

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	24,300	環境性能割現年課税分 24,300 $7,500円 \times 180台 \times 6ヶ月$ $15,000円 \times 180台 \times 6ヶ月$
1 現年課税分	321,565	種別割現年課税分 321,565 原動機付自転車 総排気量50cc以下 $2,000円 \times 4,218台 \times 98.5\%$ 総排気量50cc超90cc以下 $2,000円 \times 503台 \times 98.5\%$ 総排気量90cc超125cc以下 $2,400円 \times 1,146台 \times 98.5\%$ ミニカー $3,700円 \times 72台 \times 98.5\%$ 軽自動車 二輪 $3,600円 \times 1,629台 \times 98.5\%$ 三輪(重課分)

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	347,589	312,261	35,328

(款) 1 市税

(項) 4 市たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市たばこ税	439,349	445,507	△6,158

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		4,600円×2台×98.5% 四輪乗用（旧税率分） 7,200円×15,012台×98.5% 四輪乗用（新税率分） 10,800円×6,267台×98.5% 四輪乗用（重課分） 12,900円×4,943台×98.5% 四輪乗用（軽課分） 5,400円×407台×98.5% 8,100円×1,254台×98.5% 四輪貨物営業用（旧税率分） 3,000円×50台×98.5% 四輪貨物営業用（新税率分） 3,800円×29台×98.5% 四輪貨物営業用（重課分） 4,500円×24台×98.5% 四輪貨物営業用（軽課分） 2,900円×3台×98.5% 四輪貨物自家用（旧税率） 4,000円×3,603台×98.5% 四輪貨物自家用（新税率） 5,000円×1,549台×98.5% 四輪貨物自家用（重課分） 6,000円×3,199台×98.5% 四輪貨物自家用（軽課分） 3,800円×80台×98.5% 小型特殊車 農耕用 2,400円×852台×98.5% その他 5,900円×226台×98.5% 小型二輪 6,000円×1,805台×98.5%
2 滞納繰越分	1,724	種別割滞納繰越分 7,069×24.39%
		1,724

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	439,349	市たばこ税現年課税分 旧3級品以外のもの 1,000本につき 5,692円×43,000千本 6,122円×29,851千本 旧3級品（6銘柄） 1,000本につき 5,692円×980千本 6,122円×724千本 市たばこ税現年課税分手持品課税
		437,514
		1,835

(款) 1 市税

(項) 4 市たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	439,349	445,507	△6,158

(款) 1 市税

(項) 5 都市計画税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 都市計画税	1,135,798	1,131,415	4,383
計	1,135,798	1,131,415	4,383

(款) 1 市税

(項) 6 入湯税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 入湯税	74,250	74,400	△150
計	74,250	74,400	△150

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方揮発油譲与税	94,000	95,000	△1,000
計	94,000	95,000	△1,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車重量譲与税	261,000	258,000	3,000
計	261,000	258,000	3,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 3 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 森林環境譲与税	46,000	22,000	24,000
計	46,000	22,000	24,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 4 航空機燃料譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 航空機燃料譲与税	5,800	5,600	200
計	5,800	5,600	200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		旧3級品以外のもの 0.43円×4,156,628本 旧3級品(6銘柄) 0.43円×112,149本

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	1,132,015	都市計画法税土地現年課税分 592,539 200,521,023×0.3%×98.5% 都市計画法税家屋現年課税分 539,476 182,564,000×0.3%×98.5%
2 滞納繰越分	3,783	都市計画法税滞納繰越分 3,783 15,842×23.88%

都市計画法に基づく都市計画事業に要する費用に充てる。

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	74,250	入湯税現年課税分 74,250 150円×495,000人

環境衛生施設の整備及び観光の振興に要する費用に充てる。

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 地方揮発油譲与税	94,000	地方揮発油譲与税 94,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 自動車重量譲与税	261,000	自動車重量譲与税 261,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 森林環境譲与税	46,000	森林環境譲与税 46,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 航空機燃料譲与税	5,800	航空機燃料譲与税 5,800

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子割交付金	22,000	24,000	△2,000
計	22,000	24,000	△2,000

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 配当割交付金	48,000	59,000	△11,000
計	48,000	59,000	△11,000

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 株式等譲渡所得割交付金	26,000	72,000	△46,000
計	26,000	72,000	△46,000

(款) 6 法人事業税交付金

(項) 1 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 法人事業税交付金	82,000	0	82,000
計	82,000	0	82,000

(款) 7 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方消費税交付金	2,283,000	1,913,000	370,000
計	2,283,000	1,913,000	370,000

(款) 8 ゴルフ場利用税交付金

(項) 1 ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 ゴルフ場利用税交付金	18,000	20,000	△2,000
計	18,000	20,000	△2,000

(款) 9 自動車取得税交付金

(項) 1 自動車取得税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車取得税交付金	1	66,000	△65,999
計	1	66,000	△65,999

(款)10 環境性能割交付金

(項) 1 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割交付金	30,000	18,000	12,000
計	30,000	18,000	12,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	利子割交付金	22,000
		利子割交付金 22,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	配当割交付金	48,000
		配当割交付金 48,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	株式等譲渡所得割交付金	26,000
		株式等譲渡所得割交付金 26,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	法人事業税交付金	82,000
		法人事業税交付金 82,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	地方消費税交付金	2,283,000
		地方消費税交付金（一般財源分） 1,019,000 地方消費税交付金（社会保障財源分） 1,264,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	ゴルフ場利用税交付金	18,000
		ゴルフ場利用税交付金 18,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	自動車取得税交付金	1
		自動車取得税交付金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	環境性能割交付金	30,000
		環境性能割交付金 30,000

(款)11 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方特例交付金	126,200	113,400	12,800
計	126,200	113,400	12,800

(款)12 地方交付税

(項) 1 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方交付税	5,500,000	5,200,001	299,999
計	5,500,000	5,200,001	299,999

(款)13 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交通安全対策特別交付金	16,000	18,000	△2,000
計	16,000	18,000	△2,000

(款)14 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費負担金	44	1,444	△1,400
2 民生費負担金	123,928	306,289	△182,361
3 土木費負担金	376	376	0
4 教育費負担金	3,479	3,812	△333
計	127,827	311,921	△184,094

(款)14 分担金及び負担金

(項) 分担金 廃 項

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ 衛生費分担金	0	599	△599
計	0	599	△599

(款)15 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務使用料	29,464	28,387	1,077

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 地方特例交付金	126,200	個人住民税減収補填特例交付金 113,000 自動車税減収補填特例交付金 10,000 軽自動車税減収補填特例交付金 3,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 地方交付税	5,500,000	普通交付税 4,700,000 特別交付税 800,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 交通安全対策特別交付金	16,000	交通安全対策特別交付金 16,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 選挙費負担金	44	不在者投票投票立会人派遣負担金 44
1 社会福祉費負担金	20,930	養護老人ホーム入所者負担金 20,620 特別養護老人ホーム緊急措置入所者等負担金 310
2 児童福祉費負担金	101,803	民間保育所入園者負担金 99,045 過年度分保育所入園者負担金 2,606 日本スポーツ振興センター保護者負担金 52 こども発達支援センター利用者負担金 100
3 医療福祉費負担金	1,195	未熟児養育医療費保護者負担金 1,195
1 道路橋りょう費負担金	376	空港トンネル非常通報装置等負担金 376
1 小学校費負担金	2,358	日本スポーツ振興センター保護者負担金 2,358
2 中学校費負担金	1,121	日本スポーツ振興センター保護者負担金 1,121

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務使用料	29,464	コミュニティバス使用料 543 自転車等駐車場使用料 27,000 かなや会館使用料 358 コミュニティサロン金谷南使用料 948 コミュニティサロン金谷北使用料 380

(款)15 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 民生使用料	22,865	39,260	△16,395
3 衛生使用料	35,926	35,702	224
4 農林使用料	339	9	330
5 商工使用料	1,547	2,875	△1,328
6 土木使用料	130,270	126,114	4,156

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		茶室棟使用料 1 行政財産使用料（生活安心課） 48 行政財産使用料（資産活用課） 143 行政財産使用料（金谷南地域総合課） 24 行政財産使用料（川根地域総合課） 19
1 社会福祉使用料	2,993	小集落改良住宅使用料 1,755 過年度分小集落改良住宅使用料 240 福祉館あけぼの使用料 180 番生寺会館使用料 96 老人福祉センター使用料 490 老人憩いの家使用料 1 介護予防拠点施設使用料 217 行政財産使用料（福祉課） 14
2 児童福祉使用料	19,872	公立保育所使用料 18,858 公立保育所使用料（延長時間分） 200 過年度分公立保育所使用料 97 行政財産使用料（保育支援課） 11 行政財産使用料（子育て応援課） 706
1 保健衛生使用料	11,592	市営霊園永代使用料 3,300 市営霊園管理料 2,301 納骨堂永年使用料 220 納骨堂期限付使用料 5 斎場使用料 5,572 行政財産使用料（斎場） 192 行政財産使用料（健康づくり課） 2
2 清掃使用料	24,334	伊太住宅団地第一污水处理場使用料 3,479 伊太住宅団地第一污水处理場過年度分使用料 1 伊太住宅団地第二污水处理場使用料 1,208 伊太住宅団地第二污水处理場過年度分使用料 1 月坂住宅団地污水处理場使用料 17,031 月坂住宅団地污水处理場過年度分使用料 1 行政財産使用料（環境課） 697 行政財産使用料（田代環境プラザ） 554 行政財産使用料（下水道課） 1,362
1 農業使用料	239	農道占用料 230 行政財産使用料（農業振興課） 9
2 林業使用料	100	林道占用料 100
1 商工使用料	1,547	島田駅前観光案内所使用料 277 川越街道観光施設使用料 209 蓬萊橋番小屋使用料 511 川根温泉使用料 504 行政財産使用料（田代の郷温泉） 41 行政財産使用料（川根温泉） 5
1 道路橋りょう使用料	46,551	道路占用料 46,550 過年度分道路占用料 1
2 河川使用料	7,321	河川占用料 7,320 過年度分河川占用料 1
3 都市計画使用料	7,985	都市公園使用料（観光課） 3,143 都市公園使用料（建設課） 270 都市公園使用料（スポーツ振興課） 2,536

(款)15 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 消防使用料	21	21	0
8 教育使用料	15,363	16,163	△800
計	235,795	248,531	△12,736

(款)15 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	42,754	44,271	△1,517

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		野球場使用料 1,746 第二野球場使用料 281 陸上競技場使用料 8 行政財産使用料(建設課) 1
4 住宅使用料	68,413	市営住宅使用料 53,297 過年度分市営住宅使用料 1 市営住宅駐車場使用料 3,234 過年度分市営住宅駐車場使用料 1 大和田住宅飲料水使用料 85 過年度分大和田住宅飲料水使用料 1 子育て世代型住宅使用料 5,448 過年度分子育て世代型住宅使用料 1 子育て世代型住宅駐車場使用料 144 過年度分子育て世代型住宅駐車場使用料 1 市営住宅共益費 6,029 行政財産使用料(建築住宅課) 171
1 消防使用料	21	行政財産使用料(危機管理課) 21
1 教育総務使用料	725	行政財産使用料(教育総務課) 677 行政財産使用料(学校教育課) 48
2 社会教育使用料	8,653	学校施設使用料 91 公民館使用料 1,417 農村環境改善センター使用料 227 ふれあいセンター使用料 78 川根地区センター使用料 129 博物館観覧料 3,847 行政財産使用料(社会教育課) 919 行政財産使用料(図書館課) 29 行政財産使用料(博物館) 398 行政財産使用料(文化施設) 1,518
3 保健体育使用料	5,985	体育館使用料 4,559 夜間照明施設使用料 566 川根野球場使用料 42 行政財産使用料(スポーツ振興課) 218 行政財産使用料(学校給食課) 600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理手数料	459	放置自転車等保管手数料 61 自動車臨時運行許可手数料 397 750円×530件 地縁団体認可証明書等発行手数料 1
2 徴税手数料	4,701	証明閲覧手数料(課税課) 1,520 証明等手数料(納税課) 3,180 督促手数料 1
3 戸籍住民基本台帳手数料	37,594	戸籍手数料 15,415 戸籍(市窓口取扱分) 450円×15,660通 戸籍(コンビニ取扱分)

(款)15 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 衛生手数料	140,714	134,118	6,596
3 農林手数料	313	304	9
4 土木手数料	7,529	6,272	1,257
計	191,310	184,965	6,345

(款)16 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費国庫負担金	4,105,313	3,880,326	224,987

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		450円×720通 除籍・改製原戸籍 750円×10,630通 受理証明書等 350円×205通 住民基本台帳手数料 12,384 住民票・戸籍の附票ほか(市窓口取扱分) 300円×39,380通 住民票・戸籍の附票ほか(コンビニ取扱分) 300円×1,300通 住民リスト閲覧 300円×600件 印鑑登録・証明等手数料 9,597 印鑑登録証明書ほか(市窓口取扱分) 300円×30,780件 印鑑登録証明書(コンビニ取扱分) 300円×1,210件 個人番号カード等再交付手数料 198
1 保健衛生手数料	3,274	犬登録手数料 900 犬鑑札再交付手数料 8 狂犬病予防注射済票交付手数料 2,365 狂犬病予防注射済票再交付手数料 1
2 清掃手数料	137,440	一般廃棄物処理手数料(燃えるごみ) 134,083 一般廃棄物処理手数料(埋立ごみ) 515 一般廃棄物処理手数料(受託事業分) 2,695 一般廃棄物処理業許可手数料(環境課) 120 一般廃棄物処理業許可手数料(下水道課) 12 浄化槽清掃業許可手数料 15
1 農業手数料	300	嘱託登記手数料 24 証明等手数料(都市政策課) 240 証明等手数料(農業委員会) 6 証明等手数料(農業振興課) 30
2 林業手数料	13	登録票交付手数料 13
1 都市計画手数料	3,759	屋外広告物手数料 3,429 開発行為審査・証明等手数料 327 証明等手数料(建築住宅課) 3
2 住宅手数料	3,770	建築関係手数料 3,770

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 社会福祉費負担金	951,255	障害者自立支援給付費負担金 791,006 1,582,012×1/2 障害者自立支援医療費負担金 32,104 64,209×1/2 特別障害者手当等給付費負担金 28,654 38,206×3/4 国民健康保険事業特別会計保険基盤安定負担金 79,030 介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金 20,461

(款)16 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	4,105,313	3,880,326	224,987

(款)16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費国庫補助金	115,262	85,142	30,120
2 民生費国庫補助金	197,833	343,915	△146,082

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		40,923×1/2
2 児童福祉費負担金	2,689,850	児童手当負担金 1,055,864 母子生活支援施設措置費負担金 3,682 7,364×1/2 児童扶養手当給付費負担金 87,000 261,000×1/3 障害児施設措置費（給付費等）負担金 160,761 321,522×1/2 子どものための教育・保育給付交付金 1,288,919 民間保育所等施設型給付費分 493,301 認定こども園等施設型給付費分 638,971 地域型保育給付費分 156,647 子育てのための施設等利用給付交付金 93,624 幼稚園利用給付費分 76,628 認可外保育施設等利用給付費分 4,046 預かり保育利用給付費分 12,950
3 生活保護費負担金	462,499	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 15,378 20,505×3/4 医療扶助費等負担金 224,358 299,144×3/4 介護扶助費等負担金 17,358 23,144×3/4 生活扶助費等負担金 205,405 273,181×3/4+520×10/10
4 医療福祉費負担金	1,709	未熟児養育医療費負担金 1,709 3,419×1/2

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費補助金	115,262	地方創生推進交付金 35,100 70,200×1/2 特定個人情報関連事務委託交付金に係る補助金 3,267 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（総務省分） 495 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（厚生労働省分） 439 個人番号カード交付事業費補助金 58,354 個人番号カード交付事務費補助金 17,607
1 社会福祉費補助金	34,315	地域生活支援事業費補助金 34,315
2 児童福祉費補助金	151,696	子ども・子育て支援交付金 97,877 地域少子化対策重点推進事業費交付金 1,200 2,400×1/2 母子家庭等対策費補助金 2,409 3,212×3/4 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 170 340×1/2 子ども・子育て支援整備交付金 10,986 保育対策総合支援事業費補助金 39,054

(款)16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生費国庫補助金	325,447	383,004	△57,557
4 土木費国庫補助金	953,536	727,873	225,663
5 消防費国庫補助金	190	0	190
6 教育費国庫補助金	385,118	263,979	121,139

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		52,072×3/4
3 生活保護費補助金	11,822	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 11,822
1 保健衛生費補助金	12,169	母子保健衛生費補助金 3,804 7,609×1/2 感染症予防事業費等国庫補助金 8,365 がん検診推進事業分 550×1/2 緊急風しん抗体検査等事業分 16,181×1/2
2 清掃費補助金	313,278	循環型社会形成推進交付金 313,278 合併処理浄化槽設置事業分 44,617 クリーンセンター長寿命化事業分 268,661
1 道路橋りょう費補助金	810,685	社会資本整備総合交付金(道路・通常) 385,125 色尾大柳線改良事業 25,000 横岡新田牛尾線改良事業 21,500 谷口中河線改良事業 57,000 本通り御仮屋線改良事業 36,225 横井御仮屋線改良事業 29,750 蓬莱橋線改良事業(南工区) 6,350 細島南部1号・6号線改良事業 15,800 新病院入口交差点改良事業 12,500 東町御請線改良事業 80,000 大井川左岸旧提線改良事業 101,000 社会資本整備総合交付金(道路・防災) 425,560 谷口道線改良事業(北工区) 23,650 道悦旭町線改良事業 27,500 島竹下線改良事業 195,910 本通り向谷線舗装事業 14,700 番生寺島線舗装事業 14,900 猪土居牧之原1号線改良事業 14,700 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業 104,500 橋りょう長寿命化点検事業 29,700
2 都市計画費補助金	87,200	集約都市形成支援事業費補助金 2,700 社会資本整備総合交付金(公園・防災) 15,000 公園施設長寿命化対策支援事業 15,000 社会資本整備総合交付金(道路・防災) 69,500
3 住宅費補助金	55,651	社会資本整備総合交付金(住宅・通常) 14,014 社会資本整備総合交付金(防災・安全) 40,662 がけ地近接危険住宅移転事業費補助金 975
1 消防費補助金	190	消防団設備整備費補助金(消防団救助能力向上資機材緊急整備事業) 190
1 教育総務費補助金	11,130	へき地児童生徒援助費等補助金 11,130
2 小学校費補助金	362,859	学校施設環境改善交付金 359,225 理科教育等設備整備費補助金 3,000 6,000×1/2 要保護児童生徒援助費補助金 76 152×1/2 特別支援教育就学奨励費補助金 558 2,792×2/10
3 中学校費補助金	2,130	理科教育等設備整備費補助金 1,500 3,000×1/2 要保護児童生徒援助費補助金 87

(款)16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ 商工費国庫補助金	0	126,587	△126,587
計	1,977,386	1,930,500	46,886

(款)16 国庫支出金

(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	516	41,493	△40,977
2 民生費委託金	15,378	15,636	△258
3 土木費委託金	500	500	0
4 消防費委託金	44	44	0
計	16,438	57,673	△41,235

(款)17 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費県負担金	1,812,316	1,584,749	227,567

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		174×1/2 特別支援教育就学奨励費補助金	543
4 社会教育費補助金	8,999	2,719×2/10 国宝重要文化財等保存・活用整備費補助金	8,999
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 戸籍住民基本台帳費委託金	515	中長期在留者住居地届出等事務委託金	515
2 選挙費委託金	1	在外選挙特別経費委託金	1
1 社会福祉費委託金	14,934	国民年金事務委託金	14,737
		遺族及び留守家族等援護費事務委託金	197
2 児童福祉費委託金	444	特別児童扶養手当事務委託金	444
1 河川費委託金	500	ひ管管理費委託金	500
1 防災費委託金	44	自衛官募集事務委託金	44

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 社会福祉費負担金	873,894	民生委員費負担金	14,806
		民生委員協力員費負担金	252
		障害者自立支援給付費負担金	395,503
		1,582,012×1/4	
		障害者自立支援医療費負担金	16,052
		64,209×1/4	
		国民健康保険事業特別会計保険基盤安定負担金	270,359
		介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金	10,230
		40,923×1/4	
		後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定負担金	166,692
		222,257×3/4	
2 児童福祉費負担金	934,648	児童手当負担金	229,831
		母子生活支援施設措置費負担金	1,841
		7,364×1/4	
		障害児施設措置費（給付費等）負担金	80,380
		321,522×1/4	
		子ども・子育て支援給付費負担金	575,784
		民間保育所等施設型給付費分 217,506	
		認定こども園等施設型給付費分 294,617	
		地域型保育給付費分 63,661	
		子育てのための施設等利用給付費負担金	46,812
		幼稚園利用給付費分 38,314	
		認可外保育施設等利用給付費分 2,023	
		預かり保育利用給付費分 6,475	
3 生活保護費負担金	2,920	行旅死亡人等取扱費負担金	1,000
		1,000×10/10	
		扶助費負担金	1,920

(款)17 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,812,316	1,584,749	227,567

(款)17 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県補助金	202,072	183,916	18,156
2 民生費県補助金	571,227	480,976	90,251

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		7,680×1/4
4 医療福祉費負担金	854	未熟児養育医療費負担金 854 3,419×1/4

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費補助金	202,072	静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金 144,039 電源立地地域対策交付金 16,067 特定発電所周辺地域振興対策交付金 3,466 移住就業支援事業費補助金 1,950 2,600×(国1/2+県1/4) バス路線維持助成費補助金 34,719 車両購入・初度開設事業補助金 1,278 人権問題啓発事業費交付金 261 消費者行政強化促進事業費補助金 292
1 社会福祉費補助金	120,705	地域生活支援事業費補助金 17,157 心身障害児(者)ライフサポート事業費補助金 165 331×1/2 難病患者等介護家族リフレッシュ事業補助金 114 228×1/2 在宅福祉事業費補助金 2,328 3,493×2/3 利用者負担対策事業補助金 1,116 1,489×3/4 介護サービス提供体制整備促進事業費補助金 89,853 89,853×10/10 隣保館運営等事業費補助金 9,972 13,297×3/4
2 児童福祉費補助金	246,783	子育て支援事業費交付金 33,116 放課後児童健全育成事業費等交付金 38,196 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 4,978 9,957×1/2 ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費補助金 1,519 3,038×1/2 社会福祉施設等施設整備費補助金 2,746 保育対策等促進事業費補助金 36,315 児童福祉総務費分 861 子ども・子育て支援費分 33,424 保健衛生総務費分 1,956 母子保健衛生費分 74 幼児教育・保育無償化推進事業費補助金 15,192 15,192×10/10 多様な保育推進事業費補助金 56,020 乳幼児保育分 56,000 ひとり親家庭子育て支援分 20 子ども・子育て支援給付費補助金 52,014 年度途中入所サポート事業費補助金 6,045 12,090×1/2

(款)17 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生費県補助金	19,886	20,417	△531
4 農林業費県補助金	195,873	322,549	△126,676

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		心身障害者扶養共済制度事務取扱交付金	67
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金 112×1/2	56
		一般不妊治療費等助成事業費補助金 1,817×2/7	519
3 医療福祉費補助金	203,739	重度心身障害者医療費補助金	76,353
		医療費分 73,157	
		事務費分 3,196	
		こども医療費補助金	117,376
		医療費分 108,602	
		事務費分 8,774	
		母子家庭等医療費補助金	10,010
		医療費分 9,500	
		事務費分 510	
1 保健衛生費補助金	6,224	健康増進事業費補助金	5,374
		地域自殺対策強化事業費補助金	62
		普及啓発分 27	
		計画策定実施調査分 35	
		若年がん患者等支援事業費補助金	788
2 清掃費補助金	13,662	生活排水改善対策推進事業費補助金	13,662
1 農業費補助金	144,569	農業委員会交付金等	4,854
		国有農地等管理費交付金	112
		農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	45
		中山間地域等直接支払交付金	5,613
		伊久身地区 1,079	
		大津地区 206	
		大長地区 263	
		五和地区 2,192	
		川根地区 1,873	
		中山間地域等直接支払推進事業費補助金	50
		環境保全型農業直接支援対策事業費補助金 5,460×3/4	4,095
		水田農業経営所得安定対策推進事業費補助金	306
		農業次世代人材投資事業費補助金 12,000×10/10	12,000
		強い農業・担い手づくり総合支援交付金 地域担い手育成分 3,000×10/10 先進的農業経営確立分 10,000×10/10	13,000
		機構集積協力金補助金	4,612
		中山間地域農業振興整備事業費補助金 1,491×10/10	1,491
		茶園集積推進事業費補助金	1,407
		多面的機能支払交付金	35,644
		大津地区 1,704	
		大長地区 3,903	
		六合地区 1,712	
		初倉地区 17,190	
		金谷地区 9,854	
		川根地区 1,181	
		推進交付金 100	

(款)17 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 商工費県補助金	6,550	4,875	1,675
6 土木費県補助金	96,184	162,717	△66,533
7 消防費県補助金	46,548	48,866	△2,318
8 教育費県補助金	4,849	3,488	1,361

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		農業農村整備事業費補助金 18,030 農業用排水施設 7,590×1/3 農道 18,150×1/3+5,500×1/2 空港隣接地域 20,100×1/3 農村地域防災減災事業費補助金 2,400 2,400×10/10 基幹水利施設管理事業費補助金 27,768 46,280×6/10 農業用水路保全事業費補助金 4,751 強化支援費 24,000×3/8×1/2 推進活動費 502×1/2 地籍調査事業費補助金 8,391 11,188×(国1/2+県1/4)
2 林業費補助金	51,304	しずおか林業再生プロジェクト推進事業補助金 678 中山間地域林業整備事業費補助金 9,200 カモシカ等食害防止調査事業費補助金 70 鳥獣被害防止総合対策事業補助金 6,310 林道事業費補助金 25,146 林道開設事業 4,180 林道改良事業 6,446 林道舗装事業 14,520 治山事業費補助金 9,900 14,850×2/3
1 商工費補助金	6,550	地域産業立地事業費補助金 6,550
1 道路橋りょう費補助金	16,495	県道路事業補助金 16,495
2 河川費補助金	23,080	河川愛護事業費補助金 580 急傾斜地崩壊対策事業費補助金 22,500
3 都市計画費補助金	19,220	豊かな暮らし空間創生事業費補助金 10,000 工業用地安定供給促進事業費補助金 620 観光施設整備事業費補助金 3,600 公園・緑地推進事業費補助金 5,000
4 住宅費補助金	37,389	わが家の専門家診断事業費補助金 1,415 TOUKAI-O総合支援事業費補助金 35,487 がけ地近接危険住宅移転事業費補助金 487
1 消防費補助金	46,548	石油貯蔵施設立地対策等交付金 1,308 地震・津波対策等減災交付金 45,240 非常備消防費分 1,349 消防施設費分 13,602 防災費分 15,198 社会福祉総務費分 133 保健衛生総務費分 1,988 水道費分 146 行政経営費分 5,491 中学校管理費分 7,333
1 小学校費補助金	60	言語障害児指導相談事業補助金 60
2 社会教育費補助金	4,746	放課後子供教室事業補助金 341 地域学校協働本部事業補助金 861 しずおか寺子屋事業補助金 692 家庭教育支援事業補助金 556

(款)17 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,143,189	1,227,804	△84,615

(款)17 県支出金

(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	196,269	195,754	515
2 農林業費委託金	10,276	10,777	△501
3 商工費委託金	1,934	1,916	18
4 土木費委託金	1,810	318	1,492
5 権限移譲事務交付金	7,835	8,135	△300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		文化財保存費補助金 2,296
3 保健体育費補助金	43	託児付きスポーツ教室開催事業費補助金 43

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 徴税費委託金	157,000	県民税徴収委託金 157,000
2 統計調査費委託金	39,269	人口動態統計調査事務委託金 98 人口移動調査等委託金 35 調査員確保対策費委託金 23 統計環境基盤整備事業委託金 46 工業統計調査委託金 970 経済センサス調査区管理委託金 20 農林業センサス委託金 43 国勢調査委託金 37,553 経済センサス活動調査準備経費委託金 269 社会福祉統計調査委託金 185 教育統計調査委託金 27
1 農業費委託金	10,276	大代川農地防災ダム管理委託金 10,276 20,553×1/2
1 商工費委託金	1,934	東海自然歩道管理委託金 1,934
1 河川費委託金	1,810	県管理排水機等操作業務委託金 1,810
1 権限移譲事務交付金	7,835	高圧ガス保安法事務交付金 20 液化石油ガス保安確保等事務交付金 33 文化財保護法等事務交付金 188 旅券法事務交付金 2,760 鳥獣保護及び狩猟適正化法等事務交付金 618 公害関連法等事務交付金 673 地下水採取条例施行事務交付金 81 森林法等事務交付金 180 福祉のまちづくり条例施行事務交付金 5 民生委員法事務交付金 250 療育手帳交付規則施行事務交付金 453 児童福祉法等事務交付金 8 就学前児童の教育等提供推進法事務交付金 4 動物愛護管理法事務交付金 860 計量法事務交付金 52 中小企業等協同組合法等事務交付金 58 商工会議所法等事務交付金 3 商工会法事務交付金 1 農地法等事務交付金 686 国有財産法境界立会事務交付金 32 不動産登記法事務交付金 14 土地改良法事務交付金 65 建設リサイクル法事務交付金 177 土採取等規制条例施行事務交付金 24 国土利用計画法事務交付金 112 屋外広告物法等事務交付金 2 建築基準法等事務交付金 349

(款)17 県支出金

(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ 教育費委託金	0	1,218	△1,218
計	218,124	218,118	6

(款)18 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産貸付収入	63,238	46,721	16,517
2 利子及び配当金	27,256	27,506	△250
計	90,494	74,227	16,267

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		建築物耐震改修促進法等事務交付金	5
		長期優良住宅普及促進法等事務交付金	108
		建築物省エネ法等事務交付金	14
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 土地貸付収入	60,352	土地貸付収入（戦略推進課）	14,400
		土地貸付収入（資産活用課）	44,582
		土地貸付収入（金谷南地域総合課）	79
		土地貸付収入（金谷北地域総合課）	140
		土地貸付収入（川根地域総合課）	120
		過年度分土地貸付収入	1
		行政財産土地貸付収入（環境課）	125
		行政財産土地貸付収入（田代環境プラザ）	435
		行政財産土地貸付収入（観光課）	459
		行政財産土地貸付収入（文化資源活用課）	11
2 建物貸付収入	2,886	建物貸付収入	1,618
		過年度分建物貸付収入	1
		行政財産建物貸付収入（危機管理課）	915
		行政財産建物貸付収入（斎場）	16
		行政財産建物貸付収入（健康づくり課）	317
		行政財産建物貸付収入（長寿介護課）	19
1 利子及び配当金	27,256	財政調整基金利子	2,480
		減債基金利子	3,762
		公共施設整備基金利子	502
		退職手当基金利子	396
		ふるさと創生基金利子	3
		社会福祉振興基金利子	5
		水と緑のふるさと基金利子	3
		学校施設整備基金利子	191
		新病院建設基金利子	4,849
		交通安全対策基金利子	10
		青少年教育基金利子	1
		林業地域振興基金利子	31
		温泉施設基金利子	10
		ふるさと応援基金利子	23
		交通遺児育英基金利子	6
		地域振興基金利子	14,904
		過疎地域自立促進基金利子	46
		大井川流域観光拠点整備基金利子	27
		木でつくる未来基金利子	6
		株式配当金	1

(款)18 財産収入

(項) 2 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不動産売払収入	77,781	110,672	△32,891
計	77,781	110,672	△32,891

(款)19 寄附金

(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費寄附金	180,000	100,000	80,000
2 民生費寄附金	350	411	△61
3 商工費寄附金	1	1	0
計	180,351	100,412	79,939

(款)20 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整基金繰入金	1,436,451	1,740,820	△304,369
2 公共施設整備基金繰入金	300,000	379,000	△79,000
3 ふるさと創生基金繰入金	1,500	5,200	△3,700
4 社会福祉振興基金繰入金	13,800	12,000	1,800
5 水と緑のふるさと基金繰入金	3,500	3,500	0
6 学校施設整備基金繰入金	277,000	230,000	47,000
7 新病院建設基金繰入金	858,000	0	858,000
8 林業地域振興基金繰入金	7,000	7,000	0
9 温泉施設基金繰入金	3,039	40,000	△36,961
10 ふるさと応援基金繰入金	30,705	43,400	△12,695
11 交通遺児育英基金繰入金	612	856	△244
12 過疎地域自立促進基金繰入金	18,900	14,900	4,000
13 大井川流域観光拠点整備基金繰入金	70,965	0	70,965
○ 職員退職手当基金繰入金	0	120,000	△120,000
計	3,021,472	2,596,676	424,796

(款)20 繰入金

(項) 2 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別会計繰入金	471,692	3	471,689

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	土地売却収入	77,781	土地売却収入 77,781

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	総務管理費寄附金	180,000	ふるさと寄附金 180,000
1	社会福祉費寄附金	1	社会福祉事業寄附金 1
2	児童福祉費寄附金	349	子育て応援自動販売機寄附金 349
1	商工費寄附金	1	温泉施設費寄附金 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	財政調整基金繰入金	1,436,451	財政調整基金繰入金 1,436,451
1	公共施設整備基金繰入金	300,000	公共施設整備基金繰入金 300,000
1	ふるさと創生基金繰入金	1,500	ふるさと創生基金繰入金 1,500
1	社会福祉振興基金繰入金	13,800	社会福祉振興基金繰入金 13,800
1	水と緑のふるさと基金繰入金	3,500	水と緑のふるさと基金繰入金 3,500
1	学校施設整備基金繰入金	277,000	学校施設整備基金繰入金 277,000
1	新病院建設基金繰入金	858,000	新病院建設基金繰入金 858,000
1	林業地域振興基金繰入金	7,000	林業地域振興基金繰入金 7,000
1	温泉施設基金繰入金	3,039	温泉施設基金繰入金 3,039
1	ふるさと応援基金繰入金	30,705	ふるさと応援基金繰入金 30,705
1	交通遺児育英基金繰入金	612	交通遺児育英基金繰入金 612
1	過疎地域自立促進基金繰入金	18,900	過疎地域自立促進基金繰入金 18,900
1	大井川流域観光拠点整備基金繰入金	70,965	大井川流域観光拠点整備基金繰入金 70,965
			廃目

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	特別会計繰入金	471,692	介護保険事業特別会計繰入金（低所得者保険料軽減分） 1 介護保険事業特別会計繰入金（地域支援事業費分） 1 後期高齢者医療事業特別会計繰入金 1 水道事業会計繰入金 144,090

(款)20 繰入金

(項) 2 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	471,692	3	471,689

(款)21 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	450,000	450,000	0
計	450,000	450,000	0

(款)22 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	15,001	15,001	0
2 過料	1	1	0
計	15,002	15,002	0

(款)22 諸収入

(項) 2 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	94	70	24
計	94	70	24

(款)22 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅資金貸付金元利収入	355	355	0
計	355	355	0

(款)22 諸収入

(項) 4 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務受託事業収入	12,505	18,953	△6,448
2 民生受託事業収入	33,149	30,859	2,290

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		病院事業会計繰入金	323,177
		公共下水道事業会計繰入金	4,422

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	450,000	前年度繰越金	450,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 延滞金	15,001	延滞金（納税課）	15,000
		延滞金（保育支援課）	1
1 過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 預金利子	94	預金利子	94

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 住宅資金貸付金元利収入	355	住宅改修資金貸付金元金収入	110
		住宅改修資金貸付金利子収入	11
		宅地取得資金貸付金元金収入	100
		宅地取得資金貸付金利子収入	10
		住宅新築資金貸付金元金収入	113
		住宅新築資金貸付金利子収入	11

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 電算業務受託事業収入	12,339	電算業務受託事業収入	8,505
		人事管理電算業務受託事業収入	3,816
		財務会計業務受託事業収入	18
2 大津財産区事務受託事業収入	127	大津財産区事務受託事業収入	127
3 行政不服審査会事務受託事業収入	39	駿遠学園事務受託事業収入	39
1 後期高齢者健康診査受託事業収入	33,148	後期高齢者健康診査受託事業収入	33,148
2 保育所入所運営受託事業収入	1	保育所入所運営受託事業収入	1

(款)22 諸収入

(項) 4 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生受託事業収入	82,184	76,747	5,437
4 農林業受託事業収入	21,889	20,790	1,099
計	149,727	147,349	2,378

(款)22 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞納処分費	1	1	0
2 弁償金	2	2	0
3 雑入	860,204	1,159,105	△298,901

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	一般廃棄物処理受託事業収入	一般廃棄物処理受託事業収入	82,184
1	農業者年金基金受託事業収入	農業者年金基金受託事業収入	679
2	土地改良受託事業収入	牧之原地区土地改良事業揚水機場管理受託事業収入 大井川土地改良区受託事業収入 農業用水路保全受託事業収入	14,684 30 3,977
3	農地中間管理受託事業収入	農地中間管理受託事業収入	2,519

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	滞納処分費	滞納処分費	1
1	弁償金	交通事故弁償金 原動機付自転車標識弁償金	1 1
1	雇用保険料収入	雇用保険料自己負担金	2,355
2	保険金収入	保険金収入（資産活用課）	1
3	心身障害者扶養共済収入	共済掛金 共済年金 弔慰金	1,539 7,920 300
4	心身障害児等支援事業収入	児童発達支援事業収入 障害児等相談支援事業収入	40,803 8,101
5	消防団員等公務災害補償費収入	消防団員等公務災害補償費収入	2,467
6	消防団員退職報償金収入	消防団員退職報償金収入	22,029
7	総務雑入	地域振興セミナー開催事業助成金 地域づくり推進事業助成金 公共施設ユニバーサルデザイン化及び省エネルギー・新エネルギー機器導入事業助成金 地域コミュニティ活性化事業助成金 連携中枢都市圏事業負担金 市刊行物売払収入（広報課） 自治総合センターコミュニティ助成金（地域づくり助成事業） 自治総合センターコミュニティ助成金（一般コミュニティ助成事業） 静岡県地域活性化協議会助成金 コミュニティバス運賃収入 放置自転車売払収入 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 地図売払収入（行政総務課） 市民コピーサービス複写代（行政総務課） 外部団体郵便料 古紙等資源売払収入（行政総務課） 公文書複写・郵送代（行政総務課） 静岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金 公務災害補償基金過年度精算金	1,690 3,900 4,400 2,000 26,900 1 12,000 4,800 88 40,031 16 7,596 7 60 480 270 2 6,500 1

(款)22 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		職員任意共済取扱事務費	695
		市町職員研修事業助成金	767
		職員公舎家賃自己負担金	174
		静岡地方税滞納整理機構派遣職員負担金	6,800
		静岡縣市町村振興協会市町村交付金(財政課)	15,000
		財務会計システム保守負担金	15
		自動現金支払機等電気使用料(資産活用課)	292
		外部団体等電話料	130
		外部団体等テレビ受信料	14
		保険料返還金(資産活用課)	3,831
		鉄類等売払収入(資産活用課)	60
		遺失者不明拾得金	1
		案内表示板広告掲出料	1,210
		不用品等売払収入(資産活用課)	3,400
		古紙等資源売払収入(資産活用課)	1
		横井二丁目建物借地負担金	305
		普通財産建物保守管理等負担金	58
		集中管理車両リース下取収入	4,918
		過年度還付金返戻金	1
		金谷南地域交流センター電気使用料	2
		金谷南地域交流センター施設管理分担金	1,907
		市民コピーサービス複写代(金谷南地域総合課)	1
		市民コピーサービス複写代(金谷北地域総合課)	1
		市民コピーサービス複写代(川根地域総合課)	20
		広告用モニター電気使用料(川根地域総合課)	2
		静岡県収入証紙売りさばき収入	433
8 民生雑入	124,548	障害者入浴サービス事業利用料	420
		障害者配食サービス事業利用料	500
		ワークセンターコスモス機械警備負担金	60
		生活保護費返還金(法第63条・第78条)	3,600
		生活保護費返還金(法以外)	1
		特別障害者手当返還金	1
		重度心身障害者医療費助成金返還金	1
		自立訓練等給付費返還金	1
		川根デイサービスセンター修繕負担金	200
		老人福祉センター光熱水費等分担金	105
		老人福祉センター設備利用料	1
		市民コピーサービス複写代(老人福祉センター)	1
		電話料(老人福祉センター)	1
		老人福祉センター講座受講料	72
		生きがい活動支援通所事業利用料	1,500
		高齢者移動支援サービス事業利用料	216
		一時保護措置費自己負担金	20
		生活管理指導短期宿泊事業利用料	10
		敬老祝金精算金	1
		介護予防拠点施設電気料分担金	71
		静岡県後期高齢者医療制度特別対策交付金	84
		緊急一時保護時宿泊料負担金(子育て応援課)	21
		一時託児利用料	634
		放課後児童クラブ利用料	63,264

(款)22 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		土曜児童クラブ利用料 552
		こども医療費助成高額療養費等立替収入 41,695
		こども発達支援センター給食費 2,302
		児童センター活動行事参加料 70
		公立保育所給食費職員等負担金 3,042
		公立保育所給食費保護者負担金 6,102
9 衛生雑入	28,658	フッ化物塗布自己負担金 1,032
		保健福祉センター光熱水費等分担金 700
		太陽光発電等収入（健康づくり課） 1
		市民コピーサービス複写代（健康づくり課） 1
		電話料（健康づくり課） 1
		災害救護班傷害保険精算金 333
		慰霊札売払収入 24
		自動販売機電気使用料（斎場） 31
		自動販売機電気使用料（環境課） 32
		容器包装リサイクル収入 297
		古紙等資源売払収入 4,025
		不燃ごみ有価物売払収入 2,022
		廃食用油売払収入 140
		回収資源売払収入 497
		電力売払収入（田代環境プラザ） 19,494
		自動販売機電気使用料（田代環境プラザ） 18
		有価物売払収入（田代環境プラザ） 1
		六合駅前公衆電話電気使用料 9
10 農林業雑入	8,074	全国農業新聞維持対策費助成金 5
		基幹水利施設利用料 1
		野菜栽培講習会受講料 50
		茶書籍等販売収入 5
		地図売払収入（農業振興課） 3
		市民コピーサービス複写代（農林整備課） 10
		農業用用水路付替補償金 8,000
11 商工雑入	1,410	ビジネススクール受講料 1,050
		諏訪原城グッズ等販売収入 300
		自動販売機電気使用料（文化資源活用課） 24
		自動販売機販売手数料（文化資源活用課） 36
12 土木雑入	2,414	地図売払収入（都市政策課） 292
		市民コピーサービス複写代（すぐやる課） 48
		駅前広場使用料 746
		島田駅前広場光熱水費等分担金 3
		金谷駅前広場光熱水費等分担金 74
		島田駅南北自由通路総合案内板電気使用料 153
		普通傷害保険精算金（すぐやる課） 1
		総合設計積算システム保守負担金 831
		自動販売機等電気使用料（建設課） 144
		市営住宅敷金運用益収入 112
		民間不動産バンク登録管理料 10
13 消防雑入	1,844	自動販売機電気使用料（危機管理課） 194
		消防団員福祉共済制度返戻金 159
		防災対策事業交付金（都市自治振興協会） 1,000
		地震・津波対策等減災交付金（市町村振興協会） 391

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		洪水ハザードマップ売払収入	25
		災害時安否確認旗売払収入	34
		消防団員福祉共済加入取扱事務費	41
14 教育雑入	456,961	太陽光発電等収入（教育総務課）	32
		静岡県都市教育長協議会理事会出席者負担金	16
		電話料（教育総務課）	1
		サタデーオープンスクール受講料	497
		日本英語検定運営経費負担金	70
		学校施設空調設備使用料	39
		青少年事業受講料	174
		市民・高齢者学級受講料	665
		社会教育講座受講料	1,035
		生涯学習推進事業収入	4
		電話料（社会教育課）	12
		社会教育施設電気使用料	114
		社会教育施設光熱水費分担金	1,171
		社会教育施設複写機等使用料	265
		文化事業収入	1,100
		社会教育講座売払収入	13
		市刊行物売払収入（図書館課）	1
		図書館資料複写代	55
		交流拠点施設光熱水費等分担金（こども館）	3,082
		図書館カード再交付料	35
		読書通帳売払収入	30
		交流拠点施設電気使用料（喫茶室）	109
		電話料（博物館）	1
		博物館講座受講料	1,045
		博物館資料複写代	1
		博物館冊子等売払収入	720
		元日マラソン参加料	1,250
		スポーツ教室等受講料	925
		自動販売機電気使用料（スポーツ振興課）	127
		市民コピーサービス複写代（スポーツ振興課）	1
		学校給食費保護者等負担金	443,820
		過年度分学校給食費保護者負担金	412
		親子料理教室受講料	13
		学校給食納品書等売却収入	16
		県学校給食会交付金	110

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 総務管理債	316,900	合併特例事業債（市役所新庁舎）	265,100
		緊急防災・減災事業債（仮設水洗トイレ車両）	10,900
		過疎対策事業債（基金）	40,900
1 保健衛生債	2,333,000	合併特例事業債（病院建設）	2,208,000
		一般会計出資債（上水道安全対策事業）	125,000
2 清掃債	874,700	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（クリーンセンター長寿命化）	592,000

(款)23 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 農林業債	30,200	64,600	△34,400
4 土木債	1,555,900	1,955,000	△399,100
5 消防債	41,800	157,100	△115,300
6 教育債	1,394,500	901,400	493,100
7 臨時財政対策債	1,250,000	1,250,000	0
計	7,797,000	6,008,200	1,788,800

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		合併推進事業債（クリーンセンター長寿命化）	133,900
		公共施設等適正管理推進事業債（旧清掃センター）	148,800
1 林業債	30,200	辺地対策事業債（林道）	13,200
		過疎対策事業債（林道）	17,000
1 道路橋りょう債	704,600	公共事業等債（社会資本整備総合交付金）	631,300
		地方道路等整備事業債（県道）	7,200
		地方道路等整備事業債（市道）	18,000
		過疎対策事業債（市道）	48,100
2 河川債	288,800	防災対策事業債（自然災害防止）	31,800
		緊急自然災害防止対策事業債（河川改修）	257,000
3 都市計画債	562,500	合併特例事業債（新東名 I C 周辺地区開発）	562,500
1 消防債	41,800	緊急防災・減災事業債（消防防災施設）	41,800
1 小学校債	1,093,500	学校教育施設等整備事業債（島田第四小学校）	1,093,500
2 中学校債	16,600	緊急防災・減災事業債（中学校）	16,600
3 社会教育債	234,500	公共施設等適正管理推進事業債（プラザおおるり）	229,900
		過疎対策事業債（山村都市交流センター）	4,600
4 保健体育債	49,900	合併特例事業債（南部学校給食センター）	49,900
1 臨時財政対策債	1,250,000	臨時財政対策債	1,250,000

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	226,279	226,532	△253				226,279
計	226,279	226,532	△253				226,279

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	1,872,057	1,643,426	228,631	52		15,678	1,856,327
2 戦略推進費	173,552	165,192	8,360	76,750		490	96,312

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	92,051	1 議員報酬	151,419
2 給料	24,832	議員	151,419
3 職員手当等	43,586	2 職員給与費	49,313
4 共済費	40,180	一般職	46,941
7 報償費	310	会計年度任用職員	2,372
8 旅費	4,999	3 議会活動費	9,943
9 交際費	500	議会活動費	9,943
10 需用費	7,162	4 議会事務費	15,604
11 役務費	353	議会事務費	15,604
12 委託料	5,208		
13 使用料及び賃借料	2,174		
18 負担金、補助及び 交付金	4,904		
26 公課費	20		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	42,889	1 委員報酬	372
2 給料	593,167	公務災害補償等認定委員会委員	39
3 職員手当等	847,427	公務災害補償等審査会委員	20
4 共済費	208,815	特別職報酬等審議会委員	91
5 災害補償費	100	退職手当審査会委員	33
7 報償費	330	固定資産評価審査委員会委員	143
8 旅費	5,626	表彰審査委員会委員	46
9 交際費	1,300	2 職員給与費	1,694,566
10 需用費	3,201	特別職	46,284
11 役務費	1,319	一般職	1,564,866
12 委託料	164,791	会計年度任用職員	83,316
13 使用料及び賃借料	1,341	災害補償費	100
18 負担金、補助及び 交付金	1,656	3 窓口業務等包括委託	164,604
26 公課費	95	窓口受付等包括委託	132,112
		自動車運転管理等包括委託	32,492
		4 秘書事務費	9,470
		秘書事務費	8,793
		表彰費	677
		5 支所事務費	3,045
		金谷南支所事務費	873
		金谷北支所事務費	916
		川根支所事務費	1,256
7 報償費	528	1 戦略推進事業	96,202
8 旅費	1,298	戦略推進事務費	3,922
10 需用費	708	空港周辺プロジェクト推進事業	92,092
11 役務費	1,173	広域行政推進経費	188
12 委託料	79,800	2 ICT推進プロジェクト事業	66,500
13 使用料及び賃借料	258	ICT推進プロジェクト事業	66,500
14 工事請負費	87,000	3 政策推進事業費	10,000

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 広報費	49,604	45,866	3,738	37		4,901	44,666
4 地域振興費	214,439	184,816	29,623	1,950		12,016	200,473
5 人権・男女共同 参画費	2,821	2,891	△70	261		600	1,960
6 市民相談費	7,222	17,553	△10,331	292			6,930

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	2,787	政策推進事業費	10,000
		4 総合計画策定事業	850
		第2次島田市総合計画後期基本計画策定事業	850
8 旅費	260	1 広報費	49,604
10 需用費	13,100	広報活動経費	3,299
11 役務費	16,661	広報発行経費	10,685
12 委託料	8,215	行政番組放送事業	12,000
13 使用料及び賃借料	1,355	超短波放送難聴対策事業	12,782
18 負担金、補助及び 交付金	10,006	シティプロモーション推進事業	10,838
26 公課費	7		
1 報酬	10,120	1 委員報酬	10,120
7 報償費	7,808	自治推進委員	10,120
8 旅費	743	2 市民協働費	17,347
10 需用費	58,593	市民協働事務費	7,449
11 役務費	34,779	協働のまちづくり推進事業	6,704
12 委託料	49,255	協働のまちづくり推進事業費補助金	3,194
13 使用料及び賃借料	3,556	3 地域推進事業	22,464
18 負担金、補助及び 交付金	49,585	地域おこし協力隊派遣事業	10,797
		移住・定住促進事業	11,667
		4 都市提携・交流事業	10,945
		都市提携・交流事業	357
		国際交流団体補助金	10,588
		5 平和推進事業	1,350
		平和祈念事業	1,350
		6 自治推進費	41,612
		自治推進委員連絡会議運営経費	236
		自治会連合会補助金	1,800
		自治会活動支援事業	34,626
		コミュニティ育成支援事業	4,950
		7 ふるさと寄附金推進事業	90,345
		ふるさと寄附金推進事業	90,345
		8 町内会組織支援費	20,256
		町内会組織助成事業	20,256
1 報酬	228	1 委員報酬	228
7 報償費	836	男女共同参画推進委員会委員	128
8 旅費	29	いじめ問題調査委員会委員	100
10 需用費	227	2 人権施策推進費	461
11 役務費	213	人権擁護啓発経費	318
12 委託料	992	人権施策推進経費	143
13 使用料及び賃借料	42	3 男女共同参画費	2,132
18 負担金、補助及び 交付金	254	男女共同参画社会推進事業	2,132
7 報償費	340	1 市民相談事業	909
8 旅費	229	市民相談事業	909
10 需用費	375	2 消費者保護事業	1,175
11 役務費	212	消費者保護事業	1,175
12 委託料	495	3 防犯対策事業	5,138
13 使用料及び賃借料	12	防犯対策事業	5,138

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 行政経営費	136,808	101,970	34,838	5,491	10,900	33,271	87,146
8 文書費	25,561	24,046	1,515			851	24,710
9 情報管理費	215,449	209,678	5,771	4,201		8,505	202,743
10 財産管理費	166,729	210,300	△43,571			4,779	161,950

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	5,559		
7 報償費	988	1 総務事務費	502
8 旅費	3,710	総務事務費	502
10 需用費	10,706	2 契約検査事務費	2,764
11 役務費	2,941	契約検査事務費	2,764
12 委託料	87,163	3 経営管理費	64,579
13 使用料及び賃借料	10,781	経営管理事務費	1,220
17 備品購入費	16,120	行政改革推進経費	466
18 負担金、補助及び 交付金	4,169	デジタルマーケティング施策推進事業	62,893
26 公課費	230	4 人事管理費	28,213
		人事事務費	2,618
		職員研修経費	7,356
		職員福利厚生経費	11,120
		人事管理システム運用経費	7,119
		5 財政事務費	8,166
		財政事務費	1,034
		財務会計システム運用経費	3,008
		財務書類作成経費	4,124
		6 自動車運行管理費	32,584
		自動車運行管理費	32,584
1 報酬	420	1 委員報酬	420
8 旅費	113	情報公開・個人情報保護審査会委員	117
10 需用費	9,878	個人情報保護審議会委員	147
11 役務費	2,340	行政不服審査会委員	156
12 委託料	5,783	2 文書法制費	6,762
13 使用料及び賃借料	1,129	文書法制事務費	3,462
17 備品購入費	5,802	例規システム運用経費	3,300
18 負担金、補助及び 交付金	96	3 文書管理費	18,379
		文書管理事務費	11,900
		ファイリングシステム運用経費	1,479
		高速カラープリンタ購入事業	5,000
8 旅費	226	1 電算機器等管理費	205,255
10 需用費	12,836	電算機器維持経費	186,996
11 役務費	13,341	情報セキュリティ強化対策事業	18,259
12 委託料	36,487	2 高度情報化推進費	9,039
13 使用料及び賃借料	144,164	電子自治体推進経費	9,039
17 備品購入費	1,328	3 社会保障・税番号制度システム整備費	1,155
18 負担金、補助及び 交付金	7,067	社会保障・税番号制度システム整備費（総務省分）	495
		社会保障・税番号制度システム整備費（厚生労働省分）	660
1 報酬	70	1 財産管理費	36,394
7 報償費	307	普通財産管理経費	12,138
8 旅費	483	公共施設マネジメント実施経費	2,394
10 需用費	31,578	公共施設営繕事務費	1,196
11 役務費	36,708	旧金谷庁舎跡地利活用事業	20,666
12 委託料	81,551	2 庁舎等管理費	104,362
13 使用料及び賃借料	6,870	庁舎等管理経費	73,549
14 工事請負費	4,300	金谷南支所等管理経費	14,589

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
11 市役所新庁舎整備費	425,996	214,726	211,270		265,100	137,000	23,896
12 公平委員会費	164	156	8				164
13 会計管理費	6,521	6,928	△407			433	6,088
14 財政調整基金費	2,480	2,600	△120			2,480	
15 減債基金費	3,762	3,760	2			3,762	
16 公共施設整備基金費	502	676	△174			502	
17 退職手当基金費	472,085	396	471,689			472,085	
18 ふるさと創生基金費	3	3	0			3	
19 交通安全対策基金費	5,628	6,552	△924			5,628	
20 ふるさと応援基金費	90,023	56,014	34,009			23	90,000
21 地域振興基金費	14,904	14,898	6			14,904	
22 過疎地域自立促進基金費	40,946	40,039	907		40,900	46	
23 大井川流域観光拠点整備基金費	27	0	27			27	
○ 諸費	0	10	△10				
計	3,927,283	2,952,496	974,787	89,034	316,900	717,984	2,803,365

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
15	原材料費	117	金谷北支所等管理経費	9,498
17	備品購入費	1,314	川根支所等管理経費	6,726
18	負担金、補助及び 交付金	2,431	3 建物等共済事務費	25,973
			建物等共済事務費	25,973
21	補償、補填及び賠 償金	1,000		
8	旅費	221	1 市役所新庁舎整備事業	425,996
10	需用費	20	市役所新庁舎整備事業	425,996
11	役務費	2,507		
12	委託料	279,137		
14	工事請負費	144,111		
1	報酬	65	1 委員報酬	65
8	旅費	38	公平委員会委員	65
18	負担金、補助及び 交付金	61	2 公平委員会事務費	99
			公平委員会事務費	99
8	旅費	73	1 会計管理事務費	6,521
10	需用費	1,940	会計管理事務費	6,521
11	役務費	4,246		
12	委託料	198		
18	負担金、補助及び 交付金	64		
24	積立金	2,480	1 財政調整基金積立金	2,480
			財政調整基金利子積立金	2,480
24	積立金	3,762	1 減債基金積立金	3,762
			減債基金利子積立金	3,762
24	積立金	502	1 公共施設整備基金積立金	502
			公共施設整備基金利子積立金	502
24	積立金	472,085	1 退職手当基金積立金	472,085
			退職手当基金利子積立金	396
			退職手当基金新規積立金	471,689
24	積立金	3	1 ふるさと創生基金積立金	3
			ふるさと創生基金利子積立金	3
24	積立金	5,628	1 交通安全対策基金積立金	5,628
			交通安全対策基金利子積立金	10
			交通安全対策基金新規積立金	5,618
24	積立金	90,023	1 ふるさと応援基金積立金	90,023
			ふるさと応援基金利子積立金	23
			ふるさと応援基金新規積立金	90,000
24	積立金	14,904	1 地域振興基金積立金	14,904
			地域振興基金利子積立金	14,904
24	積立金	40,946	1 過疎地域自立促進基金積立金	40,946
			過疎地域自立促進基金利子積立金	46
			過疎地域自立促進基金新規積立金	40,900
24	積立金	27	1 大井川流域観光拠点整備基金積立金	27
			大井川流域観光拠点整備基金利子積立金	27
			廃目	

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 税務総務費	243,072	242,925	147	157,000			86,072
2 賦課徴収費	165,045	204,805	△39,760			4,702	160,343
計	408,117	447,730	△39,613	157,000		4,702	246,415

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	190,114	164,837	25,277	79,369		37,991	72,754
計	190,114	164,837	25,277	79,369		37,991	72,754

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 選挙管理委員会費	17,240	16,496	744	1		44	17,195
2 選挙啓発費	312	327	△15				312

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	127,994	1 職員給与費	243,072
3 職員手当等	71,777	一般職	243,072
4 共済費	43,301		
8 旅費	399	1 課税事務費	67,321
10 需用費	9,336	市民税課税事務費	27,189
11 役務費	23,161	資産税課税事務費	36,552
12 委託料	33,526	諸税課税事務費	3,580
13 使用料及び賃借料	12,426	2 徴収事務費	97,724
18 負担金、補助及び 交付金	11,182	徴収事務費	22,724
22 償還金、利子及び 割引料	75,000	市税過誤納付金払戻金	75,000
26 公課費	15		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	9,746	1 職員給与費	86,184
2 給料	37,328	一般職	72,683
3 職員手当等	23,411	会計年度任用職員	13,501
4 共済費	15,119	2 戸籍住民基本台帳費	103,883
8 旅費	711	戸籍住民基本台帳事務費	37,590
10 需用費	3,009	個人番号カード交付事業	66,293
11 役務費	7,664	3 住居表示事務費	47
12 委託料	9,812	住居表示事務費	47
13 使用料及び賃借料	20,461		
17 備品購入費	1,457		
18 負担金、補助及び 交付金	61,396		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,064	1 委員報酬	1,064
2 給料	7,989	選挙管理委員会委員	1,020
3 職員手当等	4,364	不在者投票投票立会人	44
4 共済費	3,244	2 職員給与費	15,597
8 旅費	218	一般職	15,597
10 需用費	130	3 選挙管理委員会事務費	579
11 役務費	19	選挙管理委員会事務費	579
18 負担金、補助及び 交付金	212		
8 旅費	8	1 明るい選挙推進事業	312
10 需用費	189	明るい選挙推進事業	312
11 役務費	91		

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 島田市長・島田市議会議員選挙費	208	0	208				208
○ 県議会議員選挙費	0	26,469	△26,469				
○ 大津財産区議会議員選挙費	0	1,401	△1,401				
○ 参議院議員選挙費	0	41,105	△41,105				
計	17,760	85,798	△68,038	1		44	17,715

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 統計調査費	38,973	11,941	27,032	38,924			49
計	38,973	11,941	27,032	38,924			49

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 監査委員費	37,754	37,212	542				37,754
計	37,754	37,212	542				37,754

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	24	
3 職員手当等	103	1 職員給与費 103
10 需用費	93	一般職 103
11 役務費	12	2 選挙執行経費 105
		選挙執行経費 105
		廃目
		廃目
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	29,335	1 委員報酬 29,335
2 給料	2,666	工業統計調査員等 778
3 職員手当等	1,767	国勢調査員等 28,557
4 共済費	115	2 職員給与費 4,548
7 報償費	77	一般職 1,639
8 旅費	31	会計年度任用職員 2,909
10 需用費	1,690	3 指定統計調査費 5,090
11 役務費	840	統計調査事務費 118
12 委託料	2,176	工業統計調査経費 92
13 使用料及び賃借料	220	経済センサス調査区管理経費 20
18 負担金、補助及び 交付金	56	農林業センサス調査経費 43
		国勢調査経費 4,618
		経済センサス活動調査準備経費 199

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	2,268	1 委員報酬 2,268
2 給料	18,639	監査委員 2,268
3 職員手当等	9,897	2 職員給与費 34,453
4 共済費	5,917	一般職 34,453
8 旅費	259	3 監査事務費 1,033
10 需用費	592	監査事務費 1,033
11 役務費	5	
18 負担金、補助及び 交付金	177	

(款) 2 総務費

(項) 7 交通安全対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 交通安全指導費	24,328	23,461	867			77	24,251
2 交通安全施設費	28,000	28,000	0				28,000
3 バス交通対策費	331,308	313,181	18,127	35,997		48,206	247,105
4 自転車等駐車場費	21,394	19,467	1,927			21,394	
計	405,030	384,109	20,921	35,997		69,677	299,356

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	335,319	287,756	47,563	38,009			297,310

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	3,900	1 交通安全対策事業	24,328
8 旅費	11	交通安全推進事業	14,103
10 需用費	2,358	交通指導員活動経費	5,305
11 役務費	677	放置自転車等対策事業	4,920
12 委託料	3,998		
13 使用料及び賃借料	207		
18 負担金、補助及び 交付金	13,154		
26 公課費	23		
10 需用費	15,000	1 交通安全施設整備事業	28,000
14 工事請負費	13,000	交通安全施設整備事業	28,000
7 報償費	276	1 バス交通対策費	331,308
8 旅費	67	バス路線運行維持助成事業	37,835
10 需用費	1,753	コミュニティバス運行管理経費	283,591
11 役務費	2,080	地区自主運行バス支援事業	894
12 委託料	284,260	コミュニティバス車両購入経費	4,009
13 使用料及び賃借料	1,100	デマンドタクシー実証実験事業	4,979
17 備品購入費	3,835		
18 負担金、補助及び 交付金	37,835		
26 公課費	102		
10 需用費	2,341	1 自転車等駐車場管理運営経費	21,394
11 役務費	182	自転車等駐車場管理運営経費	21,394
12 委託料	14,377		
13 使用料及び賃借料	2,783		
14 工事請負費	1,645		
22 償還金、利子及び 割引料	66		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	32,252	1 委員報酬	449
2 給料	95,139	民生委員推薦会委員	119
3 職員手当等	56,192	国民生活基礎調査員	135
4 共済費	36,138	地域福祉計画策定委員	195
7 報償費	24,724	2 職員給与費	220,846
8 旅費	1,756	一般職	177,178
10 需用費	527	会計年度任用職員	43,668
11 役務費	1,223	3 社会福祉総務事務費	1,051
12 委託料	7,098	社会福祉総務事務費	1,051
13 使用料及び賃借料	4,635	4 福祉総合システム費	10,522
17 備品購入費	284	福祉総合システム運用経費	10,522
18 負担金、補助及び 交付金	74,926	5 民生委員・児童委員等活動事業	27,429
19 扶助費	400	民生委員・児童委員活動事業	27,177
26 公課費	25	民生委員・児童委員協力員活動事業	252
		6 社会を明るくする運動推進事業	1,096

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 障害福祉サービス費	1,823,800	1,715,470	108,330	1,311,608		980	511,212

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		社会を明るくする運動推進事業	1,096
		7 遺家族等援護事業	256
		遺家族等援護事業	256
		8 社会福祉活動支援事業	71,000
		島田市社会福祉協議会補助金	71,000
		9 避難行動要支援者対策事業	998
		避難行動要支援者対策事業	998
		10 地域福祉計画策定事業	1,672
		地域福祉計画策定事業	1,672
1 報酬	1,465	1 委員報酬	1,465
7 報償費	1,931	障害支援区分認定等審査会委員	1,465
8 旅費	258	2 障害福祉事務費	6,998
10 需用費	1,402	障害福祉事務費	5,960
11 役務費	3,737	障害支援区分認定等審査会事務費	1,038
12 委託料	67,925	3 自立支援介護給付事業	806,861
13 使用料及び賃借料	1,242	訪問介護給付費	102,338
18 負担金、補助及び 交付金	13,740	日中活動介護給付費	563,231
19 扶助費	1,732,100	居住介護給付費	110,969
		相談支援給付費	30,323
		4 自立支援訓練等給付事業	757,847
		日中活動訓練等給付費	535,235
		居住訓練等給付費	222,612
		5 自立支援補装具給付費	17,136
		補装具給付費	17,136
		6 高額障害福祉サービス費給付事業	168
		高額障害福祉サービス費給付費	168
		7 自立支援医療費	64,209
		更生医療支給費	52,968
		育成医療支給費	505
		療養介護医療支給費	10,736
		8 自立支援地域生活支援必須事業	102,309
		理解促進研修・啓発事業	206
		相談支援事業	24,005
		成年後見制度利用支援事業	3,557
		意思疎通支援事業	1,114
		日常生活用具給付事業	31,346
		手話奉仕員養成研修事業	986
		移動支援事業	29,095
		地域活動支援センター事業	12,000
		9 自立支援地域生活支援任意事業	13,151
		訪問入浴サービス事業	9,990
		日中一時支援事業	2,149
		社会参加促進事業	868
		障害者虐待防止事業	144
		10 障害者ライフサポート事業	332
		障害者ライフサポート事業	332
		11 特別障害者手当等支給事業	38,206
		特別障害者手当等支給事業	38,206
		12 障害者在宅福祉サービス事業	1,113

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 老人福祉費	355,848	269,230	86,618	93,297		54,857	207,694
4 地区改善費	1,767	1,918	△151			1,755	12
5 福祉館費	4,110	12,991	△8,881	2,831		290	989

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		障害者配食サービス事業	885
		難病患者等介護家族リフレッシュ事業	228
		13 人にやさしいまちづくり推進事業	13,206
		タクシー料金助成事業	12,206
		福祉環境整備事業	1,000
		14 福祉団体育成事業	710
		福祉団体育成事業	710
		15 障害者支援施設管理経費	89
		障害者支援施設管理経費	89
1 報酬	160	1 委員報酬	160
7 報償費	5,970	老人ホーム入所判定委員会委員	160
8 旅費	16	2 老人福祉総務事務費	389
10 需用費	7,539	老人福祉総務事務費	389
11 役務費	1,351	3 高齢者生きがい活動支援事業	59,084
12 委託料	182,646	老人福祉センター管理運営経費	5,884
13 使用料及び賃借料	455	敬老事業	5,040
14 工事請負費	29,456	敬老会実施地区助成事業	13,876
17 備品購入費	298	老人クラブ補助金	3,919
18 負担金、補助及び交付金	116,810	生きがい活動支援通所事業	30,365
19 扶助費	11,100	4 在宅福祉サービス事業	32,793
26 公課費	47	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業	14,581
		移動支援サービス事業	2,223
		地域高齢者見守りネットワークづくり事業	130
		老人デイサービスセンター管理運営経費	15,656
		認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	203
		5 介護サービス利用支援事業	2,392
		介護保険利用者負担対策事業	1,492
		介護保険利用者移動支援費補助金	900
		6 老人保護措置事業	146,030
		養護老人ホームぎんもくせい管理運営経費	135,152
		養護老人ホーム措置事業	10,543
		被虐待高齢者等措置事業	335
		7 老人福祉施設運営事業	7,398
		川根老人憩いの家管理運営経費	742
		介護予防拠点施設管理運営経費	6,656
		8 老人福祉施設整備事業	97,043
		特別養護老人ホーム借入金償還金補助金	7,190
		介護サービス提供体制整備促進事業費補助金	89,853
		9 成年後見制度推進事業	5,159
		成年後見支援センター運営事業	5,159
		10 高齢者保健福祉計画策定事業	5,400
		高齢者保健福祉計画策定事業	5,400
10 需用費	1,737	1 地区改善事務費	12
11 役務費	30	地区改善事務費	12
		2 小集落改良住宅管理費	1,755
		小集落改良住宅管理経費	1,755
1 報酬	78	1 委員報酬	78
7 報償費	780	福祉館運営審議会委員	78
8 旅費	72	2 福祉館事務費	362

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 国民年金事務費	2,257	2,381	△124	2,257			
7 国民健康保険費	663,155	665,436	△2,281	349,389			313,766
8 介護保険費	1,360,474	1,274,517	85,957	30,691			1,329,783
9 介護サービス費	2,000	4,800	△2,800				2,000
10 後期高齢者医療費	1,200,789	1,186,088	14,701	166,692		33,148	1,000,949
11 社会福祉振興基金費	6	10	△4			6	
計	5,749,525	5,420,597	328,928	1,994,774		91,036	3,663,715

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	1,745	福祉館事務費	362
11 役務費	405	3 福祉館運営事業	3,670
12 委託料	294	福祉館あけぼの管理運営経費	2,405
13 使用料及び賃借料	198	番生寺会館管理運営経費	1,265
17 備品購入費	348		
18 負担金、補助及び 交付金	190		
8 旅費	7	1 国民年金事務費	2,257
10 需用費	1,248	国民年金事務費	2,257
11 役務費	186		
12 委託料	693		
13 使用料及び賃借料	113		
18 負担金、補助及び 交付金	10		
27 繰出金	663,155	1 国民健康保険事業特別会計繰出金	663,155
		国民健康保険事業特別会計事務費等繰出金	145,348
		国民健康保険事業特別会計基盤安定繰出金（保険税 軽減分）	307,791
		国民健康保険事業特別会計基盤安定繰出金（保険者 支援分）	158,061
		国民健康保険事業特別会計財政安定化支援事業繰出 金	33,039
		国民健康保険事業特別会計出産育児一時金繰出金	15,960
		国民健康保険事業特別会計その他繰出金	2,956
27 繰出金	1,360,474	1 介護保険事業特別会計繰出金	1,360,474
		介護保険事業特別会計職員給与費等繰出金	208,985
		介護保険事業特別会計介護認定等事務費繰出金	32,411
		介護保険事業特別会計介護給付費繰出金	1,021,632
		介護保険事業特別会計地域支援事業費繰出金	56,523
		介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰出金	40,923
27 繰出金	2,000	1 介護サービス事業特別会計繰出金	2,000
		介護サービス事業特別会計繰出金	2,000
8 旅費	119	1 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	261,854
10 需用費	282	後期高齢者医療事業特別会計事務費繰出金	39,597
11 役務費	1,628	後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定繰出金	222,257
12 委託料	38,852	2 後期高齢者医療広域連合負担金	898,054
18 負担金、補助及び 交付金	898,054	療養給付費等負担金	898,054
27 繰出金	261,854	3 健康推進事業	40,881
		人間ドック助成事業	2,570
		健康診査事業	38,311
24 積立金	6	1 社会福祉振興基金積立金	6
		社会福祉振興基金利子積立金	5
		社会福祉振興基金新規積立金	1

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	737,624	644,814	92,810	63,259		56,064	618,301
2 児童手当費	1,517,787	1,537,122	△19,335	1,285,695			232,092
3 母子福祉費	272,611	349,524	△76,913	94,952			177,659
4 児童福祉施設費	275,163	212,086	63,077	79,743		68,989	126,431
5 心身障害児援護費	370,311	395,545	△25,234	241,708		24,081	104,522

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	75,643	1 委員報酬	237
2 給料	314,800	子ども・子育て会議委員	237
3 職員手当等	151,784	2 職員給与費	655,497
4 共済費	110,195	一般職	472,544
7 報償費	228	会計年度任用職員	182,953
8 旅費	3,489	3 児童福祉事務費	635
10 需用費	1,564	児童福祉事務費	635
11 役務費	811	4 家庭児童相談事業	1,514
12 委託料	72,833	家庭児童相談室運営事業	1,514
13 使用料及び賃借料	1,656	5 こども発達相談事業	662
15 原材料費	25	こども発達相談事業	662
17 備品購入費	575	6 地域子育て支えあい事業	76,622
18 負担金、補助及び交付金	3,977	子育てコンシェルジュ事業	411
19 扶助費	21	ファミリー・サポート・センター運営事業	6,200
26 公課費	23	地域子育て支援センター運営経費	66,049
		育児サポーター派遣事業	1,263
		地域子育て支えあい推進事業	2,699
		7 結婚支援事業	2,457
		結婚支援事業	2,457
8 旅費	3	1 児童手当事務費	2,262
10 需用費	543	児童手当事務費	2,262
11 役務費	1,716	2 児童手当扶助費	1,515,525
19 扶助費	1,515,525	児童手当扶助費	1,515,525
8 旅費	5	1 ひとり親家庭等支援事業	11,097
10 需用費	41	ひとり親家庭等支援事業	11,097
11 役務費	468	2 児童扶養手当支給事業	261,514
18 負担金、補助及び交付金	360	児童扶養手当事務費	514
19 扶助費	271,737	児童扶養手当扶助費	261,000
7 報償費	385	1 児童センター運営事業	3,140
8 旅費	4	児童センター管理運営経費	3,140
10 需用費	5,988	2 こども館運営事業	35,688
11 役務費	571	こども館管理運営経費	31,688
12 委託料	203,077	児童一時託児所運営事業	4,000
13 使用料及び賃借料	51	3 放課後児童健全育成事業	236,335
14 工事請負費	1,506	放課後児童クラブ運営事業	234,211
17 備品購入費	324	放課後児童クラブ施設整備事業	2,124
18 負担金、補助及び交付金	63,257		
1 報酬	34	1 職員給与費	34
7 報償費	145	嘱託医	34
8 旅費	66	2 心身障害児援護事務費	511
10 需用費	3,189	心身障害児援護事務費	511
11 役務費	1,012	3 心身障害児援護給付事業	322,894
12 委託料	2,810	障害児相談支援給付費	7,953
13 使用料及び賃借料	117	児童発達支援給付費	42,873
15 原材料費	14	放課後等デイサービス給付費	270,504
17 備品購入費	1,235	高額障害児通所給付費	192

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 保育所費	60,826	110,322	△49,496	15,362		9,817	35,647
7 子ども・子育て 支援費	3,273,338	3,230,382	42,956	2,222,956		99,045	951,337
8 少子化対策費	22,877	24,917	△2,040	519			22,358
計	6,530,537	6,504,712	25,825	4,004,194		257,996	2,268,347

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	38,790	日常生活用具給付費	112
		心身障害児童扶養手当	1,260
19 扶助費	322,894	4 心身障害者扶養共済年金事業	9,759
26 公課費	5	心身障害者扶養共済掛金負担金	1,539
		心身障害者扶養共済年金交付金	8,220
		5 こども発達支援センター運営事業	14,322
		こども発達支援センター管理運営経費	14,322
		6 駿遠学園管理組合運営費	22,791
		駿遠学園管理組合運営費負担金	22,791
1 報酬	4,933	1 職員給与費	12,672
3 職員手当等	6,643	嘱託医	372
4 共済費	847	一般職	6,000
7 報償費	300	会計年度任用職員	6,300
8 旅費	523	2 保育所事務費	6,433
10 需用費	33,024	保育所事務費	3,541
11 役務費	1,683	幼児教育無償化対応事務費	2,892
12 委託料	3,048	3 保育所運営事業	29,625
13 使用料及び賃借料	587	第一保育園運営経費	15,492
14 工事請負費	7,002	第三保育園運営経費	14,133
17 備品購入費	1,733	4 保育所施設管理費	12,096
18 負担金、補助及び 交付金	502	市立保育所施設管理経費	12,096
22 償還金、利子及び 割引料	1		
12 委託料	35,399	1 民間保育所等給付事業	2,776,645
18 負担金、補助及び 交付金	266,546	民間保育所等施設型給付費	1,089,503
		認定こども園等施設型給付費	1,386,096
19 扶助費	2,971,393	地域型保育給付費	301,046
		2 子育て支援施設等利用給付事業	187,248
		幼稚園利用給付費	153,255
		認可外保育施設等利用給付費	8,092
		預かり保育利用給付費	25,901
		3 民間保育所等支援事業	266,546
		民間保育所等助成事業	266,546
		4 就園援助事業	7,500
		教育・保育通園援助事業	7,500
		5 病児保育事業	35,399
		病児保育事業	10,628
		病後児保育事業	24,771
11 役務費	16	1 不妊治療等助成事業	22,877
19 扶助費	22,861	一般不妊治療費助成事業	1,578
		特定不妊治療費助成事業	21,056
		不育症治療費助成事業	243

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 生活保護総務費	42,758	38,298	4,460	6,581			36,177
2 扶助費	595,989	623,839	△27,850	449,041			146,948
3 生活困窮者自立支援費	30,437	21,847	8,590	21,816			8,621
計	669,184	683,984	△14,800	477,438			191,746

(款) 3 民生費

(項) 4 医療福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療福祉総務費	41,941	45,441	△3,500	12,480			29,461
2 重度心身障害者医療費助成費	162,588	164,393	△1,805	73,157			89,431
3 精神障害者医療費助成費	11,038	11,924	△886				11,038
4 こども医療費助成費	389,904	398,657	△8,753	108,602		41,695	239,607
5 母子家庭等医療費助成費	19,000	21,000	△2,000	9,500			9,500
6 未熟児養育医療費助成費	4,625	5,172	△547	2,563		1,195	867
計	629,096	646,587	△17,491	206,302		42,890	379,904

(款) 3 民生費

(項) 5 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 災害救助費	443	402	41				443

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	7,607	1 職員給与費	37,731
2 給料	14,400	嘱託医	384
3 職員手当等	9,696	一般職	28,083
4 共済費	5,614	会計年度任用職員	9,264
8 旅費	562	2 生活保護事務費	3,527
10 需用費	428	生活保護事務費	3,028
11 役務費	2,031	生活困窮者支援事務費	499
12 委託料	238	3 行旅病人・死亡人等対策事業	1,500
13 使用料及び賃借料	1,082	行旅病人・死亡人等対策事業	1,500
19 扶助費	1,100		
19 扶助費	595,989	1 生活保護扶助費	590,908
		生活保護扶助費	590,908
		2 中国残留邦人生活支援給付金	5,081
		中国残留邦人生活支援給付金	5,081
12 委託料	29,667	1 生活困窮者自立支援事業	30,437
19 扶助費	770	自立相談支援事業	18,310
		一時生活支援事業	594
		家計改善支援事業	4,537
		就労準備支援事業	6,996

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	438	1 医療福祉総務事務費	41,941
11 役務費	40,703	重度心身障害者医療事務費	9,025
12 委託料	800	精神障害者医療事務費	50
		こども医療事務費	31,513
		母子家庭等医療事務費	1,353
19 扶助費	162,588	1 重度心身障害者医療扶助費	162,588
		重度心身障害者医療扶助費	162,588
19 扶助費	11,038	1 精神障害者医療扶助費	11,038
		精神障害者医療扶助費	11,038
19 扶助費	389,904	1 こども医療扶助費	389,904
		こども医療扶助費	389,904
19 扶助費	19,000	1 母子家庭等医療扶助費	19,000
		母子家庭等医療扶助費	19,000
8 旅費	2	1 未熟児養育医療費助成事業	4,625
11 役務費	9	未熟児養育医療費助成事業	4,625
19 扶助費	4,614		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	40	1 委員報酬	40
8 旅費	3	災害弔慰金等支給審査委員会委員	40

(款) 3 民生費

(項) 5 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	443	402	41				443

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	304,494	274,534	29,960	8,713		26,485	269,296
2 母子保健衛生費	89,331	100,018	△10,687	3,952			85,379
3 感染症予防費	292,934	271,526	21,408	8,090			284,844

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	400	2 災害援護経費 災害援護経費	403 403

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	15,544	1 職員給与費	205,709
2 給料	102,124	一般職	184,528
3 職員手当等	53,037	会計年度任用職員	21,181
4 共済費	34,341	2 保健衛生事務費	7,057
7 報償費	2,877	保健衛生事務費	7,057
8 旅費	720	3 救急医療事業	27,661
10 需用費	17,516	救急医療協力促進事業	10,429
11 役務費	3,306	救急蘇生法普及事業	176
12 委託料	20,833	志太・榛原地域救急医療センター運営費等負担金	10,429
13 使用料及び賃借料	2,857	第2次救急医療施設運営費負担金	4,736
14 工事請負費	24,132	静岡県西部ドクターヘリ格納庫整備助成事業	1,641
18 負担金、補助及び交付金	27,207	休日歯科診療事業	250
		4 健康づくり事業	3,782
		保健委員活動支援事業	1,854
		健康づくり啓発事業	600
		食育推進事業	1,328
		5 歯科保健事業	3,627
		フッ化物応用等歯科保健普及事業	3,627
		6 保健福祉センター管理費	50,072
		保健福祉センター管理経費	50,072
		7 災害時等医療救護体制整備事業	6,472
		災害時等医療救護体制整備事業	6,472
		8 地域自殺対策強化交付金事業	114
		地域自殺対策強化事業	114
7 報償費	2,267	1 母子保健衛生事務費	626
8 旅費	109	母子保健衛生事務費	626
10 需用費	1,313	2 母子健康診査事業	78,871
11 役務費	1,299	妊婦健康診査事業	61,492
12 委託料	82,331	乳児健康診査指導事業	9,804
13 使用料及び賃借料	643	幼児健康診査事業	4,469
17 備品購入費	106	新生児聴覚検査助成事業	3,106
18 負担金、補助及び交付金	2	3 育児支援事業	627
		育児支援事業	627
19 扶助費	1,261	4 妊娠・出産包括支援推進事業	7,880
		妊娠・出産包括支援推進事業	263
		産後ケア事業	761
		産婦健康診査事業	6,856
		5 ネウボラ推進事業	1,327
		ネウボラ推進事業	1,327
7 報償費	27	1 感染症予防事務費	1,258
8 旅費	28	感染症予防事務費	1,258

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 保健推進費	100,437	104,937	△4,500	6,286		27	94,124
5 環境対策費	21,794	19,725	2,069			3,465	18,329
6 環境衛生費	37,431	38,807	△1,376			6,359	31,072
7 斎場費	78,432	75,558	2,874			5,835	72,597
8 水道費	180,134	45,154	134,980	146	125,000		54,988

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	32	2 予防接種事業	291,676
11 役務費	2,409	定期予防接種事業	290,105
12 委託料	286,874	任意予防接種事業	1,571
18 負担金、補助及び 交付金	1,826		
19 扶助費	1,738		
7 報償費	626	1 保健推進事務費	2,132
8 旅費	79	保健推進事務費	2,132
10 需用費	3,801	2 生活習慣病対策事業	96,724
11 役務費	7,317	健康推進事業	586
12 委託料	86,011	健康診査事業	12,305
13 使用料及び賃借料	899	がん検診事業	77,305
18 負担金、補助及び 交付金	50	がん検診推進事業	2,691
19 扶助費	1,581	がん検診受診勧奨事業	2,454
26 公課費	73	健幸マイレージ推進事業	1,383
		3 若年がん患者等支援事業	1,581
		若年がん患者等支援事業	1,581
1 報酬	184	1 委員報酬	184
7 報償費	60	環境審議会委員	184
8 旅費	74	2 環境対策事務費	706
10 需用費	973	環境対策事務費	706
11 役務費	2,632	3 環境保全対策事業	19,644
12 委託料	7,676	環境監視測定・分析事業	5,245
18 負担金、補助及び 交付金	10,195	田代地区環境対策事業	2,674
		環境対策推進事業	1,725
		住宅用省エネルギー利用設備設置促進事業	10,000
		4 環境計画推進事業	1,260
		環境計画進行管理経費	520
		市役所環境管理推進経費	740
7 報償費	682	1 環境衛生事務費	1,119
8 旅費	58	環境衛生事務費	1,119
10 需用費	3,083	2 環境保全事業	23,309
11 役務費	732	河川等清掃事業	22,491
12 委託料	30,019	環境衛生自治推進事業	818
18 負担金、補助及び 交付金	2,834	3 家庭動物飼育指導事業	8,862
		家庭動物飼育指導事業	8,862
26 公課費	23	4 駅前トイレ施設管理費	1,065
		六合駅前トイレ管理経費	948
		川根温泉笹間渡駅前トイレ管理経費	117
		5 市営霊園運営事業	3,076
		市営霊園管理運営経費	3,076
10 需用費	14,184	1 斎場運営事業	78,432
11 役務費	163	斎場管理運営経費	78,432
12 委託料	47,816		
14 工事請負費	16,269		
10 需用費	91	1 水道未普及地域解消事業	2,578
12 委託料	247	飲料水供給施設整備事業	2,235
13 使用料及び賃借料	5	飲料水供給施設管理経費	343

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 病院費	4,346,140	2,079,595	2,266,545		2,208,000	858,000	1,280,140
10 新病院建設基金費	4,849	4,856	△7			4,849	
○ 簡易水道費	0	79,904	△79,904				
計	5,455,976	3,094,614	2,361,362	27,187	2,333,000	905,020	2,190,769

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 清掃総務費	278,080	241,776	36,304	1,614		2,750	273,716
2 塵芥処理費	420,966	288,654	132,312		148,800	7,458	264,708
3 田代環境プラザ運営費	1,045,471	1,023,552	21,919			240,476	804,995

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	10,590	2 水道事業会計繰出金	177,336
23 投資及び出資金	169,201	児童手当負担分	1,260
		地震対策事業分	146
		天神原配水池更新事業分	125,000
		統合前簡易水道公債費負担分	49,830
		水道未普及地域対策事業分	1,100
		3 大井上水道企業団負担金	220
18 負担金、補助及び 交付金	790,401	児童手当負担分	220
		1 病院事業会計繰出金	4,346,140
23 投資及び出資金	3,555,739	病院運営分	902,081
		看護専門学校運営分	151,895
		新病院建設事業分	3,292,164
24 積立金	4,849	1 新病院建設基金積立金	4,849
		新病院建設基金利子積立金	4,849
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,581	1 職員給与費	276,739
2 給料	149,426	一般職	234,718
3 職員手当等	76,548	会計年度任用職員	42,021
4 共済費	49,101	2 清掃総務事務費	1,341
7 報償費	208	清掃総務事務費	1,341
8 旅費	193		
10 需用費	335		
11 役務費	522		
12 委託料	31		
13 使用料及び賃借料	23		
18 負担金、補助及び 交付金	112		
7 報償費	6,723	1 塵芥処理施設管理費	25,626
10 需用費	25,516	旧清掃センター管理経費	5,084
11 役務費	2,681	廃棄物収集車両等維持費	20,542
12 委託料	230,686	2 ごみ減量事業	229,922
13 使用料及び賃借料	22	リサイクル事業	221,004
14 工事請負費	154,000	資源化促進事業	7,409
15 原材料費	45	ごみ減量啓発事業	1,509
18 負担金、補助及び 交付金	577	3 旧清掃センター解体事業	165,418
26 公課費	716	旧清掃センター解体事業	165,418
1 報酬	2,160	1 職員給与費	94,252
2 給料	48,375	一般職	77,505
3 職員手当等	26,501	会計年度任用職員	16,747
4 共済費	17,133	2 田代環境プラザ運営事務費	2,338
8 旅費	451	田代環境プラザ運営事務費	2,338
10 需用費	251,185	3 田代環境プラザ運営事業	948,881

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 一般廃棄物最終処分場運営費	28,480	52,451	△23,971				28,480
5 住宅団地汚水処理場費	38,448	22,516	15,932			21,729	16,719
6 し尿処理費	1,200,007	1,182,662	17,345	268,661	725,900	1,381	204,065
7 浄化槽設置推進費	106,237	120,134	△13,897	59,738			46,499
計	3,117,689	2,931,745	185,944	330,013	874,700	273,794	1,639,182

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 労働諸費	15,050	16,437	△1,387				15,050
2 雇用対策費	17,370	17,835	△465				17,370

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	2,435	ガス化溶融施設管理運営経費	902,796
12 委託料	696,373	食品残渣等リサイクル施設管理経費	1,600
13 使用料及び賃借料	36	回収乾電池等再資源化事業	6,329
18 負担金、補助及び 交付金	666	溶融飛灰処理経費	38,156
26 公課費	156		
10 需用費	4,301	1 一般廃棄物最終処分場管理費	28,480
11 役務費	68	処分場施設管理経費	22,986
12 委託料	7,654	処分場廃止等準備経費	5,494
13 使用料及び賃借料	16,436		
26 公課費	21		
10 需用費	8,012	1 住宅団地污水处理場運営事業	38,448
11 役務費	1,028	住宅団地污水处理事務費	1,787
12 委託料	12,929	伊太住宅団地第一污水处理場管理経費	12,091
14 工事請負費	16,479	伊太住宅団地第二污水处理場管理経費	4,498
		月坂住宅団地污水处理場管理経費	20,072
1 報酬	6,853	1 職員給与費	48,794
2 給料	20,305	一般職	39,481
3 職員手当等	13,468	会計年度任用職員	9,313
4 共済費	7,836	2 し尿処理事務費	337
8 旅費	464	し尿処理事務費	337
10 需用費	104,067	3 クリーンセンター運営事業	141,254
11 役務費	1,036	クリーンセンター管理運営経費	141,254
12 委託料	40,928	4 クリーンセンター長寿命化事業	1,009,622
13 使用料及び賃借料	981	クリーンセンター長寿命化事業	1,009,622
14 工事請負費	1,003,691		
15 原材料費	50		
18 負担金、補助及び 交付金	284		
26 公課費	44		
8 旅費	9	1 合併処理浄化槽設置推進事業	106,237
10 需用費	180	合併処理浄化槽設置推進事務費	599
11 役務費	117	合併処理浄化槽設置助成事業	105,638
13 使用料及び賃借料	251		
18 負担金、補助及び 交付金	105,680		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	1,000	1 勤労者福利厚生事業	15,050
18 負担金、補助及び 交付金	14,050	勤労者教育資金利子補給金	305
		勤労者住宅資金利子補給金	5,945
		労働団体助成事業	7,800
		勤労者福祉事業	1,000
7 報償費	360	1 雇用対策事務費	1,484
8 旅費	41	雇用対策事務費	1,484

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	32,420	34,272	△1,852				32,420

(款) 6 農林業費

(項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業委員会費	14,595	18,691	△4,096	436		194	13,965
2 農業総務費	182,885	165,232	17,653	5,281		550	177,054
3 農業振興費	85,067	85,127	△60	39,721		2,605	42,741

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	26	2 雇用促進・就労支援事業	15,886
11 役務費	174	高齢者雇用促進経費	13,429
12 委託料	533	U I J ターン就職促進事業	1,500
18 負担金、補助及び 交付金	16,236	高校生地元就職促進事業	750
		職業訓練校支援経費	207

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	10,092	1 委員報酬	10,092
8 旅費	150	農業委員等	10,092
10 需用費	582	2 農業委員会事務費	4,223
11 役務費	283	農業委員会事務費	4,223
12 委託料	1,694	3 農業委員会活動費	280
13 使用料及び賃借料	815	農地流動化推進事業	151
18 負担金、補助及び 交付金	979	農業者年金基金受託事業	129
1 報酬	8,482	1 職員給与費	178,019
2 給料	89,110	一般職	166,383
3 職員手当等	49,687	会計年度任用職員	11,636
4 共済費	30,326	2 農業総務事務費	4,866
7 報償費	1,705	農業総務事務費	4,866
8 旅費	426		
10 需用費	91		
11 役務費	71		
18 負担金、補助及び 交付金	2,987		
1 報酬	1,844	1 職員給与費	2,519
3 職員手当等	260	会計年度任用職員	2,519
4 共済費	332	2 農業振興事業	41,464
7 報償費	300	農業振興地域整備計画管理経費	706
8 旅費	121	農業振興地域整備計画策定事業	7,357
10 需用費	2,239	農業環境保全事業	6,165
11 役務費	624	農業制度資金利子補給金	739
12 委託料	9,205	地域農産物消費拡大事業	191
13 使用料及び賃借料	351	水田農業経営所得安定対策推進事業	306
18 負担金、補助及び 交付金	69,791	農業次世代人材投資事業	12,000
		強い農業・担い手づくり総合支援事業	13,000
		荒廃農地再生・集積促進事業	1,000
		3 農業経営基盤強化促進対策事業	29,081
		担い手育成支援事業	1,307
		がんばる認定農業者支援事業	20,000
		農地中間管理事業	4,774
		認定新規就農者支援事業	3,000
		4 地域農林業支援事業	8,028
		中山間地域等直接支払事業	8,028
		5 農業振興施設管理費	3,614

(款) 6 農林業費

(項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 茶業振興費	37,646	139,176	△101,530	6,558		5	31,083
5 土地改良費	359,368	457,783	△98,415	109,442		30,162	219,764
6 地籍調査費	14,357	26,130	△11,773	8,391		240	5,726
計	693,918	892,139	△198,221	169,829		33,756	490,333

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		大草池管理経費	118
		伊久身農産物加工体験施設管理運営経費	1,464
		菊川の里会館管理経費	768
		笹間農村公園等管理経費	731
		川根農産物加工体験施設管理経費	533
		6 畜産振興事業	361
		畜産事務費	69
		家畜防疫事業	292
7 報償費	80	1 茶業総務事務費	1,757
8 旅費	146	茶業振興事務費	1,757
10 需用費	297	2 茶業推進事業	35,472
11 役務費	75	茶販売促進事業	211
13 使用料及び賃借料	305	茶生産施設等整備事業	5,151
18 負担金、補助及び 交付金	36,743	茶海外輸出支援事業	14,330
		茶業団体支援事業	12,195
		茶園整備支援事業	3,585
		3 世界農業遺産推進事業	417
		世界農業遺産推進経費	417
8 旅費	148	1 土地改良事務費	1,479
10 需用費	7,298	土地改良事務費	1,479
11 役務費	1,731	2 農業農村整備事業	51,767
12 委託料	63,179	農業用排水施設整備事業	21,350
13 使用料及び賃借料	186	農道整備事業	28,017
14 工事請負費	77,986	農村地域防災減災事業	2,400
15 原材料費	5,500	3 農業用施設補修事業	72,393
16 公有財産購入費	8,000	農業用施設補修事業	25,000
18 負担金、補助及び 交付金	195,340	多面的機能支払交付金事業	47,393
		4 農業施設管理費	66,861
		牧之原用水基幹水利施設管理経費	46,280
		大代川農地防災ダム管理経費	20,581
		5 土地改良区助成事業	123,472
		大井川土地改良区負担金	58,024
		牧之原畑総土地改良区負担金	58,944
		土地改良区等助成事業	6,504
		6 空港隣接地域賑わい空間創生事業	20,100
		農業振興事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業）	20,100
		7 県営農業施設整備事業負担金	23,296
		県営土地改良事業負担金	18,296
		農地中間管理機構関連農地整備事業負担金	5,000
7 報償費	192	1 地籍調査事業	14,357
8 旅費	85	地籍調査事業	14,357
10 需用費	756		
11 役務費	65		
12 委託料	12,072		
13 使用料及び賃借料	1,077		
18 負担金、補助及び 交付金	110		

(款) 6 農林業費

(項) 2 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業総務費	25,150	28,838	△3,688	798			24,352
2 林業振興費	109,922	99,276	10,646	16,258		7,013	86,651
3 林道費	92,248	107,352	△15,104	25,146	30,200		36,902
4 治山費	19,706	19,722	△16	9,900			9,806
5 林業地域振興基金費	31	34	△3			31	
6 木でつくる未来基金費	36,192	0	36,192			6	36,186
計	283,249	255,222	28,027	52,102	30,200	7,050	193,897

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	12,863	1 職員給与費	25,150
3 職員手当等	7,930	一般職	25,150
4 共済費	4,357		
1 報酬	288	1 委員報酬	288
7 報償費	7,812	鳥獣被害対策実施隊員	288
8 旅費	89	2 林業振興事務費	8,623
10 需用費	1,524	林業振興事務費	8,623
11 役務費	1,397	3 林業振興事業	86,360
12 委託料	11,533	森林施業補助事業	23,999
13 使用料及び賃借料	266	林業機械等整備補助事業	9,200
18 負担金、補助及び 交付金	87,006	森林保全整備事業	7,000
		木材需要促進事業	25,294
26 公課費	7	鳥獣対策事業	20,430
		竹林対策推進事業	437
		4 地域森林等保護事業	3,704
		さくら並木保護保存事業	3,704
		5 童子の森維持管理事業	1,133
		童子の森維持管理経費	1,133
		6 森林環境整備促進事業	9,814
		森林環境整備促進事業	9,814
8 旅費	33	1 地域林道整備事業	88,575
10 需用費	4,730	林道事務費	722
11 役務費	3,959	林道開設事業	10,565
12 委託料	10,383	林道改良事業	19,518
13 使用料及び賃借料	200	林道舗装事業	44,770
14 工事請負費	69,428	林道維持修繕事業	13,000
15 原材料費	3,000	2 林道橋りょう長寿命化事業	3,673
18 負担金、補助及び 交付金	15	林道橋りょう長寿命化事業	3,673
21 補償、補填及び賠 償金	500		
8 旅費	33	1 治山事業	19,706
10 需用費	980	治山事業	19,706
11 役務費	9		
12 委託料	3,234		
14 工事請負費	14,850		
15 原材料費	400		
21 補償、補填及び賠 償金	200		
24 積立金	31	1 林業地域振興基金積立金	31
		林業地域振興基金利子積立金	31
24 積立金	36,192	1 木でつくる未来基金積立金	36,192
		木でつくる未来基金利子積立金	6
		木でつくる未来基金新規積立金	36,186

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	214,445	157,391	57,054	62			214,383
2 商工振興費	117,946	602,075	△484,129			11,050	106,896
3 企業誘致費	14,396	11,047	3,349	6,550			7,846
4 観光費	212,550	231,703	△19,153	7,534		19,946	185,070

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	5,268	1 職員給与費	214,445
2 給料	107,360	一般職	204,443
3 職員手当等	65,384	会計年度任用職員	10,002
4 共済費	36,184		
8 旅費	249		
7 報償費	964	1 商工振興事務費	1,612
8 旅費	384	商工振興事務費	1,612
10 需用費	3,167	2 商工活性化支援事業	20,560
11 役務費	433	島田市地域産業振興事業費補助金	7,500
12 委託料	41,061	商店街街路灯等電気料補助金	360
13 使用料及び賃借料	9,201	島田市にぎわい商店街支援事業補助金	1,200
14 工事請負費	673	島田産業まつり補助金	2,250
18 負担金、補助及び 交付金	62,063	島田夏まつり補助金	1,350
		商業活性化支援事業補助金	500
		島田の逸品事業	1,400
		遊休不動産リノベーション応援事業	3,000
		まちなか商店リニューアル助成事業	3,000
		3 まちなか交流創出事業	47,392
		地域交流センター管理運営経費	12,063
		まちなか活性化事業	13,665
		しまだ音楽広場管理運営経費	13,464
		リノベーションまちづくり推進事業	8,200
		4 中小企業支援事業	17,372
		産業支援センター運営事業	4,212
		島田市で創める新ビジネス応援事業	5,000
		起業チャレンジャー支援事業	300
		ビジネススクール運営事業	3,437
		小口資金利子補給金	3,021
		短期経営改善資金利子補給金	248
		保証協会事務費負担金	1,130
		中小企業・小規模企業振興推進会議運営事業	24
		5 販路拡大支援事業	3,220
		商工見本市出品等補助金	270
		木材需要拡大推進事業費補助金	450
		販路開拓事業費補助金	2,500
		6 商工団体支援事業	27,790
		島田商工会議所補助金	6,800
		島田市商工会補助金	20,200
		静岡県中小企業団体中央会補助金	160
		島田市商業者団体連絡協議会補助金	450
		島田市商店街連合会補助金	180
8 旅費	509	1 企業誘致事業	14,396
10 需用費	455	企業誘致経費	1,296
11 役務費	10	企業立地促進事業費補助金	13,100
12 委託料	144		
13 使用料及び賃借料	144		
18 負担金、補助及び 交付金	13,134		
7 報償費	948	1 観光事務費	6,361

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 温泉施設費	47,602	74,335	△26,733			5,409	42,193
6 温泉施設基金費	10	14	△4			10	
計	606,949	1,076,565	△469,616	14,146		36,415	556,388

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	349,717	355,439	△5,722	247		879	348,591

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	867	観光事務費	6,361
10 需用費	10,502	2 観光振興事業	64,151
11 役務費	2,319	観光振興経費	18,409
12 委託料	42,859	マラソン大会開催経費	16,000
13 使用料及び賃借料	2,144	合宿誘致促進経費	5,758
14 工事請負費	3,418	オリンピック・パラリンピック合宿経費	21,633
15 原材料費	500	空港振興対策事業	1,300
17 備品購入費	267	ようこそしまだへWELCOME事業	300
18 負担金、補助及び 交付金	148,723	農林家民宿等事業補助金	500
		観光総合戦略推進事業	251
26 公課費	3	3 観光施設管理費	35,344
		観光施設管理経費	20,566
		東海道金谷宿お休み処管理運営経費	3,714
		蓬萊橋周辺整備事業	11,064
		4 観光団体支援事業	92,900
		島田市観光協会補助金	92,900
		5 金谷茶まつり事業	11,000
		金谷茶まつり事業費補助金	11,000
		6 文化資源活用事務費	343
		文化資源活用事務費	343
		7 歴史資源利活用事業	2,451
		諏訪原城跡プロモーション事業	1,451
		川越街道賑わい創出事業	1,000
1 報酬	33	1 委員報酬	33
8 旅費	50	温泉利用審議会委員	33
10 需用費	8,007	2 田代の郷温泉運営事業	23,600
11 役務費	939	田代の郷温泉管理運営経費	23,600
12 委託料	7,909	3 川根温泉運営事業	7,108
13 使用料及び賃借料	1,813	川根温泉管理運営経費	7,108
14 工事請負費	8,591	4 川根温泉ホテル運営事業	8,295
17 備品購入費	19,800	川根温泉ホテル管理運営経費	8,295
18 負担金、補助及び 交付金	70	5 川根温泉メタンガス利活用事業	8,566
		川根温泉メタンガス利活用事業	8,566
26 公課費	390		
24 積立金	10	1 温泉施設基金積立金	10
		温泉施設基金利子積立金	10

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	9,484	1 職員給与費	333,960
2 給料	169,379	一般職	320,882
3 職員手当等	97,249	会計年度任用職員	13,078
4 共済費	57,351	2 土木総務事務費	15,757
8 旅費	1,260	土木管理事務費	6,173
10 需用費	2,311	道路河川事務費	9,584
11 役務費	484		

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	349,717	355,439	△5,722	247		879	348,591

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 道路橋りょう総務費	205,289	174,696	30,593	29,700		1,352	174,237
2 道路維持費	85,084	76,338	8,746				85,084
3 道路新設改良費	1,565,001	1,382,065	182,936	767,972	604,300		192,729

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	7,675	
13 使用料及び賃借料	860	
17 備品購入費	468	
18 負担金、補助及び 交付金	3,140	
26 公課費	56	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 旅費	122	1 道路施設管理費 205,289
10 需用費	24,540	道路施設管理経費 118,274
11 役務費	5,058	島田駅南北自由通路管理経費 23,860
12 委託料	152,374	橋りょう長寿命化点検事業 58,101
13 使用料及び賃借料	1,860	道路照明灯LED化事業 5,054
14 工事請負費	6,500	
15 原材料費	835	
18 負担金、補助及び 交付金	14,000	
10 需用費	28,739	1 道路維持修繕事業 85,084
11 役務費	1,992	道路維持修繕事業費 44,071
12 委託料	5,700	直営事業費 31,399
13 使用料及び賃借料	4,664	道路維持作業用車両購入事業 9,614
14 工事請負費	19,600	
15 原材料費	14,196	
17 備品購入費	9,883	
26 公課費	310	
10 需用費	600	1 幹線道路改良事業 1,331,980
11 役務費	3,580	色尾大柳線改良事業 50,000
12 委託料	411,115	横岡新田牛尾線改良事業 44,000
14 工事請負費	791,380	谷口中河線改良事業 115,000
16 公有財産購入費	98,226	本通り御仮屋線改良事業 74,000
18 負担金、補助及び 交付金	28,000	横井御仮屋線（蓬莱橋線交差点）改良事業 60,000
		蓬莱橋線改良事業（南工区） 13,000
21 補償、補填及び賠償 金	232,100	細島南部1号・6号線改良事業 32,630
		新病院入口交差点改良事業 26,000
		東町御請線改良事業 163,000
		大井川左岸旧堤線改良事業 203,000
		谷口道線改良事業（北工区） 44,000
		道悦旭町線改良事業 53,350
		島竹下線改良事業 364,000
		本通り向谷線舗装事業 30,000
		番生寺島線舗装事業 30,000
		猪土居牧之原1号線舗装事業 30,000
		2 生活道路改良事業 165,621
		生活道路改良事業 165,621
		3 空港隣接地域賑わい空間創生事業 39,400

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 橋りょう維持費	2,800	2,800	0				2,800
5 橋りょう新設改良費	199,000	215,500	△16,500	104,500	41,800	20,000	32,700
計	2,057,174	1,851,399	205,775	902,172	646,100	21,352	487,550

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 河川総務費	9,131	19,048	△9,917	2,890			6,241
2 河川維持改良費	409,380	237,430	171,950	40,000	288,800		80,580
計	418,511	256,478	162,033	42,890	288,800		86,821

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	173,457	188,145	△14,688	2,814		4,048	166,595

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		生活道路改良事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業）	39,400
		4 県道路改良事業	28,000
		県単独道路改築事業	8,000
		東光寺谷川地区道路整備事業	20,000
10 需用費	400	1 橋りょう維持修繕事業	2,800
14 工事請負費	2,400	橋りょう維持修繕事業	2,800
12 委託料	70,000	1 橋りょう長寿命化事業	199,000
14 工事請負費	129,000	橋りょう長寿命化修繕・耐震事業	199,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	1,728	1 河川管理経費	9,131
10 需用費	1,826	河川管理経費	9,131
11 役務費	494		
12 委託料	2,371		
18 負担金、補助及び 交付金	2,712		
10 需用費	8,130	1 河川改修事業	293,430
11 役務費	3,000	河川改修事業	293,430
12 委託料	20,250	2 河川維持修繕事業	16,300
14 工事請負費	288,965	河川維持修繕事業	16,300
15 原材料費	300	3 急傾斜地崩壊対策事業	64,650
16 公有財産購入費	35	急傾斜地崩壊対策事業	64,650
18 負担金、補助及び 交付金	13,700	4 空港隣接地域賑わい空間創生事業	35,000
21 補償、補填及び 賠償金	75,000	河川改修事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業）	35,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	319	1 委員報酬	319
2 給料	76,820	都市計画審議会委員	184
3 職員手当等	47,428	景観審議会委員	135
4 共済費	25,998	2 職員給与費	150,246
7 報償費	307	一般職	150,246
8 旅費	982	3 都市計画管理事業	3,525
10 需用費	3,248	都市計画管理事務費	3,525
11 役務費	490	4 土地利用対策事業	215
12 委託料	15,332	土地利用対策経費	215
13 使用料及び賃借料	534	5 都市計画調査事業	16,676
18 負担金、補助及び 交付金	1,999	都市計画決定等事務費	16,676
		6 景観形成事業	1,715

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 街路事業費	145,615	4,904	140,711	69,500	58,500		17,615
3 都市下水道費	210	300	△90				210
4 公園管理費	172,497	174,775	△2,278	15,000		11,914	145,583
5 公園整備費	60,000	73,383	△13,383	5,000		50,000	5,000
6 緑化事業推進費	4,421	5,565	△1,144				4,421
7 公共下水道費	598,091	595,171	2,920				598,091
8 新東名 I C 周辺 地区開発費	724,259	1,622,169	△897,910	10,620	562,500	70,965	80,174

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		景観形成事業	1,523
		屋外広告物管理事務費	192
		7 島田金谷バイパス建設推進事業	761
		島田金谷バイパス建設推進事務費	761
8 旅費	110	1 街路事業事務費	465
10 需用費	112	街路事業事務費	465
11 役務費	128	2 幹線街路整備事業	145,150
12 委託料	15,150	六合駅前広場整備事業	136,150
14 工事請負費	130,000	扇町祇園線電線共同溝整備事業	9,000
18 負担金、補助及び 交付金	115		
18 負担金、補助及び 交付金	210	1 雨水浸透施設設置事業	210
		雨水浸透施設設置事業	210
1 報酬	1,581	1 職員給与費	27,419
2 給料	14,248	一般職	25,238
3 職員手当等	6,856	会計年度任用職員	2,181
4 共済費	4,651	2 公園施設管理費	114,778
7 報償費	1,019	公園施設管理経費	96,087
8 旅費	127	ばらの丘公園管理運営経費	14,995
10 需用費	15,083	公園灯LED化事業	3,696
11 役務費	3,238	3 公園施設長寿命化対策事業	30,300
12 委託料	85,653	公園施設長寿命化対策事業	30,300
13 使用料及び賃借料	3,014		
14 工事請負費	36,567		
15 原材料費	300		
18 負担金、補助及び 交付金	97		
26 公課費	63		
14 工事請負費	60,000	1 公園整備事業	60,000
		向島町公園整備事業	60,000
8 旅費	86	1 緑化活動推進事業	4,421
10 需用費	814	ばらのまちづくり推進事業	1,339
11 役務費	67	緑化活動推進事業	2,092
12 委託料	2,192	帯桜の里づくり推進事業	990
13 使用料及び賃借料	9		
15 原材料費	60		
18 負担金、補助及び 交付金	1,193		
18 負担金、補助及び 交付金	432,525	1 公共下水道事業会計繰出金	598,091
		公共下水道事業分	598,091
23 投資及び出資金	165,566		
8 旅費	275	1 島田金谷IC周辺地区開発事業	724,259
10 需用費	640	ふじのくにフロンティア推進区域整備事業	483,990
11 役務費	85	賑わい交流拠点整備事業	4,999
12 委託料	10,011	大井川流域観光拠点整備事業	215,270
13 使用料及び賃借料	53	豊かな暮らし空間創生事業費補助事業	20,000
14 工事請負費	434,705		
16 公有財産購入費	36,100		

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,878,550	2,664,412	△785,862	102,934	621,000	136,927	1,017,689

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅総務費	65,206	67,058	△1,852	481		18,150	46,575
2 住宅管理費	42,675	26,805	15,870	13,264		29,411	
3 建築指導費	106,029	106,891	△862	79,776		3,485	22,768
計	213,910	200,754	13,156	93,521		51,046	69,343

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	235,270	
21 補償、補填及び賠 償金	7,120	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	35,000	1 職員給与費 64,704
3 職員手当等	18,403	一般職 64,704
4 共済費	11,301	2 住宅総務事務費 502
10 需用費	356	住宅総務事務費 502
11 役務費	33	
18 負担金、補助及び 交付金	104	
26 公課費	9	
8 旅費	47	1 市営住宅運営事業 42,675
10 需用費	549	市営住宅運営経費 35,157
11 役務費	831	市営住宅維持修繕経費 6,050
12 委託料	32,541	子育て世代型住宅運営経費 1,018
13 使用料及び賃借料	866	子育て世代型住宅維持修繕経費 450
14 工事請負費	6,050	
18 負担金、補助及び 交付金	32	
21 補償、補填及び賠 償金	1,759	
1 報酬	13	1 委員報酬 13
8 旅費	219	建築審議会委員 13
10 需用費	469	2 建築指導事務費 1,233
11 役務費	1,375	建築指導事務費 1,233
12 委託料	4,617	3 建築物等耐震性向上事業 98,624
13 使用料及び賃借料	225	わが家の専門家診断事業 3,775
18 負担金、補助及び 交付金	99,111	建築物耐震改修促進事業 65,850
		ブロック塀等耐震改修促進事業 5,000
		通学路沿道ブロック塀等安全対策事業 12,000
		緊急輸送路等沿道建築物耐震化事業 11,999
		4 がけ地近接危険住宅移転事業 2,076
		がけ地近接危険住宅移転事業 2,076
		5 空き家対策事業 4,083
		空き家対策事業 2,979
		中古住宅活用促進事業 50
		空き家バンク事業 1,054

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	1,134,517	1,234,108	△99,591	53	3,400	1,120	1,129,944
2 非常備消防費	136,560	157,602	△21,042	1,349		24,696	110,515
3 消防施設費	99,879	112,646	△12,767	15,100	38,400	5	46,374
4 防災費	177,166	177,986	△820	18,671		1,081	157,414
計	1,548,122	1,682,342	△134,220	35,173	41,800	26,902	1,444,247

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	132	1 静岡地域消防救急広域事務委託費	1,124,566
12 委託料	1,124,566	消防救急広域事務委託費	1,124,566
13 使用料及び賃借料	5,861	2 消防庁舎等管理費	9,951
14 工事請負費	3,958	消防庁舎等管理経費	9,951
1 報酬	27,705	1 委員報酬	66,259
5 災害補償費	2,468	消防団員	66,259
7 報償費	22,042	2 職員給与費	4,299
8 旅費	47,635	災害補償費	4,299
9 交際費	100	3 消防団活動事業	66,002
10 需用費	4,595	消防団活動経費	19,002
11 役務費	2,679	消防団出動経費	47,000
13 使用料及び賃借料	431		
18 負担金、補助及び交付金	28,905		
8 旅費	80	1 消防施設整備事業	78,367
10 需用費	11,667	消防自動車更新事業	41,881
11 役務費	4,706	消防団資機材整備事業	11,572
12 委託料	518	消火栓整備事業	16,205
13 使用料及び賃借料	3,483	防火水槽整備事業	8,709
14 工事請負費	15,364	2 消防施設等管理費	21,512
17 備品購入費	47,587	消防自動車両維持費	7,582
18 負担金、補助及び交付金	15,600	消防団資機材維持費	1,261
26 公課費	874	分団詰所・車庫管理経費	11,416
		防火水槽管理経費	1,253
1 報酬	2,086	1 委員報酬	170
2 給料	41,366	防災会議委員	85
3 職員手当等	33,952	国民保護協議会委員	85
4 共済費	14,454	2 職員給与費	91,771
7 報償費	50	一般職	79,158
8 旅費	386	水防配備職員	6,000
10 需用費	20,014	防災訓練等従事職員	4,000
11 役務費	12,534	会計年度任用職員	2,613
12 委託料	17,350	3 防災対策事業	51,728
13 使用料及び賃借料	1,815	防災対策事務費	4,928
14 工事請負費	7,865	防災訓練経費	565
15 原材料費	203	自主防災組織育成事業	15,435
17 備品購入費	8,040	防災施設・資機材整備事業	26,987
18 負担金、補助及び交付金	17,051	防災施設・資機材管理経費	3,102
		家屋空間安全対策事業	711
		4 通信機器整備事業	27,760
		通信機器管理経費	27,760
		5 水防対策事業	5,737
		水防対策事業	5,737

(款)10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 教育委員会費	2,216	2,181	35				2,216
2 事務局費	193,060	189,559	3,501	27		16	193,017
3 教育研究推進費	216,508	121,811	94,697	60		615	215,833
4 学校教育諸費	132,701	90,147	42,554	11,130		4,091	117,480

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,920	1 委員報酬	1,920
8 旅費	102	教育委員	1,920
9 交際費	100	2 教育委員会事務費	296
10 需用費	21	教育委員会事務費	296
18 負担金、補助及び 交付金	73		
1 報酬	1,581	1 職員給与費	186,669
2 給料	94,322	特別職	18,040
3 職員手当等	59,279	一般職	166,448
4 共済費	31,404	会計年度任用職員	2,181
7 報償費	110	2 事務局事務費	6,391
8 旅費	299	事務局事務費	6,391
10 需用費	2,115		
11 役務費	889		
12 委託料	1,569		
13 使用料及び賃借料	422		
18 負担金、補助及び 交付金	1,043		
26 公課費	27		
1 報酬	121,498	1 委員報酬	374
3 職員手当等	15,356	小学校及び中学校通学区調査審議会委員	204
4 共済費	20,383	いじめ問題対策連絡協議会委員	170
7 報償費	11,818	2 職員給与費	161,084
8 旅費	6,818	会計年度任用職員	161,084
10 需用費	3,576	3 教育研究事務費	15,029
11 役務費	2,008	教育研究事務費	15,029
12 委託料	20,576	4 教育研究推進事業	7,193
13 使用料及び賃借料	1,292	各種委員会研究委託経費	440
18 負担金、補助及び 交付金	13,183	スクールソーシャルワーカー活用事業	4,253
		コミュニティ・スクール運営経費	2,500
		5 外国語教育支援事業	21,267
		外国人英語指導等経費	21,267
		6 教育活動推進事業	5,000
		夢育・地育推進事業	5,000
		7 教育活動助成事業	2,752
		部活動指導助成事業	2,752
		8 教育センター運営事業	3,199
		教育センター管理運営経費	1,901
		チャレンジ教室運営経費	1,298
		9 生きる力を育む体験学習事業	610
		サタデーオープンスクール運営経費	610
1 報酬	17,893	1 職員給与費	17,893
7 報償費	502	嘱託医	17,893
10 需用費	901	2 健康管理事業	22,531
11 役務費	6,807	教職員健康診査事業	7,668
12 委託料	54,636	児童生徒等健康診査事業	14,863
13 使用料及び賃借料	31	3 遠距離通学対策事業	91,665
17 備品購入費	40,873	スクールバス運行経費	46,655

(款)10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 学校施設整備基金費	191	191	0			191	
6 青少年教育基金費	1	1	0			1	
7 交通遺児育英基金費	6	6	0			6	
計	544,683	403,896	140,787	11,217		4,920	528,546

(款)10 教育費

(項) 2 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	451,998	588,563	△136,565			539	451,459
2 教育振興費	187,895	114,248	73,647	3,634		1,155	183,106
3 学校建設費	1,866,670	999,004	867,666	372,957	1,093,500	261,000	139,213
計	2,506,563	1,701,815	804,748	376,591	1,093,500	262,694	773,778

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	10,280	遠距離通学助成事業 スクールバス購入事業	3,710 41,300
19 扶助費	612	4 交通遺児奨学金等支給事業	612
26 公課費	166	交通遺児奨学金等支給事業	612
24 積立金	191	1 学校施設整備基金積立金 学校施設整備基金利子積立金	191 191
24 積立金	1	1 青少年教育基金積立金 青少年教育基金利子積立金	1 1
24 積立金	6	1 交通遺児育英基金積立金 交通遺児育英基金利子積立金	6 6

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	46,780	1 職員給与費	137,613
2 給料	41,369	一般職	73,863
3 職員手当等	26,038	会計年度任用職員	63,750
4 共済費	21,356	2 小学校運営事業	171,261
8 旅費	2,070	小学校運営経費	166,566
10 需用費	132,531	小学校再編事業	4,695
11 役務費	27,261	3 小学校施設管理事業	143,124
12 委託料	32,484	小学校施設管理経費	143,124
13 使用料及び賃借料	80,651		
14 工事請負費	31,085		
17 備品購入費	9,500		
18 負担金、補助及び 交付金	873		
8 旅費	23	1 教材整備事業	150,671
10 需用費	88,550	教材購入経費	24,866
11 役務費	403	教育用コンピュータ整備経費	56,700
12 委託料	13,808	教員用教科書等購入経費	69,105
13 使用料及び賃借料	38,580	2 就学援助事業	36,475
17 備品購入費	10,056	要保護・準要保護児童就学援助費	33,683
19 扶助費	36,475	特別支援教育就学奨励費	2,792
		3 ことばの教室運営事業	417
		ことばの教室運営経費	417
		4 いずみの教室運営事業	332
		いずみの教室運営経費	332
8 旅費	51	1 小学校施設整備事業	1,866,670
10 需用費	1,086	島田第四小学校改築事業	1,805,650
11 役務費	12,133	島田第一小学校改築事業	61,020
12 委託料	84,731		
13 使用料及び賃借料	33,113		
14 工事請負費	1,716,600		
17 備品購入費	18,956		

(款)10 教育費

(項) 3 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	260,112	207,911	52,201	7,333	16,600	301	235,878
2 教育振興費	75,489	73,076	2,413	2,130			73,359
計	335,601	280,987	54,614	9,463	16,600	301	309,237

(款)10 教育費

(項) 4 幼稚園費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 幼稚園費	10,724	45,509	△34,785				10,724
計	10,724	45,509	△34,785				10,724

(款)10 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会教育総務費	459,684	336,113	123,571	1,430			458,254
2 青少年育成費	14,992	15,550	△558	2,450		174	12,368

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	14,600	1 職員給与費	81,090
2 給料	34,396	一般職	61,151
3 職員手当等	18,151	会計年度任用職員	19,939
4 共済費	13,280	2 中学校運営事業	94,262
8 旅費	663	中学校運営経費	80,247
10 需用費	68,995	中学校再編事業	14,015
11 役務費	17,413	3 中学校施設管理事業	84,760
12 委託料	20,836	中学校施設管理経費	84,760
13 使用料及び賃借料	33,709		
14 工事請負費	32,457		
17 備品購入費	4,663		
18 負担金、補助及び 交付金	949		
10 需用費	10,797	1 教材整備事業	41,478
11 役務費	121	教材購入経費	15,424
12 委託料	6,086	教育用コンピュータ整備経費	26,054
13 使用料及び賃借料	17,950	2 就学援助事業	34,011
17 備品購入費	6,524	要保護・準要保護生徒就学援助費	31,292
19 扶助費	34,011	特別支援教育就学奨励費	2,719

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	10,724	1 私立幼稚園助成事業	10,724
		私立幼稚園運営費補助金	10,724

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	101,969	1 委員報酬	390
2 給料	174,539	社会教育委員	390
3 職員手当等	102,995	2 職員給与費	457,864
4 共済費	73,565	一般職	318,893
8 旅費	5,366	会計年度任用職員	138,971
10 需用費	267	3 社会教育事務費	1,430
11 役務費	327	社会教育事務費	1,074
12 委託料	220	社会教育委員活動経費	356
13 使用料及び賃借料	164		
18 負担金、補助及び 交付金	267		
26 公課費	5		
1 報酬	46	1 委員報酬	46
7 報償費	5,938	青少年問題協議会委員	46
8 旅費	40	2 青少年健全育成事業	10,852
10 需用費	1,848	少年健全育成経費	2,245

(款)10 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 生涯学習推進費	1,596	1,923	△327			72	1,524
4 公民館費	66,783	103,759	△36,976			5,917	60,866
5 図書館費	90,552	144,946	△54,394			3,341	87,211
6 博物館費	62,992	71,821	△8,829			15,614	47,378

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	1,413	青少年リーダー育成経費	376
12 委託料	3,594	成人記念事業	3,344
13 使用料及び賃借料	41	青少年育成支援センター運営経費	1,848
18 負担金、補助及び交付金	2,072	放課後子供教室運営経費	536
		地域学校協働本部運営経費	1,292
		子ども・若者支援地域協議会運営経費	143
		しずおか寺子屋運営経費	1,068
		3 子育て学習推進事業	4,094
		各種講座開講経費	2,962
		託児員派遣事業	1,132
7 報償費	1,107	1 生涯学習推進事業	1,596
8 旅費	6	生涯学習推進事務費	448
10 需用費	391	各種講座開講経費	1,148
11 役務費	62		
12 委託料	30		
1 報酬	897	1 委員報酬	897
7 報償費	3,402	公民館運営審議会委員	351
8 旅費	19	改善センター運営委員会委員	234
10 需用費	26,453	ふれあいセンター運営委員会委員	234
11 役務費	3,253	川根地区センター運営委員会委員	78
12 委託料	30,847	2 公民館運営事業	65,886
13 使用料及び賃借料	1,868	各種講座開講経費	3,973
18 負担金、補助及び交付金	37	公民館施設管理運営経費	61,913
26 公課費	7		
1 報酬	262	1 委員報酬	262
7 報償費	308	図書館協議会委員	262
8 旅費	85	2 図書館事務費	1,725
10 需用費	19,271	図書館事務費	1,725
11 役務費	2,616	3 図書館サービス事業	46,950
12 委託料	27,287	図書館資料充実事業	20,000
13 使用料及び賃借料	15,621	図書等整理保管経費	2,121
14 工事請負費	1,067	図書館システム運用経費	24,718
17 備品購入費	19,674	調査研究経費	111
18 負担金、補助及び交付金	4,352	4 読書普及事業	4,911
		読書啓発経費	3,483
		地域館運営経費	1,428
26 公課費	9	5 図書館運営事業	1,717
		金谷図書館管理運営経費	180
		川根図書館管理運営経費	1,537
		6 交流拠点施設運営事業	34,987
		交流拠点施設管理運営経費	34,987
1 報酬	156	1 委員報酬	156
7 報償費	2,562	博物館協議会委員	156
8 旅費	243	2 博物館事務費	1,871
10 需用費	8,775	博物館事務費	1,871
11 役務費	1,291	3 博物館運営事業	49,897
12 委託料	24,824	博物館展示経費	8,524
13 使用料及び賃借料	1,889	博物館施設管理運営経費	41,373

(款)10 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 文化財保護費	32,162	26,053	6,109	12,125		24	20,013
8 文化事業費	436,447	203,942	232,505		229,900	31,618	174,929
9 楽習センター費	27,874	27,903	△29				27,874
10 野外活動センター費	12,677	13,295	△618			56	12,621
11 山村都市交流センター費	19,521	17,805	1,716		4,600	11,264	3,657
計	1,225,280	963,110	262,170	16,005	234,500	68,080	906,695

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14	23,121	4 博物館分館運営事業	11,068
15	5	博物館分館展示経費	1,004
18	113	博物館分館施設管理運営経費	10,064
26	13		
1	126	1 委員報酬	126
7	3,940	文化財保護審議会委員	126
8	478	2 文化財保存事務費	1,288
10	1,890	文化財保存事務費	1,288
11	383	3 文化財保存事業	27,262
12	4,394	指定文化財管理経費	10,998
13	579	諏訪原城跡整備事業	15,678
14	14,952	川越遺跡整備事業	586
15	26	4 文化財調査事業	867
18	5,394	埋蔵文化財調査経費	867
		5 市史編さん事業	2,619
		島田風土記編さん経費	2,619
7	491	1 芸術文化振興事業	16,440
8	9	芸術文化普及事業	6,675
10	1,612	島田市文化協会補助金	3,700
11	1,171	芸術文化奨励経費	155
12	143,020	少年少女合唱団補助金	1,000
13	24,444	市民文化祭運営経費	3,910
14	253,334	アートによる地域づくり推進事業	1,000
18	7,900	2 文化施設運営事業	160,055
		文化施設管理運営経費	160,055
21	4,466	3 文化施設整備事業	259,952
		プラザおおるり施設改修事業	259,952
10	100	1 楽習センター運営事業	27,874
11	176	楽習センター管理運営経費	27,874
12	9,996		
13	17,602		
10	1,163	1 野外活動センター運営事業	12,677
11	277	野外活動センター管理運営経費	12,677
12	8,365		
13	1,526		
14	1,276		
15	70		
10	468	1 山村都市交流センター運営事業	19,521
12	14,236	山村都市交流センター管理運営経費	19,521
13	167		
14	4,620		
15	30		

(款)10 教育費

(項) 6 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健体育総務費	291,964	280,113	11,851	43		2,175	289,746
2 体育施設費	225,607	519,570	△293,963			30,084	195,523
3 給食費	753,968	719,521	34,447	6,200	49,900	460,559	237,309
計	1,271,539	1,519,204	△247,665	6,243	49,900	492,818	722,578

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	31,869	1 委員報酬	3,200
2 給料	123,612	スポーツ推進委員	3,200
3 職員手当等	63,552	2 職員給与費	259,879
4 共済費	42,127	一般職	223,680
7 報償費	3,337	会計年度任用職員	36,199
8 旅費	2,342	3 スポーツ振興事務費	7,189
10 需用費	3,498	スポーツ振興事務費	7,189
11 役務費	884	4 市民スポーツ振興事業	17,826
12 委託料	1,838	スポーツ推進委員活動経費	964
13 使用料及び賃借料	3,371	各種大会開催経費	280
17 備品購入費	38	元日マラソン開催経費	1,250
18 負担金、補助及び交付金	15,474	ニュースポーツ普及活動経費	1,432
26 公課費	22	島田市体育協会補助金	12,700
		スポーツ振興事業交付金	500
		姉妹都市スポーツ少年団交流事業	700
		5 ジュニアスポーツクラブ事業	1,108
		ジュニアスポーツクラブ事業	1,108
		6 東京オリンピック聖火リレー運営事業	2,762
		東京オリンピック聖火リレー運営事業	2,762
7 報償費	480	1 体育施設事務費	492
10 需用費	23,075	体育施設事務費	492
11 役務費	1,325	2 学校体育施設地域開放事業	14,279
12 委託料	163,326	学校体育施設管理運営経費	14,279
13 使用料及び賃借料	2,430	3 社会体育施設運営事業	188,915
14 工事請負費	29,647	社会体育施設管理運営経費	106,314
15 原材料費	1,650	総合スポーツセンター等管理運営経費	67,567
17 備品購入費	3,669	田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場管 理運営経費	15,034
18 負担金、補助及び交付金	5	4 社会体育施設整備事業	21,921
		横井運動場公園改修事業	21,921
1 報酬	143	1 委員報酬	143
7 報償費	102	学校給食センター運営委員会委員	143
8 旅費	46	2 学校給食運営事業	753,825
10 需用費	509,159	学校給食事務費	3,034
11 役務費	4,545	学校給食運営経費	650,458
12 委託料	161,186	学校給食施設設備管理経費	41,538
13 使用料及び賃借料	58	南部学校給食センター改修事業	58,795
14 工事請負費	16,940		
17 備品購入費	61,545		
18 負担金、補助及び交付金	121		
26 公課費	123		

(款)11 災害復旧費

(項) 1 農林業施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農林業施設災害復旧費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(款)11 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共土木施設災害復旧費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(款)12 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	4,111,901	4,364,648	△252,747			20,974	4,090,927
2 利子	314,429	310,867	3,562				314,429
計	4,426,330	4,675,515	△249,185			20,974	4,405,356

(款)13 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	40,000	40,000	0				40,000
計	40,000	40,000	0				40,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	4,000	1 農林業施設災害復旧事業	20,000
11 役務費	10,000	農業用施設災害復旧事業	10,000
12 委託料	2,800	林業用施設災害復旧事業	10,000
14 工事請負費	3,000		
15 原材料費	200		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	4,500	1 公共土木施設災害復旧事業	20,000
12 委託料	1,000	道路施設災害復旧事業	13,500
13 使用料及び賃借料	500	河川施設災害復旧事業	4,500
14 工事請負費	13,500	公園施設災害復旧事業	2,000
15 原材料費	500		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	4,111,901	1 地方債償還元金	4,111,901
		地方債償還元金	4,111,901
22 償還金、利子及び割引料	314,429	1 地方債償還利子	312,762
		地方債償還利子	312,762
		2 一時借入金利子	1,667
		一時借入金利子	1,667

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4	0	35,352	15,247 4.50	4,695	55,294	9,030	64,324	
	議 員	20	90,300	0	29,423 3.40	0	119,723	31,696	151,419	
	その他の 特別職	43	15,300	0	0	0	15,300	0	15,300	
	計	67	105,600	35,352	44,670	4,695	190,317	40,726	231,043	
前 年 度	長 等	4	0	35,352	15,077 4.45	0	50,429	9,207	59,636	
	議 員	20	90,300	0	28,991 3.35	0	119,291	33,028	152,319	
	その他の 特別職	43	15,300	0	0	0	15,300	0	15,300	
	計	67	105,600	35,352	44,068	0	185,020	42,235	227,255	
比 較	長 等	0	0	0	170 0.05	4,695	4,865	△ 177	4,688	
	議 員	0	0	0	432 0.05	0	432	△ 1,332	△ 900	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	602	4,695	5,297	△ 1,509	3,788	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(409) 683	539,553	2,536,216	1,933,106	5,008,875	910,543	5,919,418	
前 年 度	(0) 611	0	2,408,468	1,839,748	4,248,216	781,448	5,029,664	
比 較	(409) 72	539,553	127,748	93,358	760,659	129,095	889,754	

職員手当	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本 年 度	52,351	63,925	42,554	57,360	9,565	137,044	9,232
	前 年 度	52,827	64,019	41,381	52,026	7,746	155,808	7,131
	比 較	△ 476	△ 94	1,173	5,334	1,819	△ 18,764	2,101
の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)			
	本 年 度	648,443	396,515	515,223	894			
	前 年 度	558,953	383,063	516,794	0			
	比 較	89,490	13,452	△ 1,571	894			

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の人数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(8) 620	0	2,429,662	1,838,737	4,268,399	789,170	5,057,569	
前 年 度	(0) 611	0	2,408,468	1,839,748	4,248,216	781,448	5,029,664	
比 較	(8) 9	0	21,194	△ 1,011	20,183	7,722	27,905	

職 員 手 当	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本 年 度	52,351	63,925	42,554	53,393	7,037	136,263	7,249
	前 年 度	52,827	64,019	41,381	52,026	7,746	155,808	7,131
	比 較	△ 476	△ 94	1,173	1,367	△ 709	△ 19,545	118
の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)			
	本 年 度	563,333	396,515	515,223	894			
	前 年 度	558,953	383,063	516,794	0			
	比 較	4,380	13,452	△ 1,571	894			

※職員数は予算積算上の人数

※ ()内は短時間勤務職員の人数 (外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(401) 63	539,553	106,554	94,369	740,476	121,373	861,849	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(401) 63	539,553	106,554	94,369	740,476	121,373	861,849	

区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	3,967	2,528	781	1,983	85,110
前 年 度	0	0	0	0	0
比 較	3,967	2,528	781	1,983	85,110

※職員数は予算積算上の人数

※ ()内は短時間勤務職員の数 (外書き)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	127,748	給与改定に伴う増減分	3,360	平成31年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.148% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	31,145		
		その他の増減分	93,243	職員の異動等に伴うもの及び会計年度任用職員の任用に伴うもの	
職員手当	93,358	制度改正に伴う増減分	10,435	勤勉手当 10,435	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.925月 → 0.950月 12月 0.925月 → 0.950月 実施時期 令和2年4月1日
		その他の増減分	82,923	管 理 職 手 当 △ 476 扶養手当 △ 94 住居手当 1,173 通勤手当 5,334 特殊勤務手当 1,819 時 間 外 勤 務 手 当 △ 18,764 休 日 勤 務 手 当 2,101 期末手当 89,490 勤勉手当 3,017 退職手当 △ 1,571 地域手当 894	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	税 務 職	看護保健職
令和2年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	320,341	340,134	276,218	315,065
	平均給与月額 (円)	367,584	381,435	302,395	341,053
	平均年齢 (歳)	43.4	54.9	36.2	41.0
平成31年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	324,160	341,381	274,508	308,909
	平均給与月額 (円)	374,169	381,160	304,743	328,326
	平均年齢 (歳)	43.7	54.2	36.2	39.7

イ 初任給

区分	一 般 行政職 (円)	技 能 労務職 (円)	税務職 (円)	看 護 保健職 (円)	国 の 制 度			
					一 般 行政職 (円)	技 能 労務職 (円)	税務職 (円)	看 護 保健職 (円)
高校卒	154,900	154,900	154,900		150,600	147,900	162,900	
短大卒	171,700		171,700	(保健師) 232,700 (看護師) 226,300				(看護師) 192,400
短 大 三 卒				(保健師) 232,700 (看護師) 226,300				200,700
大学卒	188,700		188,700	232,700	総合職		総合職	(保健師) 212,600
					213,000		224,900	
					一般職		一般職	
					182,200		207,000	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		税 務 職		看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2年 1月 1日 現在	1級	25	5.1			7	18.4		
	2級	69	14.0			7	18.4	5	29.4
	3級	97	19.6	15	19.0	10	26.2	4	23.5
	4級	133	26.9	58	73.4	5	13.2	3	17.6
	5級	72	14.6	6	7.6	5	13.2	2	11.8
	6級	45	9.1			2	5.3	1	5.9
	7級	43	8.7			2	5.3	2	11.8
	8級	10	2.0						
	計	494	100.0	79	100.0	38	100.0	17	100.0
平成 31年 1月 1日 現在	1級	24	5.0			6	15.8		
	2級	63	13.2			9	23.7	4	25.0
	3級	83	17.4	15	18.5	8	21.0	4	25.0
	4級	133	27.8	61	75.3	6	15.8	4	25.0
	5級	77	16.1	5	6.2	6	15.8	1	6.3
	6級	47	9.8			1	2.6	1	6.3
	7級	41	8.6			2	5.3	2	12.4
	8級	10	2.1						
	計	478	100.0	81	100.0	38	100.0	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	事務員 技術員	書記 技手	主事 技師	主査 主任技師	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行政職	技 能 労務職	税務職	看 護 保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	628	494	79	38	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	628	494	79	38	17	
	号給数別内訳	2号給 (人)	101	57	40	2	2
		4号給 (人)	376	315	21	28	12
		6号給 (人)	123	98	15	7	3
		8号給 (人)	28	24	3	1	0
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	611	477	80	38	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	611	477	80	38	16	
	号給数別内訳	2号給 (人)	94	52	36	3	3
		4号給 (人)	368	307	24	27	10
		6号給 (人)	121	95	16	7	3
		8号給 (人)	28	23	4	1	0
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.29	0.06	1.76
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	13.06	8.21	50.63
代表的な特殊勤務手当の名称	ごみ収集等作業手当、し尿処理作業手当、道路上作業 手当、用地交渉手当、保育所保育業務手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

ケ 地域手当

支給対象地域	東京都特別区
支給率 (%)	20
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	—

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画						
			年度	年割額	同左財源内訳				
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	衛生費	2 清掃費	クリーンセンター長寿命化事業						
			30	千円 34,900	千円 10,583	千円 21,800	千円 0	千円 2,517	
			1	1,011,700	346,423	646,600	0	18,677	
			2	1,009,504	268,661	725,900	0	14,943	
			計	2,056,104	625,667	1,394,300	0	36,137	

前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込) 額	当該年度 支出予定 額	当該年度 末までの 支出予定 額	翌年度以 降支出予 定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
14,495	14,495	-	14,495	-	0.7
-	1,032,105	-	1,032,105	-	50.2
-	-	1,009,504	1,009,504	0	49.1
14,495	1,046,600	1,009,504	2,056,104	0	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
事務機器賃借料									
(平成27年度分)	25,000	28～1	3,938	2	353				353
(平成28年度分)	6,500	29～1	929	2～3	620				620
(平成30年度分)	12,635	1	2,176	2～5	4,593				4,593
(令和元年度分)	9,183			2～6	9,166				9,166
自動車賃借料									
(令和2年度分)	32,028			3～7	32,028				32,028
会議録検索システム使用料									
(平成30年度分)	1,977	1	196	2～5	792				792
窓口業務等包括委託									
(令和元年度分)	658,569			2～5	658,569				658,569
ホームページシステム使用料									
(平成30年度分)	5,007	1	1,007	2～5	3,812				3,812
市民活動中間支援委託									
(令和元年度分)	2,877			2	2,877				2,877
人事管理システム賃借料									
(平成28年度分)	28,046	29～1	8,388	2～3	2,097				2,097
全庁LANネットワーク機器賃借料									
(平成23年度分)	26,201	24～1	13,497	2～3	2,812				2,812
全庁LAN運用監視システム賃借料									
(平成28年度分)	3,372	29～1	1,957	2～3	1,088				1,088
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借料									
(平成25年度分)	16,772	26～1	8,618	2～5	4,669				4,669
全庁LANパソコン・プリンタ賃借料									
(令和元年度分)	271,917			2～6	136,942				136,942
全庁LANシステム機器賃借料									
(平成30年度分)	21,337	1	4,088	2～5	15,331				15,331
LGWANルータ賃借料									
(令和元年度分)	2,124			2～6	1,198				1,198
LGWANファイアウォール賃借料									
(令和元年度分)	7,785			2～6	7,120				7,120

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
住民情報システム機器賃借料 (令和元年度分)	132,105			2～6	104,787				104,787
仮想デスクトップ環境設備賃借料 (平成28年度分)	94,000	29～1	40,513	2～3	27,009				27,009
ペーパーレス会議システム機器賃借料 (令和2年度分)	4,662			3～7	4,662				4,662
金谷地区生活交流拠点整備管理運営委託 (令和2年度分)	2,394,000			3～19	2,394,000				2,394,000
市役所警備委託 (令和元年度分)	34,531			2～4	29,700				29,700
新庁舎建設実施設計委託 (令和2年度分)	77,605			3	77,605		73,700		3,905
特別徴収に関するつづり印刷製本 (令和元年度分)	1,568			2	1,140				1,140
(令和2年度分)	1,775			3	1,775				1,775
課税原票等電子化管理システム賃借料 (平成29年度分)	24,000	30～1	10,341	2～4	11,709				11,709
家屋評価システム賃借料 (平成27年度分)	5,130	28～1	3,893	2	981				981
土地評価委託 (平成30年度分)	30,828	1	13,597	2	16,125				16,125
戸籍総合情報システム機器賃借料 (平成30年度分)	26,676	1	5,454	2～5	19,087				19,087
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料 (令和元年度分)	8,654			2～6	7,924				7,924
個人番号カードオンライン申請補助端末機器賃借料 (令和2年度分)	520			3～7	520	520			
コミュニティバス運行管理委託 (令和元年度分)	299,965			2	299,965	42,315		40,501	217,149
自転車等駐車場管理システム賃借料 (平成28年度分)	14,100	29～1	8,348	2～3	5,565				5,565
福祉総合システム機器等賃借料 (平成27年度分)	40,018	28～1	33,125	2	3,450				3,450

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
福祉総合システム賃借料 (令和元年度分)	12,000			2～7	9,626				9,626
就労準備支援事業委託 (令和2年度分)	9,327			3	9,327	6,218			3,109
養護老人ホームぎんもくせい 管理運営委託 (平成30年度分)	626,065	1	117,743	2～5	470,972			94,752	376,220
川根介護予防拠点施設管理 運営委託 (令和元年度分)	19,156			2～4	19,156				19,156
特別養護老人ホーム借入金 償還金補助金(あすか) (平成15年度分)	143,800	16～1	115,040	2～5	28,760				28,760
後期高齢者人間ドック検診委託 (令和元年度分)	300			2	300			255	45
こども館管理運営委託 (令和元年度分)	150,000			2～6	150,000				150,000
放課後児童クラブ運営委託 (令和元年度分)	136,800			2	136,800	60,000		36,000	40,800
保健福祉センターエアコン改 修工事 (令和元年度分)	24,132			2	24,132			24,000	132
訪問業務等モバイルパソコン 賃借料 (令和元年度分)	3,855			2～7	3,855				3,855
がん等集団検診委託 (平成30年度分)	221,000	1	73,390	2～3	146,182	533			145,649
斎場火葬及び受付委託 (平成30年度分)	105,445	1	34,935	2～3	70,510				70,510
ごみ資源収集運搬委託 (令和元年度分)	175,258			2	175,258				175,258
田代環境プラザガス化溶融施 設点検整備委託 (令和元年度分)	402,600			2	402,600				402,600
勤労者教育資金利子補給金 (平成27年度分)	1,500	28～1	1,400	2	100				100

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
勤労者住宅資金利子補給金									
(平成22年度分)	11,700	23～1	8,544	2	3,156				3,156
(平成23年度分)	15,000	24～1	8,142	2～3	6,858				6,858
(平成24年度分)	17,000	25～1	11,045	2～4	5,955				5,955
(平成25年度分)	20,000	26～1	9,815	2～5	10,185				10,185
(平成26年度分)	18,000	27～1	5,576	2～6	12,424				12,424
(平成27年度分)	13,200	28～1	6,824	2～7	6,376				6,376
農地台帳管理システムソフト賃借料									
(令和元年度分)	806			2	806				806
農業振興地域整備計画策定委託									
(令和2年度分)	8,756			3	8,756				8,756
農業経営基盤強化資金利子助成金									
(平成15年度分)	24,831	16～1	20,554	2～6	156	78			78
農業基盤整備促進事業利子補給金									
(平成25年度分)	12,890	26～1	9,927	2	647				647
栃山川改修事業償還金負担金									
(平成14年度分)	39,060	15～1	24,770	2～8	1,795				1,795
県営新農業水利システム事業費償還金負担金(栃山川南部地区)									
(平成26年度分)	19,505	27～1	10,239	2～7	9,265				9,265
大井川用水事業(二期)償還金負担金									
(平成30年度分)	436,169	1	847	2～16	430,684				430,684
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金									
(平成15年度分)	100,838	16～1	94,214	2	6,623				6,623
(平成16年度分)	107,038	17～1	92,976	2～3	14,062				14,062
(平成17年度分)	100,632	18～1	79,313	2～4	19,449				19,449
(平成18年度分)	112,060	19～1	58,772	2～5	20,365				20,365
(平成19年度分)	100,550	20～1	43,065	2～6	21,041				21,041
(平成24年度分)	7,502	25～1	4,033	2～7	3,469				3,469
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業(菊・神地区)									
(平成8年度分)	16,567	9～1	15,104	2～3	1,463				1,463
地籍調査システム賃借料									
(平成28年度分)	3,940	29～1	2,675	2	892	557			335

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円	
木材需要促進対策奨励金 (令和元年度分)	20,000			2	20,000				20,000
(令和2年度分)	20,000			3	20,000				20,000
地域交流センター管理運営委託 (平成29年度分)	45,400	30～1	18,050	2～4	27,300				27,300
しまだ音楽広場管理運営委託 (令和元年度分)	37,500			2～6	37,500				37,500
小口資金利子補給金 (平成27年度分)	4,000	28～1	2,494	2	1,506				1,506
(平成28年度分)	4,000	29～1	1,193	2～3	2,807				2,807
(平成29年度分)	4,000	30～1	912	2～4	3,088				3,088
(平成30年度分)	4,000	1	732	2～5	3,268				3,268
(令和元年度分)	4,000			2～6	4,000				4,000
(令和2年度分)	4,000			3～7	4,000				4,000
短期経営改善資金利子補給金 (令和元年度分)	200			2	200				200
(令和2年度分)	200			3	200				200
東海道金谷宿お休み処管理運営委託 (平成28年度分)	15,200	29～1	9,028	2～3	6,111				6,111
占用管理システム賃借料 (平成30年度分)	2,554	1	535	2～5	1,918				1,918
橋りょう長寿命化修繕工事(JR東海委託分) (令和元年度分)	60,000			2	60,000	31,075	22,800		6,125
立地適正化計画策定委託 (令和元年度分)	6,000			2	5,563	2,700			2,863
都市公園等管理委託 (令和元年度分)	63,155			2	63,155				63,155
ばらの丘公園管理運営委託 (平成28年度分)	60,558	29～1	36,111	2～3	24,445				24,445
消防指令業務委託 (平成25年度分)	210,780	26～1	105,705	2～4	91,900				91,900
消防団無線機賃借料 (平成29年度分)	13,175	30～1	4,409	2～4	6,613				6,613

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円	
外国人英語指導委託 (平成30年度分)	59,220	1	19,620	2～3	39,600				39,600
スクールバス運行管理委託 (令和元年度分)	23,839			2	23,839				23,839
小学校県事務職員等コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	8,622			2～6	7,124				7,124
小学校施設空調機器賃借料 (平成30年度分)	590,850	1	31,859	2～14	520,368				520,368
(令和2年度分)	41,445			3～14	41,445				41,445
小学校事務機器賃借料 (令和元年度分)	60,588			2～7	60,588				60,588
小学校教員用コンピュータ賃借料 (平成28年度分)	93,428	29～1	62,387	2～3	29,460				29,460
小学校教育用コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	231,677			2～6	180,701				180,701
教員用教科書等購入 (令和元年度分)	69,105			2	69,105				69,105
島田第四小学校仮設校舎賃借料 (平成30年度分)	346,400	1	178,376	2～3	70,024				70,024
島田第四小学校校舎等建設工事監理委託 (令和元年度分)	37,247			2～3	33,611		25,100		8,511
島田第四小学校校舎等建設工事 (令和元年度分)	1,570,668			2	1,436,787	341,230	874,200	200,000	21,357
島田第四小学校屋内運動場等建設工事 (令和2年度分)	555,596			3	555,596	41,988	75,500		438,108
中学校県事務職員等コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	3,361			2～6	2,695				2,695
中学校施設空調機器賃借料 (平成30年度分)	272,700	1	15,107	2～14	246,761				246,761
中学校事務機器賃借料 (令和元年度分)	21,384			2～7	21,384				21,384
中学校教員用コンピュータ賃借料 (平成28年度分)	38,890	29～1	25,482	2～3	12,033				12,033

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
中学校教育用コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	105,568			2～6	84,269				84,269
公民館等施設パソコン賃借料 (令和元年度分)	6,195			2～6	4,815				4,815
図書館業務基幹システム賃借料 (令和元年度分)	76,637			2～6	61,452				61,452
読書通帳機賃借料 (平成29年度分)	5,500	30～1	2,154	2～4	2,603				2,603
音響機器賃借料 (平成27年度分)	2,355	28～1	1,804	2	150				150
島田市民総合施設プラザおおるり管理運営委託 (平成30年度分)	298,074	1	58,756	2～5	239,006				239,006
金谷生きがいセンター管理運営委託 (平成28年度分)	165,600	29～1	95,595	2～3	65,046				65,046
川根文化センターチャリム21管理運営委託 (平成29年度分)	174,400	30～1	69,723	2～4	104,585				104,585
文化施設空調機器・照明器具賃借料 (平成27年度分)	144,163	28～1	33,896	2～7	47,663				47,663
しまだ楽習センター管理運営委託 (平成29年度分)	50,000	30～1	19,992	2～4	29,988				29,988
野外活動センター山の家管理運営委託 (平成29年度分)	41,900	30～1	16,730	2～4	25,095				25,095
山村都市交流センターささま管理運営委託 (平成29年度分)	71,200	30～1	28,472	2～4	42,708				42,708
横井運動場公園・大井川緑地等管理委託 (平成29年度分)	184,700	30～1	122,400	2	61,200				61,200
総合スポーツセンター等管理運営委託 (平成29年度分)	329,100	30～1	131,603	2～4	197,405				197,405
中部学校給食センター配送委託 (令和元年度分)	103,418			2～5	103,418				103,418
南部学校給食センター調理等及び市内小中学校配膳委託 (令和元年度分)	464,662			2～5	460,302				460,302
合 計	14,365,963		2,102,133		11,386,476	527,214	1,071,300	395,508	9,392,454

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
I 普通債	18,450,523	21,059,797	6,547,000	2,451,579	25,155,218
1. 総務	1,302,512	1,196,005	316,900	141,981	1,370,924
2. 民生	225,448	196,400	0	27,867	168,533
3. 衛生	1,303,623	2,780,542	3,207,700	239,449	5,748,793
4. 農林業	405,571	331,777	30,200	98,410	263,567
5. 商工	1,034,549	825,023	0	196,372	628,651
6. 土木	8,066,616	9,006,140	1,555,900	952,548	9,609,492
7. 消防	660,124	663,560	41,800	155,001	550,359
8. 教育	5,452,080	6,060,350	1,394,500	639,951	6,814,899
II 災害復旧債	15,352	31,402	0	3,737	27,665
1. 農林業	3,773	3,283	0	625	2,658
2. 土木	11,137	27,803	0	2,986	24,817
3. 文教	442	316	0	126	190
III その他	19,350,485	19,090,044	1,250,000	1,656,585	18,683,459
1. 減税補填債	357,641	276,364	0	74,853	201,511
2. 臨時財政 対策債	18,992,844	18,813,680	1,250,000	1,581,732	18,481,948
合計	37,816,360	40,181,243	7,797,000	4,111,901	43,866,342

国民健康保険事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,943,023	1,873,662	69,361
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 県支出金	6,743,192	6,453,993	289,199
4 財産収入	60	30	30
5 繰入金	749,112	799,572	△50,460
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	56,568	59,601	△3,033
歳入合計	9,491,958	9,186,861	305,097

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	148,350	151,448	△3,098			145,339	3,011
2 保険給付費	6,545,717	6,243,854	301,863	6,513,064		15,960	16,693
3 事業費納付 金	2,585,169	2,585,639	△470			498,891	2,086,278
4 共同事業抛 出金	10	10	0			10	
5 保健事業費	136,005	140,336	△4,331	63,120			72,885
6 基金積立金	63	30	33			63	
7 公債費	1,644	1,644	0				1,644
8 諸支出金	70,000	58,900	11,100			46,500	23,500
9 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	9,491,958	9,186,861	305,097	6,576,184		706,763	2,209,011

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,942,245	1,868,925	73,320
2 退職被保険者等国民健康保険税	778	4,737	△3,959
計	1,943,023	1,873,662	69,361

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	2	2	0
計	2	2	0

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	6,743,192	6,453,993	289,199
計	6,743,192	6,453,993	289,199

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	60	30	30
計	60	30	30

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	663,155	665,436	△2,281

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 医療給付費分現年課税分		1,307,711	医療給付費分現年課税分 調定見込額 1,398,622×収納率93.5%
2 後期高齢者支援金分現年課税分		418,584	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 447,684×収納率93.5%
3 介護納付金分現年課税分		143,642	介護納付金分現年課税分 調定見込額 153,628×収納率93.5%
4 医療給付費分滞納繰越分		49,602	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 275,567×収納率18%
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		15,327	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 85,153×収納率18%
6 介護納付金分滞納繰越分		7,379	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 40,995×収納率18%
1 医療給付費分現年課税分		1	医療給付費分現年課税分
2 後期高齢者支援金分現年課税分		1	後期高齢者支援金分現年課税分
3 介護納付金分現年課税分		1	介護納付金分現年課税分
4 医療給付費分滞納繰越分		500	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 2,779×収納率18%
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		139	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 773×収納率18%
6 介護納付金分滞納繰越分		136	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 758×収納率18%

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 督促手数料		1	督促手数料
2 証明手数料		1	証明手数料

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 保険給付費等交付金		6,743,192	普通交付金 6,513,064 特別交付金 230,128

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 利子及び配当金		60	保険事業基金利子

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 事務費等繰入金		145,348	事務費等繰入金

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	663, 155	665, 436	△2, 281

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険事業基金繰入金	85, 957	134, 136	△48, 179
計	85, 957	134, 136	△48, 179

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	6, 000	6, 000	0
2 退職被保険者等延滞金	60	60	0
3 過料	1	1	0
計	6, 061	6, 061	0

(款) 7 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	3	1	2
計	3	1	2

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	3, 100	3, 100	0
2 退職被保険者等第三者納付金	200	200	0
3 一般被保険者返納金	650	650	0
4 退職被保険者等返納金	50	50	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	307,791	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	307,791
3 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	158,061	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	158,061
4 財政安定化支援事業 繰入金	33,039	財政安定化支援事業繰入金	33,039
5 出産育児一時金繰入金	15,960	出産育児一時金繰入金	15,960
6 その他一般会計繰入金	2,956	その他一般会計繰入金	2,956

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 保険事業基金繰入金	85,957	保険事業基金繰入金	85,957

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般被保険者延滞金	6,000	保険税延滞金	6,000
1 退職被保険者等延滞 金	60	保険税延滞金	60
1 過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 預金利子	3	預金利子	3

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般被保険者第三者 納付金	3,100	損害賠償金 過年度分	3,000 100
1 退職被保険者等第三 者納付金	200	損害賠償金	200
1 一般被保険者返納金	650	保険給付費返納金 過年度分	600 50
1 退職被保険者等返納 金	50	保険給付費返納金	50

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 雑入	46,504	49,539	△3,035
計	50,504	53,539	△3,035

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	46,504	療養費一部負担金 1
		滞納処分費 1
		特定健康診査等事業負担金（国）過年度分 1
		特定健康診査等事業負担金（県）過年度分 1
		保険給付費等交付金過年度精算分 46,500

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	131,264	132,599	△1,335			131,264	
2 連合会負担金	3,011	3,023	△12				3,011
3 運営協議会費	380	380	0			380	
4 趣旨普及費	416	422	△6			416	
計	135,071	136,424	△1,353			132,060	3,011

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	13,279	15,024	△1,745			13,279	
計	13,279	15,024	△1,745			13,279	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	5,668,351	5,417,788	250,563	5,668,351			
2 退職被保険者等療養給付費	6,000	21,522	△15,522	6,000			
3 一般被保険者療養費	40,166	44,236	△4,070	40,166			
4 退職被保険者等療養費	600	710	△110	600			
5 審査支払手数料	22,899	19,168	3,731	21,698			1,201
計	5,738,016	5,503,424	234,592	5,736,815			1,201

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	57,256	1 職員給与費	105,805
3 職員手当等	30,118	一般職	105,805
4 共済費	18,431	2 一般管理事務費	5,490
8 旅費	79	一般管理事務費	5,490
10 需用費	1,490	3 資格確認等共同処理委託費	9,430
11 役務費	12,355	資格確認等共同処理委託経費	9,430
12 委託料	11,182	4 窓口業務等包括委託	10,539
17 備品購入費	353	窓口受付等包括委託	10,539
18 負担金、補助及び 交付金	3,011	1 連合会負担金	3,011
		静岡県国民健康保険団体連合会負担金	3,011
1 報酬	366	1 委員報酬	366
8 旅費	11	運営協議会委員	366
13 使用料及び賃借料	3	2 運営協議会事務費	14
		運営協議会事務費	14
10 需用費	416	1 趣旨普及費	416
		趣旨普及経費	416

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	81	1 賦課徴収事務費	13,279
10 需用費	1,986	賦課徴収事務費	13,279
11 役務費	8,213		
12 委託料	233		
13 使用料及び賃借料	35		
18 負担金、補助及び 交付金	2,731		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	5,668,351	1 一般被保険者療養給付費負担金	5,668,351
		一般被保険者療養給付費負担金	5,668,351
18 負担金、補助及び 交付金	6,000	1 退職被保険者等療養給付費負担金	6,000
		退職被保険者等療養給付費負担金	6,000
18 負担金、補助及び 交付金	40,166	1 一般被保険者療養費負担金	40,166
		一般被保険者療養費負担金	40,166
18 負担金、補助及び 交付金	600	1 退職被保険者等療養費負担金	600
		退職被保険者等療養費負担金	600
11 役務費	22,899	1 診療報酬審査支払手数料	22,899
		診療報酬審査支払手数料	22,899

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	772,249	704,148	68,101	772,249			
2 退職被保険者等高額療養費	3,000	3,709	△709	3,000			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	800	500	300	800			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100			
計	776,149	708,457	67,692	776,149			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	50	50	0	50			
2 退職被保険者等移送費	50	50	0	50			
計	100	100	0	100			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	23,940	24,360	△420			15,960	7,980
2 支払手数料	12	13	△1				12
計	23,952	24,373	△421			15,960	7,992

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	7,500	7,500	0				7,500
計	7,500	7,500	0				7,500

(款) 3 事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	1,782,014	1,765,751	16,263			362,907	1,419,107
2 退職被保険者等医療給付費分	5,438	1,360	4,078				5,438
計	1,787,452	1,767,111	20,341			362,907	1,424,545

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	772,249	1 一般被保険者高額療養費負担金 一般被保険者高額療養費負担金	772,249 772,249
18 負担金、補助及び交付金	3,000	1 退職被保険者等高額療養費負担金 退職被保険者等高額療養費負担金	3,000 3,000
18 負担金、補助及び交付金	800	1 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 一般被保険者高額介護合算療養費負担金	800 800
18 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金	100 100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	50	1 一般被保険者移送費支給費 一般被保険者移送費支給費	50 50
18 負担金、補助及び交付金	50	1 退職被保険者等移送費支給費 退職被保険者等移送費支給費	50 50

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	23,940	1 出産育児一時金支給費 出産育児一時金支給費	23,940 23,940
11 役務費	12	1 出産育児一時金支払手数料 出産育児一時金支払手数料	12 12

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	7,500	1 葬祭費支給費 葬祭費支給費	7,500 7,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1,782,014	1 一般被保険者医療給付費分事業費納付金 一般被保険者医療給付費分事業費納付金	1,782,014 1,782,014
18 負担金、補助及び交付金	5,438	1 退職被保険者等医療給付費分事業費納付金 退職被保険者等医療給付費分事業費納付金	5,438 5,438

(款) 3 事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	596,280	620,310	△24,030			106,481	489,799
2 退職被保険者等 後期高齢者支援 金等分	731	509	222				731
計	597,011	620,819	△23,808			106,481	490,530

(款) 3 事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	200,706	197,709	2,997			29,503	171,203
計	200,706	197,709	2,997			29,503	171,203

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 その他の共同事 業拠出金	10	10	0			10	
計	10	10	0			10	

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	136,005	140,336	△4,331	63,120			72,885
計	136,005	140,336	△4,331	63,120			72,885

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険事業基金積 立金	63	30	33			63	
計	63	30	33			63	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	596,280	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 596,280 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 596,280
18 負担金、補助及び 交付金	731	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金 731 退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金 731

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	200,706	1 介護納付金分事業費納付金 200,706 介護納付金分事業費納付金 200,706

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	10	1 その他の共同事業拠出金 10 その他の共同事業拠出金 10

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	7,908	1 職員給与費 10,880
3 職員手当等	1,114	会計年度任用職員 10,880
4 共済費	1,526	2 健康推進事業 110,338
7 報償費	1,019	人間ドック助成事業 20,500
8 旅費	421	特定健康診査及び特定保健指導事業 89,838
10 需用費	1,916	3 医療費適正化対策事業 9,951
11 役務費	12,303	医療費適正化推進事業 9,951
12 委託料	108,458	4 国保保健指導事業 4,836
13 使用料及び賃借料	1,318	糖尿病性腎症重症化予防事業 4,836
18 負担金、補助及び 交付金	22	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	63	1 保険事業基金積立金 63 保険事業基金利子積立金 63

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	1,644	1,644	0				1,644
計	1,644	1,644	0				1,644

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	6,600	9,000	△2,400				6,600
2 退職被保険者等保険税還付金	240	240	0				240
3 一般被保険者還付加算金	600	600	0				600
4 退職被保険者等還付加算金	60	60	0				60
5 償還金	62,500	49,000	13,500			46,500	16,000
計	70,000	58,900	11,100			46,500	23,500

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	1,644	1 一時借入金利子	1,644
		一時借入金利子	1,644

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	6,600	1 過年度過誤納付金還付金	6,600
		過年度過誤納付金還付金	6,600
22 償還金、利子及び割引料	240	1 過年度過誤納付金還付金	240
		過年度過誤納付金還付金	240
22 償還金、利子及び割引料	600	1 保険税還付加算金	600
		保険税還付加算金	600
22 償還金、利子及び割引料	60	1 保険税還付加算金	60
		保険税還付加算金	60
22 償還金、利子及び割引料	62,500	1 県支出金超過交付返還金	62,500
		県支出金超過交付返還金	62,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(4) 16	7,908	57,256	30,972	96,136	19,750	115,886	
前 年 度	(0) 17	0	58,956	29,632	88,588	18,903	107,491	
比 較	(4) △ 1	7,908	△ 1,700	1,340	7,548	847	8,395	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	639	1,084	1,049	1,539	3,000	1	14,235
	前 年 度	639	1,247	746	1,255	3,000	1	13,515
	比 較	0	△ 163	303	284	0	0	720
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)						
本 年 度	9,425							
前 年 度	9,229							
比 較	196							

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の人数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 16	0	57,256	29,858	87,114	18,338	105,452	
前 年 度	(0) 17	0	58,956	29,632	88,588	18,903	107,491	
比 較	(0) △ 1	0	△ 1,700	226	△ 1,474	△ 565	△ 2,039	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	639	1,084	1,049	1,539	3,000	1	13,121
	前 年 度	639	1,247	746	1,255	3,000	1	13,515
	比 較	0	△ 163	303	284	0	0	△ 394
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)						
本 年 度	9,425							
前 年 度	9,229							
比 較	196							

※職員数は予算積算上の人数

※ ()内は短時間勤務職員の数 (外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(4) 0	7,908	0	1,114	9,022	1,412	10,434	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(4) 0	7,908	0	1,114	9,022	1,412	10,434	

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)
	本年度	1,114
	前年度	0
	比 較	1,114

※職員数は予算積算上の人数

※ ()内は短時間勤務職員の人数 (外書き)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,700	給与改定に伴う増減分	128	平成31年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.226% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	856		
		その他の増減分	△ 2,684	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	1,340	制度改正に伴う増減分	248	勤勉手当 248	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.925月 → 0.950月 12月 0.925月 → 0.950月 実施時期 令和2年4月1日
		その他の増減分	1,092	扶養手当 △ 163 住居手当 303 通勤手当 284 期末手当 720 勤勉手当 △ 52	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	292,213	327,400
	平均給与月額(円)	329,735	404,720
	平均年齢(歳)	38.4	44.7
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	280,644	336,400
	平均給与月額(円)	309,445	381,602
	平均年齢(歳)	38.6	52.0

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	看護保健職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	看護保健職 (円)
高校卒	154,900		150,600	
短大卒	171,700	(保健師) 232,700 (看護師) 226,300		(看護師) 192,400
短大卒 三 卒		(保健師) 232,700 (看護師) 226,300		200,700
大学卒	188,700	232,700	総合職	(保健師) 212,600
			213,000	
			一般職	
			182,200	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日 現在	1級	3	20.0		
	2級	3	20.0		
	3級	1	6.7		
	4級	4	26.6	1	100.0
	5級	3	20.0		
	6級				
	7級	1	6.7		
	8級				
	計	15	100.0	1	100.0
平成31年 1月1日 現在	1級	2	12.5		
	2級	4	25.0		
	3級	2	12.5		
	4級	4	25.0	1	100.0
	5級	3	18.8		
	6級				
	7級	1	6.2		
	8級				
	計	16	100.0	1	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	15	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	15	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	0
		4号給 (人)	11	10	1
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	16	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	16	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	0
		4号給 (人)	11	10	1
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
窓口業務等包括委託 (令和元年度分)	千円 42,161	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険人間ドック検 診委託 (令和元年度分)	1,830			2	1,830				1,830
合 計	43,991				43,991			42,161	1,830

土地取得事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	20,225	22,467	△2,242
2 繰入金	739,440	670,407	69,033
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	46,566	△46,565
歳入合計	759,667	739,441	20,226

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共用地取得費	759,666	739,440	20,226			739,440	20,226
2 繰出金	1	1	0				1
歳出合計	759,667	739,441	20,226			739,440	20,227

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不動産売払収入	20,225	22,467	△2,242
計	20,225	22,467	△2,242

(款) 2 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地開発基金繰入金	739,440	670,407	69,033
計	739,440	670,407	69,033

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 諸収入

(項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 諸収入

(項) 貸付金元利収入 廃 項

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ 貸付金元利収入	0	46,565	△46,565
計	0	46,565	△46,565

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地売却収入	20,225	土地売却収入 20,225

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地開発基金繰入金	739,440	土地開発基金繰入金 739,440

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	預金利子 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

3 歳 出

(款) 1 公共用地取得費

(項) 1 公共用地取得費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公共用地取得費	759,666	739,440	20,226			739,440	20,226
計	759,666	739,440	20,226			739,440	20,226

(款) 2 繰出金

(項) 1 基金繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地開発基金繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
16 公有財産購入費	759,666	1 公共用地取得事業 759,666 公共用地取得事業 759,666

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	1	1 土地開発基金繰出金 1 土地開発基金繰出金 1

休日急患診療事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	17,393	15,355	2,038
2 繰越金	8,423	2,083	6,340
歳入合計	25,816	17,438	8,378

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	7,996	5,011	2,985				7,996
2 医業費	17,720	12,327	5,393				17,720
3 予備費	100	100	0				100
歳出合計	25,816	17,438	8,378				25,816

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 外来収入	17,393	15,355	2,038
計	17,393	15,355	2,038

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	8,423	2,083	6,340
計	8,423	2,083	6,340

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	17,392	現年度分 17,392
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	8,423	前年度繰越金 8,423

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	7,996	5,011	2,985				7,996
計	7,996	5,011	2,985				7,996

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医業費	17,720	12,327	5,393				17,720
計	17,720	12,327	5,393				17,720

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	169	1 診療所運営管理費	5,004
11 役員費	412	診療所運営管理費	5,004
12 委託料	5,631	2 診療所移転事業	2,992
13 使用料及び賃借料	1,784	診療所移転事業	2,992

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,389	1 職員給与費	1,560
4 共済費	5	会計年度任用職員	1,560
8 旅費	166	2 診療費	16,160
10 需用費	5,312	診療費	16,160
12 委託料	10,848		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(4) 0	1,389	0	0	1,389	0	1,389	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(4) 0	1,389	0	0	1,389	0	1,389	

※職員数は予算積算上の人数

※ ()内は短時間勤務職員の数 (外書き)

ア 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(4) 0	1,389	0	0	1,389	0	1,389	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(4) 0	1,389	0	0	1,389	0	1,389	

※職員数は予算積算上の人数

※ ()内は短時間勤務職員の数 (外書き)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の 限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			
						国・県	地方債	その他	
休日急患診療等委託 (令和元年度分)	千円 13,070	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円 13,070
レセプト作成コンピュータ賃 借料 (令和元年度分)	2,970			2~6	2,858				2,858
合 計	16,040				15,928				15,928

介護保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	1,853,015	1,863,544	△10,529
2 使用料及び手数料	161	195	△34
3 国庫支出金	1,994,031	1,879,298	114,733
4 県支出金	1,260,435	1,202,437	57,998
5 支払基金交付金	2,255,135	2,144,366	110,769
6 財産収入	667	638	29
7 繰入金	1,411,049	1,347,605	63,444
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	13,204	13,074	130
歳入合計	8,787,698	8,451,158	336,540

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	240,557	237,234	3,323			240,557	
2 保険給付費	8,173,056	7,764,687	408,369	3,064,893		3,228,357	1,879,806
3 基金積立金	667	638	29			667	
4 地域支援事業費	369,611	444,792	△75,181	189,568		118,049	61,994
5 諸支出金	1,807	1,807	0				1,807
6 予備費	2,000	2,000	0			1,000	1,000
歳出合計	8,787,698	8,451,158	336,540	3,254,461		3,588,630	1,944,607

2 歳 入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	1,853,015	1,863,544	△10,529
計	1,853,015	1,863,544	△10,529

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	160	194	△34
2 督促手数料	1	1	0
計	161	195	△34

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,452,332	1,377,745	74,587
計	1,452,332	1,377,745	74,587

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	417,617	397,105	20,512
2 地域支援事業交付金	104,082	104,447	△365
3 保険者機能強化推進交付金	20,000	1	19,999
計	541,699	501,553	40,146

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,203,911	1,145,778	58,133

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	1,756,223	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 1,756,223×収納率100% 特別徴収者数 28,713人
2 現年度分普通徴収保険料	94,785	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 103,252×収納率91.8% 普通徴収者数 1,760人
3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,007	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務手数料	160	介護サービス事業者指定等申請手数料
1 督促手数料	1	督促手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,452,331	介護給付費負担金 施設給付費 3,645,594×15% 居宅給付費 4,527,462×20%
2 過年度分	1	過年度分

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	417,616	調整交付金（介護給付費分） 8,173,056×5% 調整交付金（地域支援事業費分） 179,290×5%
2 過年度分	1	過年度分
1 現年度分	104,081	地域支援事業交付金 介護予防・日常生活支援総合事業分 179,290×20% 包括的支援事業及び任意事業分 177,204×38.5%
2 過年度分	1	過年度分
1 保険者機能強化推進交付金	20,000	保険者機能強化推進交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,203,910	介護給付費負担金

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,203,911	1,145,778	58,133

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	56,524	56,659	△135
計	56,524	56,659	△135

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	2,206,726	2,096,466	110,260
2 地域支援事業交付金	48,409	47,900	509
計	2,255,135	2,144,366	110,769

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	667	638	29
計	667	638	29

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,360,474	1,274,517	85,957

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		施設給付費 3,645,594×17.5% 居宅給付費 4,527,462×12.5%
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	56,523	地域支援事業交付金 56,523 介護予防・日常生活支援総合事業分 179,290×12.5% 包括的支援事業及び任意事業分 177,204×19.25%
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	2,206,725	介護給付費交付金 2,206,725 8,173,056×27%
2 過年度分	1	過年度分 1
1 現年度分	48,408	地域支援事業交付金 48,408 179,290×27%
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	667	保険給付等支払準備基金利子 667

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 職員給与費等繰入金	208,985	職員給与費等繰入金 208,985
2 介護認定等事務費繰入金	32,411	介護認定等事務費繰入金 32,411
3 介護給付費繰入金	1,021,632	介護給付費繰入金 1,021,632 8,173,056×12.5%
4 地域支援事業費繰入金	56,523	地域支援事業費繰入金 56,523 介護予防・日常生活支援総合事業分 179,290×12.5% 包括的支援事業及び任意事業分 177,204×19.25%

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,360,474	1,274,517	85,957

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付等支払準備基金繰入金	50,575	73,088	△22,513
計	50,575	73,088	△22,513

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	80	1	79
2 過料	1	1	0
計	81	2	79

(款) 9 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 返納金	1	1	0
2 第三者納付金	1	1	0
3 雑入	13,120	13,069	51
計	13,122	13,071	51

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
5	低所得者保険料軽減繰入金	40,923	低所得者保険料軽減繰入金	40,923

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	保険給付等支払準備基金繰入金	50,575	保険給付等支払準備基金繰入金	50,575

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	第1号被保険者延滞金	80	保険料延滞金	80
1	過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	1	預金利子	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	返納金	1	返納金	1
1	第三者納付金	1	第三者納付金	1
1	雑入	13,120	生活支援員派遣事業利用料	180
			自立生活支援事業利用料	225
			介護予防講座受講料	30
			配食サービス事業利用料	10,171
			介護予防ケアマネジメント事業調整金	1
			外部団体郵便料	1
			通所型短期集中予防サービス事業利用料	705
			成年後見制度審判請求費用自己負担金	1
			パワーリハビリ教室受講料	1,791
			シニアトレーニング指導員養成講座受講料	15

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	197,766	186,620	11,146			197,766	
計	197,766	186,620	11,146			197,766	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	10,380	10,322	58			10,380	
計	10,380	10,322	58			10,380	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	11,745	11,782	△37			11,745	
2 介護認定調査費	20,666	28,510	△7,844			20,666	
計	32,411	40,292	△7,881			32,411	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護サービス給付費	7,583,993	7,201,631	382,362	2,844,019		2,995,689	1,744,285

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	14,465	1 職員給与費	174,847
2 給料	82,182	一般職	151,194
3 職員手当等	48,019	会計年度任用職員	23,653
4 共済費	29,518	2 総務事務費	5,563
7 報償費	357	介護保険総務事務費	5,414
8 旅費	813	地域支援総務事務費	149
10 需用費	2,498	3 窓口業務等包括委託	17,356
11 役務費	1,869	窓口受付等包括委託	17,356
12 委託料	17,518		
13 使用料及び賃借料	413		
18 負担金、補助及び 交付金	107		
26 公課費	7		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	1,787	1 介護保険料賦課徴収事務費	10,380
11 役務費	5,977	介護保険料賦課徴収事務費	10,380
18 負担金、補助及び 交付金	2,616		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	10,722	1 委員報酬	10,722
8 旅費	59	介護認定審査会委員	10,722
10 需用費	164	2 介護認定審査会運営事務費	1,023
11 役務費	800	介護認定審査会運営事務費	1,023
8 旅費	49	1 介護認定調査事業	20,666
10 需用費	282	介護認定調査事業	20,666
11 役務費	19,093		
12 委託料	1,236		
13 使用料及び賃借料	6		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	7,583,993	1 介護サービス給付費	7,583,993
		居宅介護サービス給付費負担金	2,934,933
		特例居宅介護サービス給付費負担金	1
		施設介護サービス給付費負担金	2,884,106
		特例施設介護サービス給付費負担金	1

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	7,583,993	7,201,631	382,362	2,844,019		2,995,689	1,744,285

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	209,160	189,552	19,608	78,420		82,612	48,128
計	209,160	189,552	19,608	78,420		82,612	48,128

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	140,196	137,884	2,312	52,572		55,376	32,248
2 高額介護予防サービス費	600	600	0	225		237	138
計	140,796	138,484	2,312	52,797		55,613	32,386

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	17,229	16,944	285	6,459		6,804	3,966
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	37		39	24
計	17,329	17,044	285	6,496		6,843	3,990

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		居宅介護福祉用具購入給付費負担金 8,762
		居宅介護住宅改修給付費負担金 14,519
		居宅介護サービス計画給付費負担金 312,948
		特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1
		地域密着型介護サービス給付費負担金 1,428,721
		特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	209,160	1 介護予防サービス給付費 209,160
		介護予防サービス給付費負担金 158,729
		特例介護予防サービス給付費負担金 1
		介護予防福祉用具購入給付費負担金 3,119
		介護予防住宅改修給付費負担金 7,527
		介護予防サービス計画給付費負担金 23,710
		特例介護予防サービス計画給付費負担金 1
		地域密着型介護予防サービス給付費負担金 16,072
		特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	140,196	1 高額介護サービス費負担金 140,196
		高額介護サービス費負担金 140,196
18 負担金、補助及び 交付金	600	1 高額介護予防サービス費負担金 600
		高額介護予防サービス費負担金 600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	17,229	1 高額医療合算介護サービス費負担金 17,229
		高額医療合算介護サービス費負担金 17,229
18 負担金、補助及び 交付金	100	1 高額医療合算介護予防サービス費負担金 100
		高額医療合算介護予防サービス費負担金 100

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	216,108	212,552	3,556	81,038		85,362	49,708
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
3 特定入所者介護予防サービス費	500	500	0	187		197	116
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
計	216,610	213,054	3,556	81,225		85,559	49,826

(款) 2 保険給付費

(項) 6 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	5,168	4,922	246	1,936		2,041	1,191
計	5,168	4,922	246	1,936		2,041	1,191

(款) 3 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険給付等支払準備基金積立金	667	638	29			667	
計	667	638	29			667	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	135,087	194,261	△59,174	70,242		54,031	10,814
2 介護予防ケアマネジメント事業費	20,006	29,140	△9,134	7,502		7,903	4,601
計	155,093	223,401	△68,308	77,744		61,934	15,415

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	216,108	1 特定入所者介護サービス費負担金 216,108 特定入所者介護サービス費負担金 216,108
18 負担金、補助及び 交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費負担金 1 特例特定入所者介護サービス費負担金 1
18 負担金、補助及び 交付金	500	1 特定入所者介護予防サービス費負担金 500 特定入所者介護予防サービス費負担金 500
18 負担金、補助及び 交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	5,168	1 審査支払手数料 5,168 審査支払手数料 5,168

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	667	1 保険給付等支払準備基金積立金 667 保険給付等支払準備基金利子積立金 667

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7 報償費	1,462	1 訪問型サービス事業 29,115
8 旅費	5	総合事業訪問介護 24,000
10 需用費	27	生活支援員派遣事業 1,802
11 役務費	60	訪問型介護予防指導事業 1,554
12 委託料	13,154	自立生活支援事業 1,759
17 備品購入費	75	2 通所型サービス事業 105,308
18 負担金、補助及び 交付金	120,304	総合事業通所介護 71,160 おでかけデイサービス事業 24,480 通所型短期集中予防サービス事業 9,668
		3 高額総合事業サービス費負担金 292 高額総合事業サービス費負担金 292
		4 高額医療合算総合事業サービス費負担金 372 高額医療合算総合事業サービス費負担金 372
18 負担金、補助及び 交付金	20,006	1 介護予防ケアマネジメント事業 20,006 介護予防ケアマネジメント事業 20,006

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	26,631	31,384	△4,753	9,298		11,630	5,703
計	26,631	31,384	△4,753	9,298		11,630	5,703

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的支援事業費	143,124	142,706	418	82,655		27,552	32,917
2 任意事業費	44,251	46,559	△2,308	19,680		16,731	7,840
計	187,375	189,265	△1,890	102,335		44,283	40,757

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,176	1 職員給与費	5,738
3 職員手当等	588	会計年度任用職員	5,738
4 共済費	808	2 介護予防把握事業	453
7 報償費	736	介護予防把握事業	453
8 旅費	202	3 介護予防普及啓発事業	9,912
10 需用費	1,242	介護予防普及啓発事業	416
11 役務費	949	認知症予防普及啓発事業	522
12 委託料	11,128	地域ふれあい事業	3,770
13 使用料及び賃借料	2,597	パワーリハビリ教室事業	5,204
17 備品購入費	374	4 地域介護予防活動支援事業	5,254
18 負担金、補助及び 交付金	3,831	居場所づくり事業	2,002
		シニアトレーニング指導員養成講座事業	252
		しまトレ推進事業	3,000
		5 地域リハビリテーション活動支援事業	5,274
		地域リハビリテーション活動支援事業	5,274

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	2,366	1 地域包括支援センター運営事業	133,781
8 旅費	191	地域包括支援センター運営事業	133,781
10 需用費	791	2 認知症施策総合支援事業	1,829
11 役務費	108	認知症施策推進事業	1,225
12 委託料	139,328	認知症初期集中支援事業	604
13 使用料及び賃借料	184	3 在宅医療・介護連携推進事業	3,256
18 負担金、補助及び 交付金	156	在宅医療・介護連携推進事業	3,256
		4 生活支援体制整備事業	2,633
		生活支援体制整備事業	2,633
		5 地域ケア会議推進事業	1,625
		地域ケア会議推進事業	1,625
7 報償費	1,100	1 介護給付等費用適正化事業	1,131
8 旅費	129	介護給付費通知事業	991
10 需用費	413	介護サービス事業者等適正化支援事業	140
11 役務費	1,655	2 家族介護支援事業	18,269
12 委託料	18,758	家族介護用品支給事業	16,941
18 負担金、補助及び 交付金	260	家族介護者交流事業	1,000
		認知症高齢者見守り事業	328
19 扶助費	21,936	3 成年後見制度利用支援事業	5,544
		成年後見制度利用支援事業	5,544
		4 福祉用具・住宅改修支援事業	44
		介護保険住宅改修支援事業	44
		5 地域自立生活支援事業	19,085
		介護相談員派遣事業	1,287
		高齢者等配食サービス事業	17,798
		6 認知症サポーター養成事業	178
		認知症サポーター養成事業	178

(款) 4 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	512	742	△230	191		202	119
計	512	742	△230	191		202	119

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者 保険料還付金	1,800	1,800	0				1,800
2 第1号被保険者 還付加算金	3	3	0				3
3 償還金	2	2	0				2
計	1,805	1,805	0				1,805

(款) 5 諸支出金

(項) 2 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	2	2	0				2
計	2	2	0				2

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	2,000	2,000	0			1,000	1,000
計	2,000	2,000	0			1,000	1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	512	1 審査支払手数料 審査支払手数料	512 512

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	1,800	1 過年度過誤納付金還付金 過年度過誤納付金還付金	1,800 1,800
22 償還金、利子及び割引料	3	1 第1号被保険者還付加算金 第1号被保険者還付加算金	3 3
22 償還金、利子及び割引料	2	1 国庫支出金等超過交付返還金 国庫支出金等超過交付返還金 (長寿介護課) 国庫支出金等超過交付返還金 (包括ケア推進課)	2 1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27 繰出金	2	1 一般会計繰出金 一般会計繰出金 (長寿介護課) 一般会計繰出金 (包括ケア推進課)	2 1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(10) 22	18,641	82,182	47,587	148,410	29,889	178,299	
前 年 度	(0) 21	0	80,550	44,148	124,698	26,417	151,115	
比 較	(10) 1	18,641	1,632	3,439	23,712	3,472	27,184	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,554	1,714	1,972	1,783	6,100	1	21,330
	前 年 度	1,829	1,373	1,934	1,698	5,800	1	18,530
	比 較	△ 275	341	38	85	300	0	2,800
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)						
本 年 度	13,133							
前 年 度	12,983							
比 較	150							

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 21	0	79,485	44,499	123,984	26,058	150,042	
前 年 度	(0) 21	0	80,550	44,148	124,698	26,417	151,115	
比 較	(0) 0	0	△ 1,065	351	△ 714	△ 359	△ 1,073	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,554	1,714	1,972	1,700	6,100	1	18,325
	前 年 度	1,829	1,373	1,934	1,698	5,800	1	18,530
	比 較	△ 275	341	38	2	300	0	△ 205
勤 勉 手 当 (千円)	区 分							
	本 年 度	13,133						
	前 年 度	12,983						
	比 較	150						

※職員数は予算積算上の人数

※ ()内は短時間勤務職員の人数 (外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(10) 1	18,641	2,697	3,088	24,426	3,831	28,257	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(10) 1	18,641	2,697	3,088	24,426	3,831	28,257	

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	83	3,005
	前年度	0	0
	比 較	83	3,005

※職員数は予算積算上の人数

※ ()内は短時間勤務職員の数 (外書き)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,632	給与改定に伴う増減分	135	平成31年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.172% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,268		
		その他の増減分	229	職員の異動等に伴うもの及び会計年度任用職員の任用に伴うもの	
職員手当	3,439	制度改正に伴う増減分	341	勤 勉 手 当 341	勤 勉 手 当 の 改 定 支給月数 6月 0.925月 → 0.950月 12月 0.925月 → 0.950月 実施時期 令和2年4月1日
		その他の増減分	3,098	管 理 職 手 当 △ 275 扶 養 手 当 341 住 居 手 当 38 通 勤 手 当 85 時 間 外 勤 務 手 当 300 期 末 手 当 2,800 勤 勉 手 当 △ 191	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	308,465	321,325
	平均給与月額(円)	357,267	368,602
	平均年齢(歳)	41.2	43.6
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	315,153	315,700
	平均給与月額(円)	360,138	348,644
	平均年齢(歳)	41.6	42.6

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	看護保健職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	看護保健職 (円)
高校卒	154,900		150,600	
短大卒	171,700	(保健師) 232,700 (看護師) 226,300		(看護師) 192,400
短大卒 大三卒		(保健師) 232,700 (看護師) 226,300		200,700
大学卒	188,700	232,700	総合職	(保健師) 212,600
			213,000	
			一般職	
			182,200	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日 現在	1級	1	5.8		
	2級	5	29.4	1	25.0
	3級	2	11.8		
	4級	3	17.7	2	50.0
	5級	3	17.7	1	25.0
	6級	1	5.8		
	7級	2	11.8		
	8級				
	計	17	100.0	4	100.0
平成31年 1月1日 現在	1級	1	5.8		
	2級	4	23.5	1	25.0
	3級	2	11.8		
	4級	4	23.5	2	50.0
	5級	2	11.8	1	25.0
	6級	2	11.8		
	7級	2	11.8		
	8級				
	計	17	100.0	4	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	17	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	17	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	0
		4号給 (人)	15	11	4
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	17	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	17	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	0
		4号給 (人)	16	12	4
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
窓口業務等包括委託 (令和元年度分)	69,464			2~5	69,464			69,464	
自動車賃借料 (令和元年度分)	1,136			2~5	940	353		372	215
高齢者等配食サービス事業 委託 (令和元年度分)	17,758			2	17,758	4,381		11,632	1,745
合 計	88,358				88,162	4,734		81,468	1,960

介護サービス事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 訪問看護事業収入	59,538	66,542	△7,004
2 居宅介護支援事業収入	8,549	8,769	△220
3 県支出金	271	0	271
4 繰入金	2,000	4,800	△2,800
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	3	3	0
歳入合計	70,362	80,115	△9,753

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	64,149	57,537	6,612	271		2,000	61,878
2 訪問看護事業費	5,496	17,839	△12,343				5,496
3 居宅介護支援事業費	217	4,239	△4,022				217
4 予備費	500	500	0				500
歳出合計	70,362	80,115	△9,753	271		2,000	68,091

2 歳 入

(款) 1 訪問看護事業収入

(項) 1 介護保険訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護訪問看護費収入	32,893	32,389	504
2 介護予防訪問看護費収入	3,784	2,833	951
計	36,677	35,222	1,455

(款) 1 訪問看護事業収入

(項) 2 医療保険訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 医療訪問看護費収入	22,609	31,161	△8,552
計	22,609	31,161	△8,552

(款) 1 訪問看護事業収入

(項) 3 受託事業訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受託事業訪問看護費収入	252	159	93
計	252	159	93

(款) 2 居宅介護支援事業収入

(項) 1 居宅介護支援費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 居宅介護支援費収入	7,755	8,017	△262
2 介護予防支援事業費収入	794	752	42
計	8,549	8,769	△220

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県補助金	271	0	271
計	271	0	271

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 介護訪問看護費収入	29,420	介護訪問看護費収入	29,420
2 介護訪問看護利用者負担金収入	3,268	介護訪問看護利用者負担金収入	3,268
3 過年度分介護訪問看護費収入	1	過年度分介護訪問看護費収入	1
4 介護訪問看護自費利用料	204	介護訪問看護自費利用料	204
1 介護予防訪問看護費収入	3,404	介護予防訪問看護費収入	3,404
2 介護予防訪問看護利用者負担金収入	378	介護予防訪問看護利用者負担金収入	378
3 過年度分介護予防訪問看護費収入	1	過年度分介護予防訪問看護費収入	1
4 介護予防訪問看護自費利用料	1	介護予防訪問看護自費利用料	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療訪問看護費収入	20,202	医療訪問看護費収入	20,202
2 医療訪問看護利用者負担金収入	2,244	医療訪問看護事業利用者負担金収入	2,244
3 過年度分医療訪問看護費収入	1	過年度分医療訪問看護費収入	1
4 医療訪問看護自費利用料	162	医療訪問看護自費利用料	162

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受託事業訪問看護費収入	252	受託事業訪問看護費収入	252

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 居宅介護支援費収入	7,755	居宅介護支援費収入	7,755
1 介護予防支援費収入	794	介護予防支援費収入	794

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 総務管理費補助金	271	訪問看護提供体制充実事業費補助金	271

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	2,000	4,800	△2,800
計	2,000	4,800	△2,800

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	3	3	0
計	3	3	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	2,000	一般会計繰入金 2,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	3	実習生受入収入 3

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	64,149	57,537	6,612	271		2,000	61,878
計	64,149	57,537	6,612	271		2,000	61,878

(款) 2 訪問看護事業費

(項) 1 訪問看護事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 訪問看護事業費	5,496	17,839	△12,343				5,496
計	5,496	17,839	△12,343				5,496

(款) 3 居宅介護支援事業費

(項) 1 居宅介護支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護支援事業費	217	4,239	△4,022				217
計	217	4,239	△4,022				217

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,581	1 職員給与費	64,149
2 給料	34,732	一般職	53,867
3 職員手当等	17,122	会計年度任用職員	10,282
4 共済費	10,631		
8 旅費	83		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	10	1 訪問看護事務費	4,852
8 旅費	46	訪問看護事務費	4,852
10 需用費	1,807	2 介護保険訪問看護事業	578
11 役務費	1,425	介護保険訪問看護事業	578
12 委託料	1,098	3 医療保険訪問看護事業	66
13 使用料及び賃借料	702	医療保険訪問看護事業	66
17 備品購入費	83		
18 負担金、補助及び 交付金	288		
26 公課費	37		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	38	1 居宅介護支援事業	217
10 需用費	26	居宅介護支援事業	217
11 役務費	32		
18 負担金、補助及び 交付金	121		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 9	1,581	34,732	16,882	53,195	10,556	63,751	
前 年 度	(1) 7	0	29,588	15,746	45,334	9,737	55,071	
比 較	(1) 2	1,581	5,144	1,136	7,861	819	8,680	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本 年 度	1	668	104	847	756	2,500	1
	前 年 度	1	668	104	645	672	2,600	1
	比 較	0	0	0	202	84	△ 100	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)					
	本 年 度	7,531	4,474					
	前 年 度	6,640	4,415					
	比 較	891	59					

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数 (外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 7	0	29,458	15,750	45,208	8,375	53,583	
前 年 度	(1) 7	0	29,588	15,746	45,334	9,737	55,071	
比 較	(0) 0	0	△ 130	4	△ 126	△ 1,362	△ 1,488	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本 年 度	1	668	104	681	756	2,500	1
	前 年 度	1	668	104	645	672	2,600	1
	比 較	0	0	0	36	84	△ 100	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)					
	本 年 度	6,565	4,474					
	前 年 度	6,640	4,415					
	比 較	△ 75	59					

※職員数は予算積算上の人数

※ ()内は短時間勤務職員の数 (外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 2	1,581	5,274	1,132	7,987	2,181	10,168	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(1) 2	1,581	5,274	1,132	7,987	2,181	10,168	

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	166	966
	前年度	0	0
	比 較	166	966

※職員数は予算積算上の人数

※ ()内は短時間勤務職員の数 (外書き)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考		
給 料	5,144	給与改定に伴う増減分	17	平成31年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.057% 給与改定実施時期 平成31年4月1日	
		昇給に伴う増加分	440			
		その他の増減分	4,687	職員の異動等に伴うもの及び会計年度任用職員の任用に伴うもの		
職員手当	1,136	制度改正に伴う増減分	117	勤勉手当	117	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.925月 → 0.950月 12月 0.925月 → 0.950月 実施時期 令和2年4月1日
		その他の増減分	1,019	通勤手当	202	
			特殊勤務手当	84		
			時間外勤務手当	△ 100		
			期末手当	891		
			勤勉手当	△ 58		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		看護保健職
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	304,440
	平均給与月額 (円)	338,879
	平均年齢 (歳)	45.9
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	303,666
	平均給与月額 (円)	347,536
	平均年齢 (歳)	44.5

イ 初任給

区 分	看護保健職 (円)	国の制度
		看護保健職 (円)
短大卒	(保健師) 232,700 (看護師) 226,300	(看護師) 192,400
短大三卒	(保健師) 232,700 (看護師) 226,300	200,700
大学卒	232,700	(保健師) 212,600

ウ 級別職員数

区分	級	看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日 現在	1級		
	2級	4	50.0
	3級	3	37.5
	4級	1	12.5
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	8	100.0
平成31年 1月1日 現在	1級		
	2級	4	50.0
	3級	2	25.0
	4級	2	25.0
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	8	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			看護保健職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	1
		4号給 (人)	6	6	6
		6号給 (人)	1	1	1
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	1
		4号給 (人)	6	6	6
		6号給 (人)	1	1	1
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			
						国・県	地方債	その他	
事務機器賃借料 (平成27年度分)	千円 619	年度 28～1	千円 52	年度 2	千円 13	千円	千円	千円	千円 13
在宅医療・介護業務支援システム賃借料 (平成27年度分)	4,120	28～1	2,489	2	622				622
合 計	4,739		2,541		635				635

後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,012,081	967,251	44,830
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	261,854	248,723	13,131
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,119	1,119	0
歳入合計	1,275,056	1,217,095	57,961

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	9,138	8,762	376			9,136	2
2 後期高齢者 医療広域連 合負担金	1,264,801	1,207,216	57,585			252,720	1,012,081
3 諸支出金	1,117	1,117	0			1,116	1
歳出合計	1,275,056	1,217,095	57,961			262,972	1,012,084

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	602,928	576,026	26,902
2 普通徴収保険料	409,153	391,225	17,928
計	1,012,081	967,251	44,830

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	39,597	39,936	△339
2 保険基盤安定繰入金	222,257	208,787	13,470
計	261,854	248,723	13,131

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 5 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,116	1,116	0
計	1,116	1,116	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	現年度分特別徴収保険料	602,928	現年度分特別徴収保険料	602,928
1	現年度分普通徴収保険料	401,952	現年度分普通徴収保険料	401,952
2	滞納繰越分普通徴収保険料	7,201	滞納繰越分普通徴収保険料	7,201

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	督促手数料	1	督促手数料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	事務費繰入金	39,597	事務費繰入金	39,597
1	保険基盤安定繰入金	222,257	保険基盤安定繰入金	222,257

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	延滞金	1	保険料延滞金	1
1	過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	1	預金利子	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	後期高齢者医療広域 連合納付金	1,116	保険料還付金 還付加算金	1,080 36

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	2,764	2,717	47			2,764	
計	2,764	2,717	47			2,764	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	6,374	6,045	329			6,372	2
計	6,374	6,045	329			6,372	2

(款) 2 後期高齢者医療広域連合負担金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合負担金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療 広域連合負担金	1,264,801	1,207,216	57,585			252,720	1,012,081
計	1,264,801	1,207,216	57,585			252,720	1,012,081

(款) 3 諸支出金

(項) 1 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 3 諸支出金

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	1,080	1,080	0			1,080	
2 還付加算金	36	36	0			36	
計	1,116	1,116	0			1,116	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	13	1 総務事務費	2,764
10 需用費	272	総務事務費	2,764
11 役務費	1,700		
13 使用料及び賃借料	779		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	6	1 保険料徴収事務費	6,374
10 需用費	1,097	保険料徴収事務費	6,374
11 役務費	3,265		
12 委託料	70		
18 負担金、補助及び 交付金	1,936		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	1,264,801	1 後期高齢者医療広域連合負担金	1,264,801
		事務費負担金	30,462
		保険料等負担金	1,234,339

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1
		一般会計繰出金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び 割引料	1,080	1 過年度過誤納付金還付金	1,080
		過年度過誤納付金還付金	1,080
22 償還金、利子及び 割引料	36	1 還付加算金	36
		還付加算金	36

水道事業会計
予算に関する説明書

令和2年度島田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 1,381,666	
	1 営業収益		1,140,066	
		1 給水収益	1,134,836	水道料金
		2 受託工事収益	110	修繕工事収入
		3 その他営業収益	5,120	手数料
	2 営業外収益		104,112	
		1 受取利息及び 配当金	10	預金利息
		2 他会計補助金	7,035	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	76,569	長期前受金戻入益
		4 雑収益	10,498	水道料金関係業務委託料等
		5 消費税及び地方 消費税還付金	10,000	
	3 特別利益		137,488	
		1 その他特別利益	137,488	退職給付引当金取崩額

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 費 用			千円 1,399,305		
	1 営業費用		1,208,904		
		1 原水及び浄水費	528,911	取水、浄水設備の維持管理費 及び受水費	
		2 配水及び給水費	149,320	配水池、配水管及び給水装置の 維持管理費	
		3 受託工事費	499	受託工事に要する費用	
		4 業務費	75,685	水道料金の徴収に要する費用	
		5 総係費	59,957	事業運営全般に要する費用	
		6 減価償却費	375,032	固定資産の減価償却費	
		7 資産減耗費	19,500	固定資産の除却費及びたな卸資 産の減耗費	
		2 営業外費用		47,306	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,887	企業債利子等
			2 雑支出	1,419	
			3 消費税及び 地方消費税	10,000	
		3 特別損失		140,095	
			1 その他特別損失	140,095	退職給付引当金、賞与引当金繰 入額等
		4 予備費		3,000	
			1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 699,202	
	1 企業債		500,000	
		1 企業債	500,000	上水道事業債
	2 出資金		44,201	
		1 他会計出資金	44,201	一般会計出資金
	3 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却 代金	1	
	4 補助金		125,000	
		1 他会計補助金	125,000	一般会計補助金
	5 その他収入		30,000	
		1 工事負担金	22,000	配水管布設替工事等負担金
	2 加入分担金	8,000	水道加入分担金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 1,136,836	
	1 建設改良費		976,000	
		1 建設改良工事費	914,300	配水管布設替工事費等
		2 施設費	61,700	固定資産購入費
	2 企業債償還金		160,836	
		1 企業債償還金	160,836	元金償還金

令和2年度 島田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 61,640
減価償却費	375,032
固定資産除却費	18,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 115
長期前受金戻入額	△ 76,569
受取利息	△ 10
支払利息	35,887
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,231
未払金の増減額 (△は減少)	2,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,588
預り金の増加額 (△は減少)	△ 9,930
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 137,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,536
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	304
小計	<u>127,573</u>
利息の受取額	10
利息の支払額	<u>△ 35,887</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,696
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 769,821
一般会計からの補助金による収入	125,000
工事負担金による収入	22,000
加入分担金による収入	7,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 615,548</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための	
企業債による収入	500,000
企業債の償還による支出	△ 160,836
他会計からの出資による収入	44,201
簡易水道事業統合による収入	8,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>392,010</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 131,842
資金期首残高	<u>1,195,140</u>
資金期末残高	1,063,298

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	18		68,750	47,010	115,760	23,605	139,365	
前 年 度	14		58,331	63,178	121,509	19,447	140,956	
比 較	4		10,419	△ 16,168	△ 5,749	4,158	△ 1,591	

手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,392	3,042	742	2,183	3,530	17,507	11,940
	前 年 度	1,214	2,880	691	1,636	2,790	13,503	9,164
	比 較	178	162	51	547	740	4,004	2,776
	区 分	退職給付費 (千円)						
本 年 度	6,674							
前 年 度	31,300							
比 較	△ 24,626							

※職員数は予算積算上の人数

※手当には、児童手当を含まない。

※前年度給料には、賃金を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	17		66,708	46,417	113,125	22,797	135,922	
前 年 度	14		58,331	63,178	121,509	19,447	140,956	
比 較	3		8,377	△ 16,761	△ 8,384	3,350	△ 5,034	

手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,392	3,042	742	2,100	3,530	17,069	11,940
	前 年 度	1,214	2,880	691	1,636	2,790	13,503	9,164
	比 較	178	162	51	464	740	3,566	2,776
	区 分	退職給付費 (千円)						
本 年 度	6,602							
前 年 度	31,300							
比 較	△ 24,698							

※職員数は予算積算上の人数

※手当には、児童手当を含まない。

※前年度給料には、賃金を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,042	593	2,635	808	3,443	
前 年 度								
比 較	1		2,042	593	2,635	808	3,443	

手当の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	83	438	72
	前 年 度			
	比 較	83	438	72

※職員数は予算積算上の人数

※手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	10,419	給与改定に伴う増減分	97	平成31年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.145% 実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	654		
		その他の増減分	9,668	職員の異動等に伴うもの	
手当	△16,168	制度改正に伴う増減分	291	勤勉手当 291	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.925月 → 0.950月 12月 0.925月 → 0.950月 実施時期 令和2年4月1日
		その他の増減分	△16,459	管理職手当 178 扶養手当 162 住居手当 51 通勤手当 547 時間外勤務手当 740 期末手当 4,004 勤勉手当 2,485 退職給付費 △24,626	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職	備 考
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,393		
	平均給与月額(円)	360,971		
	平均年齢(歳)	41.4		
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,431	360,100	
	平均給与月額(円)	372,688	427,100	
	平均年齢(歳)	43.0	51.1	

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	154,900	154,900	
短 大 卒	171,700	171,700	
大 学 卒	188,700	188,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 労 務 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和2年1月1日現在	1級	2	14.3	1級			
	2級	3	21.4	2級			
	3級			3級			
	4級	4	28.6	4級			
	5級	2	14.3	5級			
	6級	2	14.3	6級			
	7級	1	7.1	7級			
	8級			8級			
	計	14	100.0	計			
平成31年1月1日現在	1級	1	7.7	1級			
	2級	2	15.4	2級			
	3級			3級			
	4級	5	38.4	4級	1	100.0	
	5級	2	15.4	5級			
	6級	2	15.4	6級			
	7級	1	7.7	7級			
	8級			8級			
	計	13	100.0	計	1	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 職	事 務 員 技 術 員	書 記 技 手	主 事 師 技 師	主 査 主任技師
	5 級	6 級	7 級	8 級
	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数(B) (人)	17	17		
	号給数 内 訳	2号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	10	10	
		6号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100	100			
前 年 度	職員数(A) (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	14	13	1	
	号給数 内 訳	2号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	10	9	1
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100	100	100		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計 の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

令和元年度 島田市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	988,334		
(2) 受託工事収益	2,800		
(3) その他営業収益	<u>30</u>	991,164	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	409,786		
(2) 配水及び給水費	148,940		
(3) 受託工事費	9,607		
(4) 業務費	74,248		
(5) 総係費	88,831		
(6) 減価償却費	271,996		
(7) 資産減耗費	<u>18,601</u>	<u>1,022,009</u>	
営業損失			30,845
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	77		
(2) 他会計補助金	1,611		
(3) 長期前受金戻入	64,530		
(4) 雑収益	<u>13,022</u>	79,240	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,632		
(2) 雑支出	<u>642</u>	<u>30,274</u>	<u>48,966</u>
經常利益			18,121
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純利益			18,121
前年度繰越利益剰余金			1,490
その他未処分利益剰余金変動額			<u>189,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>208,611</u></u>

令和2年度 島田市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,031,669		
(2) 受託工事収益	100		
(3) その他営業収益	<u>5,120</u>	1,036,889	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	487,581		
(2) 配水及び給水費	142,000		
(3) 受託工事費	479		
(4) 業務費	68,805		
(5) 総係費	58,691		
(6) 減価償却費	375,032		
(7) 資産減耗費	<u>19,500</u>	<u>1,152,088</u>	
営業損失			115,199
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	7,035		
(3) 長期前受金戻入	76,569		
(4) 雑収益	<u>9,557</u>	93,171	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,887		
(2) 雑支出	<u>1,118</u>	<u>37,005</u>	<u>56,166</u>
經常損失			59,033
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>137,488</u>	137,488	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>140,095</u>	<u>140,095</u>	<u>△ 2,607</u>
当年度純損失			61,640
前年度繰越利益剰余金			208,611
その他未処分利益剰余金変動額			<u>170,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>316,971</u></u>

令和元年度 島田市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		211,734	
ロ 建物	243,879		
減価償却累計額	<u>△ 133,206</u>	110,673	
ハ 構築物	10,894,850		
減価償却累計額	<u>△ 4,626,988</u>	6,267,862	
ニ 機械及び装置	1,272,234		
減価償却累計額	<u>△ 804,197</u>	468,037	
ホ 車両運搬具	20,515		
減価償却累計額	<u>△ 17,372</u>	3,143	
ヘ 工具器具備品	21,484		
減価償却累計額	<u>△ 20,239</u>	1,245	
ト 建設仮勘定		98,000	
有形固定資産合計			7,160,694
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		9,212	
ロ 電話加入権		246	
無形固定資産合計			<u>9,458</u>
固定資産合計			7,170,152

2 流動資産

(1) 現金及び預金		1,195,140	
(2) 未収金	73,530		
貸倒引当金	<u>△ 978</u>	72,552	
(3) 貯蔵品		4,996	
流動資産合計			<u>1,272,688</u>
資産合計			<u><u>8,442,840</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,881,337	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	137,488		
引当金合計		137,488	
(3) 長期預り金		1,000	
固定負債合計			2,019,825
4 流動負債			
(1) 企業債		116,635	
(2) 未払金		290,308	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,554		
ロ 法定福利費引当金	1,472		
引当金合計		9,026	
(4) 預り金		19,657	
流動負債合計			435,626
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,892,462	
収益化累計額		△ 1,219,405	
繰延収益合計			1,673,057
負債合計			4,128,508

資 本 の 部

6 資本金			3,562,597
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	30,984		
ロ 工事負担金	87,727		
ハ 加入分担金	79		
ニ 補助金	14,911		
資本剰余金合計		133,701	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	107,326		
ロ 建設改良積立金	302,097		
ハ 当年度未処分利益剰余金	208,611		
利益剰余金合計		618,034	
剰余金合計			751,735
資本合計			4,314,332
負債資本合計			8,442,840

令和2年度 島田市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		215,847	
ロ 建物	272,369		
減価償却累計額	<u>△ 139,355</u>	133,014	
ハ 構築物	12,508,401		
減価償却累計額	<u>△ 4,890,381</u>	7,618,020	
ニ 機械及び装置	1,616,894		
減価償却累計額	<u>△ 874,815</u>	742,079	
ホ 車両運搬具	20,614		
減価償却累計額	<u>△ 18,536</u>	2,078	
ヘ 工具器具備品	25,557		
減価償却累計額	<u>△ 21,658</u>	3,899	
ト 建設仮勘定		554,960	
有形固定資産合計		<u>9,269,897</u>	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		4,674	
ロ 電話加入権		246	
無形固定資産合計		<u>4,920</u>	
固定資産合計			<u>9,274,817</u>

2 流動資産

(1) 現金及び預金		1,063,298	
(2) 未収金	90,761		
貸倒引当金	<u>△ 863</u>	89,898	
(3) 貯蔵品		8,583	
流動資産合計		<u>1,161,779</u>	
資産合計			<u><u>10,436,596</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,193,853	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	72		
引当金合計		72	
(3) 長期預り金		1,000	
固定負債合計			3,194,925
4 流動負債			
(1) 企業債		163,029	
(2) 未払金		424,188	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,090		
ロ 法定福利費引当金	1,776		
引当金合計		10,866	
(4) 預り金		9,727	
流動負債合計			607,810
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,033,370	
収益化累計額		△ 1,295,974	
繰延収益合計			1,737,396
負債合計			5,540,131

資 本 の 部

6 資本金			4,206,370
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	30,984		
ロ 工事負担金	87,727		
ハ 加入分担金	79		
ニ 補助金	14,911		
資本剰余金合計		133,701	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	107,326		
ロ 建設改良積立金	132,097		
ハ 当年度未処分利益剰余金	316,971		
利益剰余金合計		556,394	
剰余金合計			690,095
資本合計			4,896,465
負債資本合計			10,436,596

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器は、取替法による。(平成 28 年度以前に取得した口径 50 ミリ超の量水器を除く)
上記以外は、定額法による。

・主な耐用年数

建物	12年～50年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車輛運搬具	4年～6年
工具器具備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	15年
-------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議により、採用時の会計が支払うこととなっているため、退職給付引当金は、年度末に在籍する本会計採用職員の退職給付費要支給額〔対象者が自己の都合により退職するものと仮定した場合(年度末退職者にあっては退職手当相当額)に支給すべき退職手当の総額〕を計上している。なお、他会計採用職員の将来支給額として本年度に負担すべき額は、当該採用会計に支払いし、負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）については、税抜経理によって行っている。

II 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度末の貸借対象表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額は、975,545千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職給付費を支給するため、令和元年度に24,960千円を、退職給付費の負担方法変更のため、令和2年度に137,488千円の退職給付引当金を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

前年度分の期末手当及び勤勉手当を翌年度に支給すると見込まれるため、令和元年度に7,470千円、令和2年度に9,747千円の賞与引当金を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

前年度分の法定福利費を翌年度に支払うと見込まれるため、令和元年度に1,417千円、令和2年度に1,886千円の法定福利費引当金を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

債権の貸倒れによる損失が見込まれるため、令和元年度に586千円、令和2年度に420千円の貸倒引当金を取り崩した。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV その他の注記

1 簡易水道事業統合に係る経過措置

令和2年4月1日から簡易水道事業を水道事業に統合するため、簡易水道事業特別会計に係る債権債務について水道事業に承継している。償却資産については、共用開始時から減価償却が行われたものとして算定した令和2年度期首の帳簿価格を帳簿原価として処理している。

2 退職手当の負担方法の変更

職員の退職手当は、退職時の在籍会計が全額を負担することしてきたが、一般会計と公営企業会計における職員異動が頻繁にあることから、一般会計との協議により、令和2年度から、採用時の会計において退職手当を支給することとし、毎年度発生する負担額は、在籍会計から採用会計に毎年度支払うこととした。これに伴い、令和元年度末の引当額のうち在籍会計と採用会計に相違がある職員の将来支給額について令和2年度に精算を行う予定である。

令和2年度島田市水道事業会計予算内訳書

収益的収入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業収益		1,381,666	1,156,877	224,789
1 営業収益		1,140,066	1,076,728	63,338
	1 給水収益	1,134,836	1,073,888	60,948
	2 受託工事収益	110	2,810	△ 2,700
	3 その他営業収益	5,120	30	5,090
2 営業外収益		104,112	80,148	23,964
	1 受取利息及び 配当金	10	77	△ 67
	2 他会計補助金	7,035	1,611	5,424
	3 長期前受金戻入	76,569	64,530	12,039
	4 雑収益	10,498	13,929	△ 3,431
	5 消費税及び地方 消費税還付金	10,000	1	9,999
3 特別利益		137,488	1	137,487
	1 その他特別利益	137,488	1	137,487

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	1,134,836	
1 修繕工事収入	110	
1 手数料	3,020	工事事業者指定手数料 320 設計審査手数料等 2,700
2 雑収益	2,100	消火栓修繕工事費
1 預金利息	10	
1 一般会計補助金	7,035	統合水道の企業債利子償還補助金 5,629 児童手当補助金 1,260 地震対策事業補助金 146
1 長期前受金戻入	76,569	受贈財産評価額 5,972 工事負担金 44,661 加入分担金 11,760 補助金 14,176
1. 不用品売却収益	1	
2 その他雑収益	10,497	水道料金関係業務委託料 8,075 その他雑収益 2,422
1 消費税及び地方 消費税還付金	10,000	
1 その他特別利益	137,488	退職給付引当金取崩額

収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業費用		1,399,305	1,129,812	269,493
1 営業費用		1,208,904	1,077,265	131,639
1 原水及び浄水費		528,911	446,911	82,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	22,860	一般職給 5人
2 手当等	11,111	管理職手当 290 扶養手当 1,590 住居手当 431 通勤手当 849 時間外勤務手当 1,000 期末手当 3,697 勤勉手当 2,534 児童手当 720
3 賞与引当金繰入額	3,116	期末手当 1,849 勤勉手当 1,267
4 法定福利費	7,180	共済組合負担金
5 旅費	2	普通旅費
6 被服費	99	
7 備用品費	496	消耗品費
8 燃料費	582	自動車用燃料費 447 庁用燃料費 135
9 通信運搬費	5,217	通信費
10 委託料	130,724	浄水場維持管理等委託料等
11 手数料	1,527	水質検査手数料等
12 賃借料	330	機械賃借料
13 修繕費	11,867	構築物修繕費 1,100 機械及び装置修繕費 10,371 自動車修繕費 396
14 動力費	92,770	電気使用料
15 薬品費	1,425	
16 材料費	250	原水及び浄水設備材料費

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	2 配水及び給水費	149,320	158,165	△ 8,845

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
17 受水費	238,743	
18 その他引当金繰入額	612	法定福利費引当金
1 給料	26,512	一般職給 7人、会計年度任用職員給 1人
2 手当等	10,853	管理職手当 292 扶養手当 876 住居手当 207 通勤手当 970 時間外勤務手当 1,330 期末手当 4,080 勤勉手当 2,678 児童手当 420
3 賞与引当金繰入額	3,386	期末手当 2,046 勤勉手当 1,340
4 法定福利費	7,980	共済組合負担金等
5 被服費	139	
6 備用品費	700	消耗品費
7 燃料費	788	自動車用燃料費 768 作業用燃料費 20
8 印刷製本費	100	諸印刷費
9 通信運搬費	204	通信費
10 委託料	27,300	メーター取替業務委託料等
11 手数料	142	車検代行等手数料等
12 賃借料	1,445	機械賃借料 439 土地賃借料 806 自動車賃借料 200
13 修繕費	40,476	構築物修繕費 36,038 機械及び装置修繕費 3,000 自動車修繕費 1,438
14 路面復旧費	195	道路復旧費

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	3 受託工事費	499	9,659	△ 9,160
	4 業務費	75,685	81,673	△ 5,988
	5 総係費	59,957	90,260	△ 30,303

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
15	動力費	8,492	電気使用料
16	材料費	2,000	配水管等修繕材料費
17	補償金	115	損害補償金
18	メーター取替費	17,265	
19	負担金	568	総合設計積算システム保守負担金
20	その他引当金繰入額	660	法定福利費引当金
1	備用品費	93	消耗品費
2	通信運搬費	11	通信費
3	手数料	110	受託検査手数料
4	材料費	275	受託工事用材料費
5	補償金	10	損害補償金
1	備用品費	121	消耗品費
2	印刷製本費	676	諸印刷費
3	通信運搬費	80	通信費
4	委託料	70,595	水道料金関係業務委託料等
5	手数料	3,993	水道料金収納手数料
6	修繕費	220	機械及び装置修繕費
1	給料	19,378	一般職給 5人
2	手当等	8,349	管理職手当 810 扶養手当 576 住居手当 104 通勤手当 364 時間外勤務手当 1,200 期末手当 3,025 勤勉手当 2,150 児童手当 120
3	賞与引当金繰入額	2,588	期末手当 1,513 勤勉手当 1,075
4	報酬	450	委員報酬

	款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
5 法定福利費	6,255	共済組合負担金 6,072 公務災害補償基金負担金 183
6 旅費	268	普通旅費
7 退職給付費	6,674	退職給付引当金（一般会計繰出分） 6,602 退職給付引当金繰入額 72
8 備用品費	1,814	消耗品費
9 燃料費	185	自動車用燃料費
10 印刷製本費	146	諸印刷費
11 通信運搬費	883	通信費
12 委託料	8,239	料金改定作業支援業務委託料等
13 手数料	29	車検代行等手数料
14 賃借料	12	機械賃借料
15 修繕費	380	自動車修繕費等
16 研修費	1,301	研修旅費 686 研修会等負担金 615
17 食糧費	42	
18 厚生費	213	職員健康診断手数料 51 人間ドック費用交付事務手数料 145 V D T 検査手数料 17
19 会費負担金	694	水道協会等負担金
20 保険料	1,101	建物総合損害共済保険料 261 水道施設賠償責任保険料 448 自動車損害賠償責任保険料 186 自動車損害共済保険料 206
21 貸倒引当金繰入額	305	
22 その他引当金繰入額	504	法定福利費引当金
23 雑費	147	自動車重量税等

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	6 減価償却費	375,032	271,996	103,036
	7 資産減耗費	19,500	18,601	899
2 営業外費用		47,306	50,546	△ 3,240
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,887	29,645	6,242
	2 雑支出	1,419	901	518
	3 消費税及び 地方消費税	10,000	20,000	△ 10,000
3 特別損失		140,095	1	140,094
	1 その他特別損失	140,095	1	140,094
4 予備費		3,000	2,000	1,000
	1 予備費	3,000	2,000	1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 有形固定資産 減価償却費	370,493	建物 8,901 構築物 280,912 機械及び装置 78,097 車両運搬具 1,164 工具器具備品 1,419
2 無形固定資産 減価償却費	4,539	施設利用権
1 固定資産除却費	18,500	固定資産除却損
2 たな卸資産減耗費	1,000	
1 企業債利息	35,787	
2 借入金利息	100	一時借入金利息
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1,418	控除対象外消費税等
1 消費税及び 地方消費税	10,000	納税額
1 負担金	137,488	退職給付引当金（一般会計繰出分）
2 賞与引当金繰入額	2,193	期末手当 1,297 勤勉手当 896
3 その他引当金繰入額	414	法定福利費引当金
1 予備費	3,000	

資 本 的 収 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的収入		699,202	396,914	302,288
1 企業債		500,000	220,000	280,000
	1 企業債	500,000	220,000	280,000
2 出資金		44,201	0	44,201
	1 他会計出資金	44,201	0	44,201
3 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却 代金	1	1	0
4 補助金		125,000	20,700	104,300
	1 他会計補助金	125,000	20,700	104,300
5 その他収入		30,000	151,591	△ 121,591
	1 工事負担金	22,000	143,591	△ 121,591
	2 加入分担金	8,000	8,000	0
○長期貸付金 返還金		0	4,622	△ 4,622
	○他会計長期貸付金 返還金	0	4,622	△ 4,622

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	500,000	上水道事業債
1 一般会計出資金	44,201	一般会計出資金
1 土地売却代金	1	
1 一般会計補助金	125,000	天神原配水池整備事業繰入金
1 工事負担金	22,000	配水管布設替工事等負担金 14,000 消火栓新設工事負担金 8,000
1 加入分担金	8,000	水道加入分担金
		廃項
		廃目

資 本 的 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的支出		1,136,836	713,582	423,254
1 建設改良費		976,000	608,228	367,772
	1 建設改良工事費	914,300	591,621	322,679
	2 施設費	61,700	16,607	45,093
2 企業債償還金		160,836	105,354	55,482
	1 企業債償還金	160,836	105,354	55,482

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 旅費	50	普通旅費
2 印刷製本費	80	諸印刷費
3 賃借料	150	
4 材料費	1,000	配水管布設工事等材料費
5 工事請負費	913,000	中央町中河線配水管布設替工事等
6 雑費	20	有料道路通行料
1 固定資産購入費	61,700	メーター購入費 1,700 工具器具備品購入費 60,000
1 元金償還金	160,836	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					企業債	損益勘定 留保資金	一般会計 補助金
			千円	千円	千円	千円	
1 資本的支出	1 建設改良費	天神原配水池整備工事	1	46,000	0	46,000	0
			2	500,000	300,000	75,000	125,000
			3	230,000	138,000	92,000	0
			計	776,000	438,000	213,000	125,000

前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
—	46,000	—	46,000	—	5.9
—	—	500,000	500,000	—	64.4
—	—	—	—	230,000	—
—	46,000	500,000	546,000	230,000	70.4

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収 益	損益勘定 留保資金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円
水道事業施設・料金業務委託 (令和元年度分)	917,000			2～7	917,000	917,000	
浄水場維持管理等委託 (令和元年度分)	40,000			2	40,000	40,000	
水道料金関係業務委託 (平成28年度分)	341,172	29～1	185,749	2	31,435	31,435	
水道料金等コンビニエンスストア 収納手数料 (平成26年度分)	7,844	27～1	6,278	2	1,566	1,566	
料金改定作業支援業務委託 (令和元年度分)	6,490			2	6,105	6,105	
事務機器賃借料 (平成27年度分)	581	28～1	47	2	12	12	
料金システム購入事業 (令和元年度分)	60,000			2	60,000	60,000	
合 計	1,373,087		192,074		1,056,118	1,056,118	

病 院 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和2年度島田市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業収 益			13,089,450	
	1 医業収益		11,815,734	
		1 外来収益	4,203,900	外来診療収益
		2 入院収益	7,259,850	入院診療収益
		3 その他医業収益	351,984	室料差額収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益等
	2 医業外収益		783,253	
		1 受取利息配当金	1	預金利息
		2 国庫補助金	7,690	臨床研修費国庫補助金
		3 県補助金	12,573	感染症指定医療機関運営事業費補助金等
		4 他会計補助金	276,931	一般会計補助金
		5 負担金交付金	362,270	一般会計負担金等
		6 その他医業外収益	115,447	医師住宅賃貸料等
		7 消費税及び地方消費税還付金	1	課税売上げに係る還付消費税及び地方消費税
		8 長期前受金戻入	8,340	長期前受金戻入
	3 看護専門学校収益		170,722	
		1 授業料及び入学検定料	18,312	授業料、入学検定料
		2 負担金交付金	151,895	一般会計負担金
		3 その他看護専門学校収益	515	学生コピー機使用料等
	4 特別利益		319,741	
		1 過年度損益修正益	319,741	退職給付引当金取崩額、退職給付費一般会計負担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 病院事業費			14,387,583		
	1 医業費用		13,266,361		
		1 給 与 費	7,287,127	給料、手当等、法定福利費等	
		2 材 料 費	3,256,132	薬品費、診療材料費、給食材料費等	
		3 経 費	1,764,545	消耗品費、光熱水費、修繕費、賃借料、委託費等	
		4 減価償却費	832,623	建物、構築物、器械備品等の減価償却費	
		5 資産減耗費	43,001	固定資産除却費等	
		6 研究研修費	82,933	図書費、旅費等	
	2 医業外費用			529,788	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	77,176	企業債利子等	
		2 雑 損 失	452,611	雑支出、その他雑損失	
		3 消費税及び地方消費税	1	課税売上げに係る支払消費税及び地方消費税	
	3 看護専門 学校費用			170,722	
		1 給 与 費	150,355	給料、手当等、報酬、法定福利費	
		2 経 費	20,367	消耗品費、光熱水費、修繕費、賃借料、委託費等	
	4 特別損失			410,712	
		1 過年度損益 修正損	410,712	退職給付引当金繰入額、退職手当負担金	
	5 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費	10,000		

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	資 本 的 入 収		12,913,612		
		1 企 業 債		9,352,100	
			1 企 業 債	9,352,100	医療器械器具購入事業、 新病院建設事業等
		2 出 資 金		3,555,739	
			1 他会計出資金	3,555,739	一般会計出資金
		3 県 補 助 金		5,772	
			1 県 補 助 金	5,772	地域医療連携推進事業費補助金
		4 貸 付 金 返 還 金		1	
1 貸付金返還金	1		看護師等修学資金返還金		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 出 支			13,498,598	
	1 建設改良費		12,971,797	
		1 建設改良費	77,035	
		2 設 備 費	3,883,536	
		3 新病院建設 事業費	8,931,046	
		4 病院情報システム 整備事業費	80,180	
	2 貸 付 金		117,200	
		1 長期貸付金	117,200	看護師等修学資金等
	3 企 業 債 還 債 金		409,601	
		1 企 業 債 還 債 金	409,601	

令和2年度島田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,329,209
	減価償却費	832,623
	有形固定資産除却費	43,000
	長期前払消費税償却	82,596
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 155,210
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,647
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,066
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,357
	長期前受金戻入額	△ 8,340
	受取利息	△ 1
	支払利息	77,176
	未収金の増減額 (△は増加)	7,838
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 119,392
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 36,389
	小計	△ 595,238
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 77,176
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 672,413
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 12,927,329
	一般会計からの繰入金による収入	3,342,839
	国庫補助金等による収入	5,772
	長期貸付金による支出	△ 117,199
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,695,917
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,352,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 409,601
	企業債支払に係る繰入	212,900
	リース債務の返済による支出	△ 1,995
	財務活動によるキャッシュ・フロー	9,153,404
	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,214,926
	資金期首残高	2,767,948
	資金期末残高	1,553,022

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(84) 857	182,865	3,387,800	2,787,709	6,358,374	1,106,982	7,465,356
前年度	1	(1) 751	166,731	3,540,989	2,534,978	6,242,698	1,201,396	7,444,094
比 較		(83) 106	16,134	△ 153,189	252,731	115,676	△ 94,414	21,262

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)
	本年度	30,487	56,941	45,693	62,368	83,325	627,631
	前年度	29,014	58,133	42,517	64,309	67,428	584,374
	比較	1,473	△ 1,192	3,176	△ 1,941	15,897	43,257
	区分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	245,830	51,592	70,361	784,493	500,493	228,495
	前年度	233,392	52,954	66,780	692,126	472,855	171,096
	比較	12,438	△ 1,362	3,581	92,367	27,638	57,399

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の人数（外書き）

※手当には、児童手当を含まない。

※前年度給料には、賃金を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(2) 736	181,284	2,984,664	2,665,600	5,831,548	1,029,735	6,861,283
前年度	1	(1) 751	166,731	3,540,989	2,534,978	6,242,698	1,201,396	7,444,094
比 較		(1) △ 15	14,553	△ 556,325	130,622	△ 411,150	△ 171,661	△ 582,811

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)
	本年度	30,487	56,941	45,693	62,368	67,497	617,856
	前年度	29,014	58,133	42,517	64,309	67,428	584,374
	比較	1,473	△ 1,192	3,176	△ 1,941	69	33,482
	区分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	235,980	51,592	70,361	697,837	500,493	228,495
	前年度	233,392	52,954	66,780	692,126	472,855	171,096
	比較	2,588	△ 1,362	3,581	5,711	27,638	57,399

※職員数は予算積算上の人数

※ () 内は短時間勤務職員の数 (外書き)

※手当には、児童手当を含まない。

※前年度給料には、賃金を含む。

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(82) 121	1,581	403,136	122,109	526,826	77,247	604,073
前年度								
比 較		(82) 121	1,581	403,136	122,109	526,826	77,247	604,073

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本年度	15,828	9,775	9,850	86,656
	前年度				
	比 較	15,828	9,775	9,850	86,656

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

※手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 153,189	給与改定に伴う増減分	5,095	平成31年4月1日実施の給料切替によるもの	給料改定率の状況 改定率 0.174% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	48,688		
		その他の増減分	△ 206,972	職員の異動等に伴うもの	
手 当	252,731	制度改正に伴う増加分	18,963	管理職手当 8 地域手当 43 特殊勤務手当 670 時間外勤務手当 283 夜間勤務手当 122 期末手当 6,276 勤勉手当 11,561	給料表改定の影響による 給料表改定の影響による 給料表改定の影響による 給料表改定の影響による 給料表改定の影響による 給料表改定の影響による 勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.925月 → 0.950月 12月 0.925月 → 0.950月 実施時期 令和2年4月1日
		その他の増減分	233,768	管理職手当 1,465 扶養手当 △ 1,192 地域手当 3,133 住居手当 △ 1,941 通勤手当 15,897 特殊勤務手当 42,587 時間外勤務手当 12,155 夜間勤務手当 △ 1,484 宿日直手当 3,581 期末手当 86,091 勤勉手当 16,077 退職給付費 57,399	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]
令和2年	平均給料月額(円)	412,398	301,839	297,640	330,072	370,155
1月1日	平均給与月額(円)	1,090,245	365,336	359,903	389,815	423,841
現在	平均年齢(歳)	41歳2月	40歳3月	37歳7月	45歳9月	52歳8月
平成31年	平均給料月額(円)	408,457	308,458	292,405	322,426	368,282
1月1日	平均給与月額(円)	1,096,313	381,064	359,023	372,183	424,601
現在	平均年齢(歳)	41歳2月	40歳10月	37歳6月	44歳5月	52歳2月

(2) 初任給

イ 医療職(1) 医師・歯科医師

区分	大学卒(円)
市の制度	175,550
国の制度	249,800

ロ 医療職(2) 医療技術員

区分		薬剤師 (円)	診療放射線技師 (円)	臨床検査技師 (円)	理学療法士 (円)	栄養士 (円)
市の制度	短(2)大卒					194,700
	短(3)大卒		207,300	207,300	207,300	
	大学卒	225,600	213,500	213,500	213,500	213,500
国の制度	短(2)大卒					164,700
	短(3)大卒		177,400	177,400	177,400	
	大学卒	210,500	188,400	188,400	188,400	188,400

ハ 医療職(3) 看護師・助産師

区分		看護師 (円)	助産師 (円)
市の制度	看護師養成所卒	199,300	
	短(2)大卒	226,300	
	短(3)大卒	226,300	232,700
	大学卒	232,700	232,700
国の制度	看護師養成所卒	165,300	
	短(2)大卒	192,400	
	短(3)大卒	200,700	200,700
	大学卒	212,600	212,600

ニ 事務職 一般行政職・技能労務職

区分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
市の制度	高校卒	154,900	154,900
	短大卒	171,700	
	大学卒	188,700	
国の制度	高校卒	150,600	
	大学卒	総合 195,500 一般 182,200	

(3) 級別職員数

令和2年1月1日現在

級	医師・歯科医師 [医療職(1)]		医療技術職 [医療職(2)]		看護保健職 [医療職(3)]		事務技術職 [事務職]		技能労務職 [事務職]	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	34	39.1					1	1.9		
2級	28	32.2	19	15.8	120	26.7	3	5.7		
3級	20	23.0	30	25.0	163	36.2	15	28.3		
4級	3	3.4	49	40.9	138	30.7	15	28.3	29	100.0
5級	2	2.3	16	13.3	27	6.0	10	18.9		
6級			4	3.3	2	0.4	4	7.5		
7級			2	1.7			4	7.5		
8級							1	1.9		
計	87	100.0	120	100.0	450	100.0	53	100.0	29	100.0

平成31年1月1日現在

級	医師・歯科医師 [医療職(1)]		医療技術職 [医療職(2)]		看護保健職 [医療職(3)]		事務技術職 [事務職]		技能労務職 [事務職]	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	30	36.6					1	1.9		
2級	26	31.7	16	13.3	118	25.9	5	9.4		
3級	21	25.6	31	25.9	167	36.7	14	26.4		
4級	3	3.7	51	42.5	144	31.7	14	26.4	33	100.0
5級	2	2.4	16	13.3	24	5.3	9	17.0		
6級			4	3.3	2	0.4	5	9.4		
7級			2	1.7			4	7.6		
8級							1	1.9		
計	82	100.0	120	100.0	455	100.0	53	100.0	33	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	医師・歯科医師 [医療職(1)] (5級制)	医療技術職 [医療職(2)] (7級制)	看護保健職 [医療職(3)] (6級制)	事務技術職 [事務職] (8級制)
1級	副医長 医員	マッサージ師	(准)看護師	事務員 技術員
2級	医長	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 理学療法士 視能訓練士 歯科衛生士	助産師 看護師 専任教員	書記 技手
3級	部長	栄養士 臨床工学技士 作業療法士 言語聴覚士 マッサージ師		主事 技師
4級	副院長 部長	主任・副主任 薬剤師 主任・副主任 診療放射線技師 主任・副主任 臨床検査技師 主任・副主任 理学療法士 主任・副主任 視能訓練士 主任・副主任 歯科衛生士 主任・副主任 栄養士 主任・副主任 臨床工学技士 主任・副主任 作業療法士 主任・副主任 言語聴覚士 主任・副主任 マッサージ師	主任助産師 主任看護師 主任専任教員 副主任助産師 副主任看護師 副主任専任教員	主査 主任技師
5級	院長 顧問	補佐 係長	副部長 看護師長 教務課長 教務主任 係長	係長
6級		局長 室長 技師長	部長 副校長	課長補佐
7級		部長		課長
8級				部長

(4) 昇給

区 分		合 計	医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]	
本年度	職員数(A) (人)	738	86	120	451	52	29	
	昇給に係る職員数(B) (人)	738	86	120	451	52	29	
	号 給 数 内 訳	2号給(人)	75	11	9	38	8	9
		4号給(人)	482	54	81	301	32	14
		6号給(人)	146	17	24	90	10	5
		8号給(人)	35	4	6	22	2	1
	比率(B)/(A) (%)	100	100	100	100	100	100	
前年度	職員数(A) (人)	752	81	121	464	53	33	
	昇給に係る職員数(B) (人)	752	81	121	464	53	33	
	号 給 数 内 訳	2号給(人)	76	11	12	35	8	10
		4号給(人)	492	50	79	314	33	16
		6号給(人)	148	16	24	92	10	6
		8号給(人)	36	4	6	23	2	1
	比率(B)/(A) (%)	100	100	100	100	100	100	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]
給料総額に対する比率(%)	20.7	104.2	1.3	8.1	0.4	6.4
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	99.7	100.0	100.0	100.0	96.2	100.0
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額(円)	69,862	440,723	4,001	25,990	1,490	23,899
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、業務手当、解剖手当、夜間看護手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10.0
支給対象職員数(人)	86
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	15.0

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 般 会 計 と 同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

令和元年度島田市病院事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 外来収益	4,172,400		
	(2) 入院収益	7,382,952		
	(3) その他医業収益	343,369	11,898,721	
		<u> </u>		
2	医業費用			
	(1) 給与費	7,266,946		
	(2) 材料費	3,233,788		
	(3) 経費	1,662,741		
	(4) 減価償却費	838,030		
	(5) 資産減耗費	40,910		
	(6) 研究研修費	76,921	13,119,336	
		<u> </u>	<u> </u>	
	医業損失			1,220,615
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	1		
	(2) 国庫補助金	4,142		
	(3) 県補助金	8,274		
	(4) 他会計補助金	253,447		
	(5) 負担金交付金	311,819		
	(6) その他医業外収益	108,375		
	(7) 長期前受金戻入	12,537	698,595	
		<u> </u>		
4	看護専門学校収益			
	(1) 授業料及び入学検定料	18,090		
	(2) 負担金交付金	151,274		
	(3) その他看護専門学校収益	287	169,651	
		<u> </u>		
5	医業外費用			
	(1) 医療技術員養成費	118,760		
	(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,995		
	(3) 雑損失	541,911	682,666	
		<u> </u>		
6	看護専門学校費用			
	(1) 給与費	149,740		
	(2) 経費	18,709	168,449	17,131
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常損失			1,203,484
	当年度純損失			1,203,484
	前年度繰越欠損金			8,359,201
	当年度未処理欠損金			<u>9,562,685</u>

令和2年度島田市病院事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 外来収益	4,203,900		
	(2) 入院収益	7,259,850		
	(3) その他医業収益	320,367	11,784,117	
2	医業費用			
	(1) 給与費	7,287,127		
	(2) 材料費	3,254,332		
	(3) 経費	1,622,517		
	(4) 減価償却費	832,623		
	(5) 資産減耗費	42,728		
	(6) 研究研修費	75,582	13,114,909	
	医業損失			1,330,792
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	1		
	(2) 国庫補助金	7,690		
	(3) 県補助金	12,573		
	(4) 他会計補助金	276,931		
	(5) 負担金交付金	362,270		
	(6) その他医業外収益	112,596		
	(7) 長期前受金戻入	8,340	780,401	
4	看護専門学校収益			
	(1) 授業料及び入学検定料	18,312		
	(2) 負担金交付金	151,895		
	(3) その他看護専門学校収益	468	170,675	
5	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,176		
	(2) 雑損失	612,039	689,215	
6	看護専門学校費用			
	(1) 給与費	150,355		
	(2) 経費	18,952	169,307	92,554
	経常損失			1,238,238
7	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	319,741	319,741	319,741
8	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	410,712	410,712	410,712
	当年度純損失			1,329,209
	前年度繰越欠損金			9,562,685
	当年度未処理欠損金			10,891,894

令和元年度島田市病院事業会計予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 3,093,861

ロ 建物 12,659,676

減価償却累計額 △ 8,996,788 3,662,888

ハ 構築物 725,948

減価償却累計額 △ 571,487 154,461

ニ 器械及び備品 9,238,263

減価償却累計額 △ 7,048,908 2,189,355

ホ 車両 14,416

減価償却累計額 △ 11,623 2,793

ヘ リース資産 12,646

ト その他有形固定資産 2,457

減価償却累計額 △ 2,334 123

チ 建設仮勘定 6,105,864

有形固定資産合計 15,221,991

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 4,436

無形固定資産合計 4,436

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税 723,500

ロ その他投資 550

投資その他の資産合計 724,050

固定資産合計 15,950,477

2 流動資産

(1) 現金及び預金 2,767,948

(2) 未収金 1,282,370

貸倒引当金 △ 12,558 1,269,812

(3) 貯蔵品 289,321

(4) 前払費用 1,958

(5) その他流動資産 2,325

流動資産合計 4,331,364

資産合計 20,281,841

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債 イ 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	6,254,004	
	企業債合計		6,254,004
	(2) 引当金 イ 退職給付引当金	3,007,601	
	引当金合計		3,007,601
	(3) リース債務		9,169
	固定負債合計		9,270,774
4	流動負債		
	(1) 企業債 イ 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	409,601	
	企業債合計		409,601
	(2) 未払金		326,620
	(3) 引当金 イ 賞与引当金	397,408	
	ロ 法定福利費引当金	68,097	
	引当金合計		465,505
	(4) 預り金		6,897
	(5) リース債務		1,995
	流動負債合計		1,210,618
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金 収益化累計額	675,921	
	繰延収益合計	△ 527,229	148,692
	負債合計		10,630,084

資本の部

6	資本金		19,176,058
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額	37,614	
	資本剰余金合計		37,614
	(2) 利益剰余金 イ 減債積立金	500	
	ロ 建設改良積立金	270	
	ハ 当年度未処理欠損金	9,562,685	
	利益剰余金合計	△ 9,561,915	
	剰余金合計		△ 9,524,301
	資本合計		9,651,757
	負債資本合計		20,281,841

令和2年度島田市病院事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,093,861	
ロ 建物	12,726,526		
減価償却累計額	<u>△ 9,282,569</u>	3,443,957	
ハ 構築物	725,948		
減価償却累計額	<u>△ 576,839</u>	149,109	
ニ 器械及び備品	12,785,934		
減価償却累計額	<u>△ 7,588,253</u>	5,197,681	
ホ 車両	14,416		
減価償却累計額	<u>△ 11,688</u>	2,728	
ヘ リース資産	12,646		
減価償却累計額	<u>△ 2,080</u>	10,566	
ト その他有形固定資産	377		
減価償却累計額	<u>△ 254</u>	123	
チ 建設仮勘定		<u>14,392,265</u>	
有形固定資産合計			26,290,290

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>4,436</u>	
無形固定資産合計			4,436

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金		117,199	
ロ 長期前払消費税		1,638,042	
ハ その他投資		<u>550</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,755,791</u>

固定資産合計 28,050,517

2 流動資産

(1) 現金及び預金		1,553,022	
(2) 未収金	1,274,532		
貸倒引当金	<u>△ 13,915</u>	1,260,617	
(3) 貯蔵品		325,710	
(4) 前払費用		1,958	
(5) その他流動資産		<u>2,325</u>	

流動資産合計 3,143,632

資産合計 31,194,149

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財			
	源に充てるための			
	企業債	<u>15,109,043</u>		
	企業債合計		15,109,043	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>2,852,391</u>		
	引当金合計		2,852,391	
	(3) リース債務		<u>7,813</u>	
	固定負債合計			17,969,247
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財			
	源に充てるための			
	企業債	<u>497,061</u>		
	企業債合計		497,061	
	(2) 未払金		216,607	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	407,701		
	ロ 法定福利費引当金	<u>70,869</u>		
	引当金合計		478,570	
	(4) 預り金		6,897	
	(5) リース債務		<u>1,356</u>	
	流動負債合計			1,200,491
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		681,693	
	収益化累計額		<u>△ 535,569</u>	
	繰延収益合計			<u>146,124</u>
	負債合計			<u><u>19,315,862</u></u>

資本の部

6	資本金			22,731,797
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>37,614</u>		
	資本剰余金合計		37,614	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	500		
	ロ 建設改良積立金	270		
	ハ 当年度未処理欠損金	<u>10,891,894</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 10,891,124</u>	
	剰余金合計			<u>△ 10,853,510</u>
	資本合計			<u>11,878,287</u>
	負債資本合計			<u><u>31,194,149</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数 建物 15～50 年

器具及び備品 4～8 年

(2) 長期前払消費税

建物の取得に係る長期前払消費税 10 年で均等償却

器械器具等の取得に係る長期前払消費税 5 年で均等償却

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付費の要支給額（年度末に在籍する特別職を含む本会計採用職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職給付費の総額）を計上している。ただし、一般会計との協議により、他会計採用職員の退職給付費は、採用時の会計が支払うことになったため、他会計採用職員の退職給付引当金については、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）については税抜経理によって行っている。

なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上する。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和元年度末において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,944,142 千円である。

令和2年度末において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,863,576千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職給付費として209,268千円を支給すると見込まれるため、退職給付引当金を209,268千円取り崩した。

令和2年度において、退職給付費として150,114千円を支給すると見込まれるため、退職給付引当金を150,114千円取り崩した。また、退職給付費の負担方法の変更のため、他会計への繰出金として311,189円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として390,209千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金390,209千円を取り崩した。

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として397,408千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金397,408千円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として64,744千円を支払うことが見込まれるため、法定福利費引当金64,744千円を取り崩した。

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として68,097千円を支払うことが見込まれるため、法定福利費引当金68,097千円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、医業未収金の不納欠損による損失として9,596千円が見込まれるため、貸倒引当金9,596千円を取り崩した。

令和2年度において、医業未収金の不納欠損による損失として8,052千円が見込まれるため、貸倒引当金8,052千円を取り崩した。

III リース契約により取得する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他の注記

1 退職給付費の負担方法の変更

職員の退職給付費は、退職時の在籍会計が全額を負担することとしてきたが、一般会計と公営企業会計における職員異動が頻繁にあることから、一般会計との協議により、令和2年度から、採用時の会計において退職給付費を支給することとし、毎年度発生する負担額は、在籍会計から採用会計に毎年度支払うこととした。これに伴い、令和元年度末の引当金額のうち在籍会計と採用会計に相違がある職員の将来支給額について令和2年度に清算を行う予定である。

2 医療技術員養成費の科目の変更

今年度から医療技術員養成費を資本的支出の長期貸付金として計上することとした。こ

れまで病院事業費用の医業外費用に計上してきたが、長期貸付金として貸借対照表に明記することとした。

令和2年度病院事業会計予算内訳書

収益的収入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 病院事業収益		13,089,450	12,802,960	286,490
1 医業収益		11,815,734	11,929,520	△ 113,786
	1 外来収益	4,203,900	4,172,400	31,500
	2 入院収益	7,259,850	7,382,952	△ 123,102
	3 その他医業収益	351,984	374,168	△ 22,184
2 医業外収益		783,253	703,763	79,490
	1 受取利息配当金	1	1	0
	2 国庫補助金	7,690	4,142	3,548
	3 県補助金	12,573	8,274	4,299
	4 他会計補助金	276,931	253,447	23,484

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	外来収益	4,203,900	外来診療収益 診療日数 243 日 1日平均患者数 865 人 1日1人当たり平均診療収益 20,000 円
1	入院収益	7,259,850	入院診療収益 診療日数 365 日 1日平均患者数 390 人 1日1人当たり平均診療収益 51,000 円
1	室料差額収益	153,342	特別室使用料 153,342
2	公衆衛生活動収益	29,718	集団健康診断収益 29,718
3	医療相談収益	125,180	個人健康診断収益 125,180
4	その他医業収益	43,744	診断書料 31,650 付添ベッド寝具等賃貸料 1,500 医療消耗品売却収益等 7,900 居宅サービス介護給付 2,694
1	預金利息	1	定期預金利息 1
1	国庫補助金	7,690	臨床研修費国庫補助金 7,690
1	県補助金	12,573	感染症指定医療機関運営事業費補助金 6,578 地域がん診療連携推進病院機能強化事業費補助金 3,666 新人看護職員研修事業費補助金 960 救急医療施設運営費補助金 1,369
1	一般会計補助金	276,931	企業債利子補助金 25,188 医師及び看護師等研究研修費補助金 25,000 共済組合負担金追加費用補助金 38,236

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		5 負担金交付金	362,270	311,819	50,451
		6 その他医業外収益	115,447	113,543	1,904
		7 消費税及び地方消費税還付金	1	0	1
		8 長期前受金戻入	8,340	12,537	△ 4,197
	3 看護専門学校収益		170,722	169,677	1,045
		1 授業料及び入学検定料	18,312	18,090	222
		2 負担金交付金	151,895	151,274	621
		3 その他看護専門学校 収益	515	313	202
	4 特別利益	1 過年度損益修正益	319,741	0	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		基礎年金拠出金補助金	182,674
		院内保育所運営費補助金	5,833
1 一般会計負担金	353,023	救急医療一般会計負担金	129,606
		周産期医療一般会計負担金	12,735
		高度医療一般会計負担金	86,635
		小児医療一般会計負担金	58,282
		児童手当一般会計負担金	25,368
		感染症医療一般会計負担金	25,506
		結核医療一般会計負担金	13,064
		退職給付費一般会計負担金	1,827
2 交付金	9,247	第二次救急医療施設運営費交付金	9,247
1 賃貸料	31,285	医師住宅賃貸料	14,508
		看護師宿舎賃貸料	10,266
		施設賃貸料	6,511
2 その他医業外収益	84,162	保育料	10,773
		医師住宅共益費	2,514
		看護師宿舎共益費	1,368
		病院駐車場使用料	6,711
		その他雑収入	62,796
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
1 長期前受金戻入	8,340		8,340
1 授業料	17,712	学生数 123人	17,712
2 入学検定料	600	受験者数 100人	600
1 一般会計負担金	151,895	運営費負担金	151,895
1 その他看護専門学校収益	515	学生コピー機使用料等	515
1 過年度損益修正益	319,741	退職給付引当金取崩額	311,189
		退職給付費一般会計負担金	8,552

収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 病院事業費用		14,387,583	14,023,508	364,075
1 医業費用		13,266,361	13,235,102	31,259
	1 給与費	7,287,127	7,266,946	20,181

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	3,295,725	医師・歯科医師給 88人 447,854 看護師・助産師給 492人 1,810,253 医療技術員給 132人 479,781 事務技術員給 99人 286,493 労務員給 111人 271,344
2 手当等	2,529,630	医師・歯科医師手当 854,321 地域手当 45,693 扶養手当 12,894 管理職手当 5,414 期末手当 74,593 勤勉手当 51,892 時間外勤務手当 127,593 宿日直手当 57,393 通勤手当 6,129 特殊勤務手当 460,235 住居手当 8,555 児童手当 3,930 看護師・助産師手当 839,240 扶養手当 22,848 管理職手当 14,486 期末手当 281,027 勤勉手当 185,855 時間外勤務手当 49,885 宿日直手当 3,282 夜間勤務手当 46,951

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		通勤手当 44,544
		特殊勤務手当 139,125
		住居手当 38,702
		児童手当 12,535
		医療技術員手当 232,498
		扶養手当 11,244
		管理職手当 4,611
		期末手当 75,506
		勤勉手当 49,656
		時間外勤務手当 45,788
		宿日直手当 9,686
		通勤手当 13,651
		特殊勤務手当 6,288
		住居手当 9,663
		児童手当 6,405
		事務技術員手当 114,671
		扶養手当 6,468
		管理職手当 3,675
		期末手当 51,211
		勤勉手当 19,870
		時間外勤務手当 15,976
		通勤手当 9,290
		特殊勤務手当 1,718
		住居手当 3,708
		児童手当 2,755
		労務員手当 93,532
		扶養手当 1,140

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		2 材料費	3,256,132	3,234,839	21,293

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
		期末手当	49,043	
		勤勉手当	13,610	
		時間外勤務手当	3,804	
		夜間勤務手当	4,641	
		通勤手当	7,846	
		特殊勤務手当	12,261	
		住居手当	947	
		児童手当	240	
		賞与引当金繰入額	395,368	
3	報酬	181,284	非常勤嘱託医師報酬	180,755
			委員報酬	529
4	法定福利費	1,073,918	共済組合負担金	924,876
			社会保険料等	80,425
			法定福利費引当金繰入額	68,617
5	退職給付費	206,570	退職給付引当金繰入額	206,570
1	薬品費	2,329,561	注射薬品費	1,233,258
			内外用薬品費	762,998
			検査用薬品費	234,328
			保存血費	94,742
			その他薬品費	4,235
2	診療材料費	906,777	放射線材料費	133,939
			衛生材料費	13,047
			診療消耗材料費	756,827
			診療印刷消耗品費	2,964
3	給食材料費	7,630	給食消耗品費	7,528
			給食印刷消耗品費	102
4	医療消耗備品費	12,164		12,164

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		3 経費	1,764,545	1,770,710	△ 6,165

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	厚生福利費	8,618	職員健康診断負担金	8,618
2	報償費	16,175	弁護士謝礼等	16,175
3	旅費交通費	13,881	費用弁償	10,467
			普通旅費	1,305
			赴任旅費	2,109
4	職員被服費	25,524		25,524
5	消耗品費	41,607	文具費	16,940
			消耗器材費	22,626
			新聞雑誌費	2,041
6	消耗備品費	5,713		5,713
7	光熱水費	183,941	電気使用料	155,834
			ガス使用料	13,609
			水道等使用料	14,498
8	燃料費	64,116	ボイラー燃料費	63,140
			自動車燃料費等	976
9	食糧費	2,175		2,175
10	印刷製本費	9,493	印刷費	8,627
			製本費	866
11	修繕費	126,174	建物設備修繕費	46,572
			器械器具修繕費	78,702
			自動車修繕費	900
12	保険料	16,024	建物総合損害共済保険料	1,381
			自動車共済保険料	164
			自動車損害賠償責任保険料	294
			病院賠償責任保険料	10,659
			院内保育所施設賠償責任保険料	17
			勤務医師賠償責任保険料	2,376

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		看護職賠償責任保険料	637
		ボイラー保険料	342
		産科医療補償責任保険料	1
		院内ボランティア保険料等	153
13 賃借料	127,010	寝具等賃借料	25,519
		複写機等賃借料	196
		酸素濃縮器等賃借料	44,230
		支払家賃	47,314
		モップ等賃借料	51
		駐車場用土地賃借料	5,293
		カーテン賃借料	4,407
14 委託費	1,061,297	検査委託費	50,478
		洗濯委託費	11,110
		保健清掃委託費	27,129
		保安警備委託費	317
		事務委託費	222,254
		院内保育所運営委託費	53,556
		電算管理運用委託費	23,297
		器械等保守委託費	257,344
		給食業務委託費	236,616
		施設管理等委託費	175,056
		病院駐車場管理委託費	2,815
		その他委託費	1,325
15 広告料	255		255
16 通信運搬費	15,663	電話等使用料	8,878
		郵便料	5,148
		運搬料	1,637

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4 減価償却費	832,623	838,030	△ 5,407
	5 資産減耗費	43,001	41,001	2,000
	6 研究研修費	82,933	83,576	△ 643

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
17	交際費	1,000		1,000
18	諸会費	5,370	病院協会、医師会等会費	4,500
			労災保険指定医療機関協会会費	870
19	雑費	31,100	テレビ受信料	1,151
			麻薬施用者免許申請等手数料	11,211
			その他雑費	18,738
20	貸倒引当金繰入額	9,409		9,409
1	建物減価償却費	285,781	病院建物減価償却費	160,629
			附属建物減価償却費	3,348
			医師住宅建物減価償却費	19,739
			保育所建物減価償却費	1,307
			看護専門学校建物減価償却費	8,607
			看護専門学校屋内運動場減価償却費	7,596
			建物附帯設備減価償却費	84,555
2	構築物減価償却費	5,352	外周塀水路壁等減価償却費	5,169
			看護専門学校外周塀水路壁等減価償却費	183
3	器械備品減価償却費	539,345	医療器械器具及び備品減価償却費	531,117
			一般器械器具及び備品減価償却費	6,797
			看護専門学校備品減価償却費	1,431
4	車両減価償却費	65	自動車減価償却費	65
5	その他有形固定資産減価償却費	2,080	看護専門学校リース資産減価償却費	2,080
1	固定資産除却費	43,000	器械器具及び備品等除却損	40,000
			撤去費	3,000
2	たな卸資産減耗費	1		1
1	謝金	2,070	講師謝礼等	2,070
2	図書費	24,820	研究研修図書費	9,816
			研究研修雑誌費	15,004

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2	医業外費用		529,788	588,729	△ 58,941
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	77,176	21,995	55,181
		2 雑損失	452,611	427,974	24,637
		3 消費税及び地方消費税	1	20,000	△ 19,999
		○ 医療技術員養成費	0	118,760	△ 118,760
3	看護専門学校費用		170,722	169,677	1,045
		1 給与費	150,355	149,740	615

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
3 旅費	35,661	学会旅費	17,638
		研修講習会旅費	17,941
		費用弁償	82
4 研究雑費	20,382	学会研修会参加負担金等	17,363
		その他雑費	3,019
1 企業債利子	60,737		60,737
2 一時借入金利息	16,439		16,439
1 雑支出	400,475	貯蔵品分消費税及び地方消費税	316,879
		解決金等	1,000
		長期前払消費税償却（建物等）	44,077
		長期前払消費税償却（器械器具及び備品）	38,519
2 その他雑損失	52,136	過年度損益修正損	52,136
1 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税	1
		廃目	
1 給料	65,354	看護師給（専任教員）	12人 56,145
		事務員給	2人 9,209
2 手当等	39,443	看護師手当（専任教員）	25,751
		扶養手当	600
		管理職手当	1,376
		期末手当	8,783
		勤勉手当	6,431
		時間外勤務手当	1,000
		通勤手当	1,382
		特殊勤務手当	5,784
住居手当	155		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
		2 経費	20,367	19,937	430

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		児童手当	240
		事務員手当	2,893
		扶養手当	1
		管理職手当	1
		期末手当	1,479
		勤勉手当	1,039
		時間外勤務手当	320
		通勤手当	1
		住居手当	52
		講師手当	2,112
		特殊勤務手当	2,112
		賞与引当金繰入額	8,687
3	報酬	嘱託員報酬	1,581
4	法定福利費	共済組合負担金	20,079
		社会保険料等	427
		法定福利費引当金	1,546
5	退職給付費		21,925
1	厚生福利費	職員健康診断負担金等	449
2	報償費	非常勤講師謝礼等	3,870
3	旅費交通費	費用弁償	530
		普通旅費	159
		研修旅費	651
4	職員被服費		146
5	消耗品費	事務用消耗品費	594
		教材用消耗品費	873
6	消耗備品費	教材用等消耗備品費	660
7	図書費	教材用等図書費	819

	款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
8	光熱水費	1,942	電気使用料	1,752
			ガス使用料	84
			水道使用料	106
9	燃料費	84	自動車燃料費	84
10	食糧費	60		60
11	印刷製本費	460		460
12	修繕費	2,769	建物設備修繕費	2,478
			器械器具修繕費	291
13	保険料	114	建物総合損害共済保険料	61
			看護学校施設賠償責任保険料	8
			自動車共済等保険料	45
14	賃借料	286	複写機等賃借料	25
			自動車賃借料	173
			モップ賃借料	85
			電柱共架賃借料	3
15	委託費	4,344	洗濯委託費	352
			保健清掃委託費	1,335
			保安警備委託費	132
			器械等保守委託費	1,825
			臨地実習委託費	700
16	通信運搬費	918	電話等使用料	493
			郵便料	165
			運搬料	260
17	諸会費	402	自治体立看護学校協議会会費等	402
18	雑費	237	テレビ受信料等	237

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4 特別損失		410,712	0	410,712
		1 過年度損益修正損	410,712	0	410,712
	5 予備費		10,000	30,000	△ 20,000
		1 予備費	10,000	30,000	△ 20,000

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 過年度損益修正損	410,712	退職給付引当金繰入額 99,523 退職手当負担金（一般会計繰出分） 311,189
1 予備費	10,000	

資 本 的 收 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	資本的收入	12,913,612	4,835,177	8,078,435
1	企業債	9,352,100	3,463,000	5,889,100
	1 企業債	9,352,100	3,463,000	5,889,100
2	出資金	3,555,739	1,372,177	2,183,562
	1 他会計出資金	3,555,739	1,372,177	2,183,562
3	県補助金	5,772	0	5,772
	1 県補助金	5,772	0	5,772
4	貸付金返還金	1	0	1
	1 貸付金返還金	1	0	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	9,352,100	新カルテ庫建築工事 69,000 医療器械器具購入事業 2,614,100 新病院建設事業 6,624,000 病院情報システム整備事業 45,000
1 一般会計出資金	3,555,739	一般会計出資金 3,555,739
1 県補助金	5,772	地域医療連携推進事業費補助金 5,772
1 貸付金返還金	1	看護師等修学資金返還金 1

資 本 的 支 出

款 項	目	本年度預算額	前年度預算額	比 較
1 資本的支出		13,498,598	5,197,028	8,301,570
1 建設改良費		12,971,797	4,789,769	8,182,028
	1 建設改良費	77,035	61,116	15,919
	2 設備費	3,883,536	675,558	3,207,978
	3 新病院建設事業費	8,931,046	4,053,095	4,877,951

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 工事費	76,309	カルテ保管庫外壁塗装工事 4,400 新カルテ庫建築工事 68,409 看護専門学校視聴覚室映像音響・体育館音響機器等取替工事 3,500
2 委託費	726	新カルテ庫建築工事監理業務委託費 726
1 器械器具購入費	3,868,054	医療器械器具 3,537,058 一般器械器具 328,078 給食器械器具 718 看護専門学校器械器具 205 看護専門学校リース資産購入費 1,995
2 委託費	13,200	移設委託費 13,200
3 雑費	2,282	施設設置申請等費用 2,282
1 給料	26,721	事務技術員給 6人 26,721
2 手当等	17,066	事務技術員手当 17,066 扶養手当 1,746 管理職手当 924 期末手当 6,478 勤勉手当 4,458 時間外勤務手当 1,464 通勤手当 482 特殊勤務手当 108 住居手当 586 児童手当 820
3 法定福利費	9,097	共済組合負担金 9,097
4 旅費交通費	794	普通旅費 737 研修旅費 57

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		4 病院情報システム 整備事業費	80,180	0	80,180
2	貸付金		117,200	0	117,200
		1 長期貸付金	117,200	0	117,200
3	企業債償還金		409,601	407,259	2,342
		1 企業債償還金	409,601	407,259	2,342

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
5	消耗品費	335		335
6	図書費	30		30
7	食糧費	21		21
8	印刷製本費	97		97
9	賃借料	60	営繕積算システム賃借料	60
10	委託費	62,515	運営計画等策定支援業務委託費	22,943
			コンストラクションマネジメント業務委託費	15,840
			工事監理業務委託費	22,800
			新病院施設PRビデオ作成業務委託費	330
			催事業務委託費	602
11	通信運搬費	100	郵便料	100
12	雑費	2,139	中間検査申請手数料等	2,139
13	研究雑費	71	研修負担金	71
14	工事費	8,812,000	新市立島田市民病院建設工事	8,812,000
1	工事費	60,000	新病院医療情報システム配線工事	60,000
2	器械器具購入費	20,180	医療器械器具及び備品	18,031
			一般器械器具及び備品	2,149
1	医療技術員養成費	117,200	看護師等修学資金	69,000
			医学生修学資金	46,800
			助産師資格取得修学資金	1,400
1	企業債元金償還金	409,601	企業債元金償還金	409,601

継 続 費 に 関 す る

款	項	事業名	全 体 計 画				前々年度 末までの 支払義務 発生額	
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳			
					企業債	当年度損 益勘定留 保資金		一般会計 出資金
1 資本 的支出	1 建設 改良費	新病院 建設事 業	29	千円 0	千円 -	千円 -	千円 -	
			30	2,236,000	1,672,000	4,500	559,500	1,102,800
			1	3,950,800	2,963,000	400	987,400	-
			2	8,834,800	6,626,000	400	2,208,400	-
			3	1,043,800	782,000	900	260,900	-
			4	520,780	390,000	390	130,390	-
			計	16,586,180	12,433,000	6,590	4,146,590	1,102,800

調 書

前年度未 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
千円	千円	千円	千円	%
-	-	-	-	0.0
1,102,800	-	1,102,800	-	6.6
5,084,000	-	5,084,000	-	30.7
-	8,834,800	8,834,800	-	53.3
-	-	-	1,043,800	-
-	-	-	520,780	-
6,186,800	8,834,800	15,021,600	1,564,580	90.6

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業 収 益	企業債	損益勘定 留保資金	一般会計 負 担 金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
医師住宅等賃借料 (平成24年度分)	104,920	25～1	75,607	2～4	24,302	24,302			
(平成25年度分)※	340	26～1	178	2～4	106	106			
施設管理等業務委託 (平成30年度分)	340,000	1	170,000	2	170,000	170,000			
院内保育所運営委託 (平成30年度分)	161,106	1	50,123	2～3	101,112	101,112			
院内保育所機械警備委託 (平成27年度分)	1,580	28～1	1,248	2	317	317			
(令和2年度分)	1,620			3～7	1,620	1,620			
医療事務委託 (平成30年度分)	330,386	1	195,285	2	98,538	98,538			
(令和2年度分)	506,484			3～4	506,484	506,484			
看護専門学校事務機器賃借料 (平成27年度分)	1,195	28～1	96	2	24				24
看護専門学校機械警備委託 (平成27年度分)	658	28～1	520	2	132				132
病院建設計画に基づく器械器具等購入 (令和元年度分)	2,808,767			2	2,808,767		2,106,000	384	702,383
看護専門学校職員用パソコン賃借料 (令和元年度分)	5,662			2～6	3,050				3,050
看護専門学校授業用パソコン等賃借料 (令和元年度分)	6,732			2～6	6,241				6,241
給食業務委託 (令和元年度分)	370,260			2～4	368,280	368,280			
新病院医療情報システム配線工事 (令和元年度分)	60,000			2	60,000		45,000		15,000
新病院カーテン賃借料 (令和2年度分)	86,860			3～7	86,860	86,860			
新病院移転業務委託 (令和2年度分)	116,800			3	116,800			58,400	58,400
新病院医療器械等移設委託 (令和2年度分)	73,600			3	73,600			36,800	36,800
新病院医療情報システム整備事業 (令和2年度分)	449,431			3	449,431		337,000	431	112,000
合 計	5,426,401		493,057		4,875,664	1,357,619	2,488,000	96,015	934,030

※消費税率及び地方消費税率の引上げ分の債務負担行為

公共下水道事業会計
予算に関する説明書

令和2年度島田市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 709,488	
	1 営業収益		173,369	
		1 下水道使用料	156,521	公共下水道使用料
		2 雨水処理負担金	16,623	雨水処理に要する経費に対する 一般会計負担金
		3 その他営業収益	225	手数料
	2 営業外収益		536,118	
		1 他会計負担金	408,902	一般会計負担金
		2 他会計補助金	7,000	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	119,175	長期前受金戻入
		4 雑収益	1,040	土地使用料等
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			千円 703,394	
	1 営業費用		607,838	
		1 管渠費	28,611	汚水管渠の維持管理費
		2 処理場費	174,783	島田浄化センターの維持管理費
		3 普及指導費	14,000	下水道普及促進に要する費用
		4 業務費	6,422	下水道使用料の徴収に要する費用
		5 総係費	52,990	事業運営全般に要する費用
		6 減価償却費	331,032	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		82,336	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	74,228	企業債利子等
		2 雑支出	4,108	控除対象外消費税
		3 消費税及び 地方消費税	4,000	
	3 特別損失		11,220	
		1 その他特別損失	11,220	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 484,245	
	1 企業債		212,600	
		1 企業債	212,600	下水道事業債
	2 出資金		165,566	
		1 他会計出資金	165,566	
	3 補助金		82,489	
		1 国庫補助金	82,489	
	4 工事負担金		23,590	
		1 工事負担金	23,590	受益者負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 702,266	
	1 建設改良費		314,383	
		1 管渠建設費	299,996	污水管渠整備工事請負費等
		2 事務費	14,387	建設改良に係る事務的経費
	2 企業債償還金		387,883	
		1 企業債償還金	387,883	元金償還金

令和2年度島田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,318
減価償却費	331,032
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70
長期前受金戻入額	△ 119,175
支払利息	74,228
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,257
未払金の増減額 (△は減少)	882
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,172
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,199
長期預り金の増減額 (△は減少)	1,000
小計	287,469
利息の支払額	△ 74,228
業務活動によるキャッシュ・フロー	213,241

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 288,966
国庫補助金等による収入	75,525
工事負担金による収入	22,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,874

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	212,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 387,883
他会計からの出資による収入	165,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,717
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	12,650
資金期首残高	21,500
資金期末残高	34,150

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	12		46,462	30,416	76,878	15,351	92,229	
前年度								
比 較	12		46,462	30,416	76,878	15,351	92,229	

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,208	1,395	1,807	1,363	1,700	10,827	7,694
	前年度							
	比較	1,208	1,395	1,807	1,363	1,700	10,827	7,694
退職給付費	区分	退職給付費 (千円)						
	本年度	4,422						
	前年度							
	比較	4,422						

※職員数は予算積算上の人数

※手当には、児童手当を含まない。

※企業会計移行初年度のため、前年度実績なし

2 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,653	
	平均給与月額(円)	374,549	
	平均年齢(歳)	41.7	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職(円)	
高 校 卒	154,900	154,900	
短 大 卒	171,700	171,700	
大 学 卒	188,700	188,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和2年1月1日現在	1級	1	8.3	
	2級	2	16.7	
	3級	1	8.3	
	4級	4	33.4	
	5級	1	8.3	
	6級	2	16.7	
	7級	1	8.3	
	8級			
	計	12	100.0	
平成31年1月1日現在	1級			
	2級			
	3級			
	4級			
	5級			
	6級			
	7級			
	8級			
	計			

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 職	事 務 員 技 術 員	書 記 技 手	主 事 技 師	主 査 主任技師
	5 級	6 級	7 級	8 級
	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		一般職	
本 年 度	職員数(A) (人)	12	
	昇給に係る職員数(B) (人)	12	
	号給数 内 訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	9
		6号給 (人)	2
		8号給 (人)	
比率 (B)/(A) (%)	100		
前 年 度	職員数(A) (人)		
	昇給に係る職員数(B) (人)		
	号給数 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B)/(A) (%)			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備考
	6月(月 分)	12月(月 分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度					
一般会計 の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

令和2年度島田市公共下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	142,292		
	(2) 雨水処理負担金	16,623		
	(3) その他営業収益	225	159,140	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	27,861		
	(2) 処理場費	161,190		
	(3) 普及指導費	13,960		
	(4) 業務費	5,838		
	(5) 総係費	52,598		
	(6) 減価償却費	331,032	592,479	
	営業損失			△ 433,339
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	408,902		
	(2) 他会計補助金	7,000		
	(3) 長期前受金戻入	119,175		
	(4) 雑収益	1,016	536,093	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	74,228		
	(2) 雑支出	4,988	79,216	456,877
	経常利益			23,538
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	11,220	11,220	11,220
	当年度純利益			12,318
	前年度繰越利益剰余金			-
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			12,318

令和2年度島田市公共下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		144,434	
ロ	建 物	549,076		
	減価償却累計額	0	549,076	
ハ	構 築 物	9,446,790		
	減価償却累計額	0	9,446,790	
ニ	機 械 及 び 装 置	570,716		
	減価償却累計額	0	570,716	
ホ	車 両 運 搬 具	676		
	減価償却累計額	0	676	
ヘ	工 具 器 具 備 品	259		
	減価償却累計額	0	259	
	有形固定資産合計			10,711,951
	固 定 資 産 合 計			10,711,951
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		21,500	
(2)	未 収 金	9,641		
	貸倒引当金	0	9,641	
	流 動 資 産 合 計			31,141
	資 産 合 計			10,743,092

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,406,458	
固定負債合計		<u>3,406,458</u>	3,406,458
4 流動負債			
(1) 企業債		387,883	
(2) 未払金		12,380	
流動負債合計		<u>400,263</u>	400,263
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,803,480	
繰延収益合計		<u>3,803,480</u>	3,803,480
負債合計			<u><u>7,610,201</u></u>
	資本の部		
6 資本金			2,988,458
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	144,433		
資本剰余金合計		<u>144,433</u>	
剰余金合計			144,433
資本合計			<u>3,132,891</u>
資本負債合計			<u><u>10,743,092</u></u>

令和2年度島田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		144,434	
ロ	建物	549,076		
	減価償却累計額	<u>△ 18,234</u>	530,842	
ハ	構築物	9,735,756		
	減価償却累計額	<u>△ 282,731</u>	9,453,025	
ニ	機械及び装置	570,716		
	減価償却累計額	<u>△ 29,606</u>	541,110	
ホ	車両運搬具	676		
	減価償却累計額	<u>△ 305</u>	371	
ヘ	工具器具備品	259		
	減価償却累計額	<u>△ 156</u>	103	
	有形固定資産合計		<u>10,669,885</u>	
	固定資産合計			10,669,885
2	流 動 資 産			
(1)	現金及び預金		34,150	
(2)	未 収 金		29,898	
	貸倒引当金	<u>△ 70</u>	29,828	
	流動資産合計		<u>63,978</u>	
	資産合計			<u>10,733,863</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,235,859	
(2) 長期預り金		1,000	
固定負債合計		<u>3,236,859</u>	3,236,859
4 流動負債			
(1) 企業債		383,199	
(2) 未払金		13,263	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,172		
ロ 法定福利費引当金	1,199		
引当金合計	<u>7,371</u>		
流動負債合計		<u>403,833</u>	403,833
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,901,571		
収益化累計額	<u>△ 119,175</u>		
長期前受金合計		<u>3,782,396</u>	
繰延収益合計			<u>3,782,396</u>
負債合計			<u><u>7,423,088</u></u>

資本の部

6 資本金			3,154,024
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	144,433		
資本剰余金合計	<u>144,433</u>		144,433
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末未処分	12,318		
利益剰余金	<u>12,318</u>		
利益剰余金合計		<u>156,751</u>	
剰余金合計			<u>156,751</u>
資本合計			<u>3,310,775</u>
資本負債合計			<u><u>10,733,863</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 17年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年

工具器具備品 8～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議により、採用時の会計が払うこととなっているため、退職給付引当金は、年度末に在籍する特別職を含む本会計採用職員の退職給付費要支給額〔対象者が自己の都合により退職するものと仮定した場合（年度末退職者にあつては退職手当相当額）に支給すべき退職手当の総額〕を計上する予定であるが、現在のところ本会計採用職員がいないため、退職給付引当金は計上していない。なお、他会計採用職員の将来支給額として本年度に負担すべき額は、当該採用会計に支払いし、負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担額に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支払額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績比率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定開始貸借対照表、予定貸借対照表）については、税抜経理によって行っている。

II 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度期首において、開始貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、267,950千円である。

令和2年度末において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、240,576千円である。

III その他の注記

1 退職手当の負担方法

職員の退職手当は、一般会計と公営企業会計における職員異動が頻繁にあることから、一般会計との協議により、令和2年度から、採用時の会計において退職手当を支給することとし、毎年度発生する負担額は、在籍会計から採用会計に毎年度支払うこととした。

令和2年度島田市公共下水道事業会計予算内訳書

収益的収入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業収益		709,488	0	709,488
1 営業収益		173,369	0	173,369
	1 下水道使用料	156,521	0	156,521
	2 雨水処理負担金	16,623	0	16,623
	3 その他営業収益	225	0	225
2 営業外収益		536,118	0	536,118
	1 他会計負担金	408,902	0	408,902
	2 他会計補助金	7,000	0	7,000
	3 長期前受金戻入	119,175	0	119,175
	4 雑収益	1,040	0	1,040
	5 消費税及び地方 消費税還付金	1	0	1
3 特別利益		1	0	1
	1 その他特別利益	1	0	1

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 公共下水道使用料	156,521		
1 雨水処理負担金	16,623	雨水企業債元金償還負担金	12,837
		雨水企業債利息負担金	3,786
1 手数料	225	工事事業者指定手数料	
1 一般会計負担金	408,902	分流式下水道等に要する経費等	
1 一般会計補助金	7,000		
1 長期前受金戻入	119,175	受贈財産評価額	1,590
		受益者負担金	12,709
		区域外流入分担金	51
		国庫補助金	104,670
		県補助金	155
1 その他雑収益	1,040	建物賃貸料	264
		駐車場使用料	512
		その他雑収益	264
1 消費税及び地方 消費税還付金	1		
1 その他特別利益	1	移行前消費税及び地方消費税還付金	

収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	下水道事業費用	703,394	0	703,394
	1 営業費用	607,838	0	607,838
	1 管渠費	28,611	0	28,611
	2 処理場費	174,783	0	174,783

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	10,403	一般職給 3人
2 手当等	5,113	管理職手当 290 扶養手当 456 住居手当 707 通勤手当 249 時間外勤務手当 436 期末手当 1,605 勤勉手当 1,125 児童手当 245
3 賞与引当金繰入額	1,364	期末手当 802 勤勉手当 562
4 法定福利費	3,199	
5 動力費	169	
6 修繕費	2,050	
7 通信運搬費	66	通信費
8 委託料	5,720	管渠調査委託料等
9 負担金	264	総合設計積算システム保守負担金
10 その他引当金繰入額	263	法定福利費引当金
1 給料	1,922	一般職給 1人
2 手当等	666	扶養手当 1 住居手当 1 通勤手当 135 時間外勤務手当 45 期末手当 279 勤勉手当 204

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	3 普及指導費	14,000	0	14,000
	4 業務費	6,422	0	6,422
	5 総係費	52,990	0	52,990

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		児童手当 1
3 賞与引当金繰入額	241	期末手当 139 勤勉手当 102
4 法定福利費	521	共済組合負担金 521
5 動力費	134	
6 修繕費	12,000	
7 通信運搬費	102	通信費
8 委託料	159,149	施設管理委託料等
9 その他引当金繰入額	44	法定福利費引当金
10 雑費	4	有料道路通行料
1 給料	7,082	一般職給 2人
2 手当等	2,554	扶養手当 1 住居手当 1 通勤手当 406 時間外勤務手当 315 期末手当 1,057 勤勉手当 773 児童手当 1
3 賞与引当金繰入額	914	期末手当 528 勤勉手当 386
4 法定福利費	2,204	共済組合負担金 2,204
5 備用品費	30	消耗品費
6 その他引当金繰入額	178	法定福利費引当金
7 補助金	1,038	水洗便所等改造工事資金利子補給 38 下水道接続工事費補助金 1,000
1 備用品費	80	消耗品費
2 手数料	53	井戸水メーター取付手数料
3 委託料	6,289	下水道使用料徴収事務委託料
1 給料	22,664	一般職給 5人

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 手当等	10,632	管理職手当	918
		扶養手当	936
		住居手当	790
		通勤手当	456
		時間外勤務手当	720
		期末手当	3,611
		勤勉手当	2,541
		児童手当	660
3 賞与引当金繰入額	3,076	期末手当	1,806
		勤勉手当	1,270
4 法定福利費	6,937	共済組合負担金	6,817
		公務災害補償基金負担金	120
5 旅費	63	普通旅費	
6 備用品費	400	消耗品費	
7 燃料費	48	自動車用燃料費	
8 印刷製本費	80	諸印刷費	
9 修繕費	16	自動車修繕費	
10 通信運搬費	246	通信費	
11 手数料	27	車検代行等手数料	19
		その他手数料	8
12 委託料	1,267	複合機保守委託料等	
13 賃借料	919	機械賃借料	
14 負担金	374	下水道協会等負担金等	
15 退職給付費	4,422	退職給付負担金	
16 厚生福利費	95	職員健康診断手数料	18
		人間ドック費用交付事務手数料	77
17 保険料	219	火災保険料	156
		下水道賠償責任保険	34
		自動車損害共済保険料	29

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	6 減価償却費	331,032	0	331,032
2 営業外費用		82,336	0	82,336
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	74,228	0	74,228
	2 雑支出	4,108	0	4,108
	3 消費税及び 地方消費税	4,000	0	4,000
3 特別損失		11,220	0	11,220
	1 その他特別損失	11,220	0	11,220
4 予備費		2,000	0	2,000
	1 予備費	2,000	0	2,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 研修費	666	研修旅費	228
		研修会等負担金	438
19 貸倒引当金繰入額	35		
20 その他引当金繰入額	600	法定福利費引当金	
21 雑費	204	NHK受信料等	
1 有形固定資産	331,032	建物	18,234
減価償却費		構築物	282,731
		機械及び装置	29,606
		車両運搬器具	305
		工具器具備品	156
1 企業債利息	73,844		
2 一時借入金利息	384		
1 その他雑支出	4,108	控除対象外消費税	
1 消費税及び 地方消費税	4,000	納税額	
1 その他特別損失	11,220	移行前消費税及び地方消費税	3,820
		移行前賞与引当金繰入等	7,400
1 予備費	2,000		

資 本 的 收 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的收入		484,245	0	484,245
1 企業債		212,600	0	212,600
	1 企業債	212,600	0	212,600
2 出資金		165,566	0	165,566
	1 他会計出資金	165,566	0	165,566
3 補助金		82,489	0	82,489
	1 国庫補助金	82,489	0	82,489
4 工事負担金		23,590	0	23,590
	1 工事負担金	23,590	0	23,590

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	212,600	下水道事業債
1 出資金	165,566	一般会計出資金
1 国庫補助金	82,489	
1 受益者負担金	22,265	
2 工事負担金	1,325	

資 本 的 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的支出		702,266	0	702,266
1 建設改良費		314,383	0	314,383
	1 管渠建設費	299,996	0	299,996
	2 事務費	14,387	0	14,387
2 企業債償還金		387,883	0	387,883
	1 企業債償還金	387,883	0	387,883

(単位：千円)

節		説明														
区分	金額															
1 材料費	875															
2 委託料	42,282	土木工事測量設計業務委託料等														
3 補償費	21,410															
4 工事請負費	235,429															
1 給料	4,391	一般職給 1人														
2 手当等	1,765	<table border="0"> <tr> <td>扶養手当</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>住居手当</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>期末手当</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>児童手当</td> <td>1</td> </tr> </table>	扶養手当	1	住居手当	308	通勤手当	117	時間外勤務手当	184	期末手当	667	勤勉手当	487	児童手当	1
扶養手当	1															
住居手当	308															
通勤手当	117															
時間外勤務手当	184															
期末手当	667															
勤勉手当	487															
児童手当	1															
3 賞与引当金繰入額	577	<table border="0"> <tr> <td>期末手当</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>244</td> </tr> </table>	期末手当	333	勤勉手当	244										
期末手当	333															
勤勉手当	244															
4 法定福利費	1,291	共済組合負担金														
5 備用品費	280	消耗品費														
6 燃料費	63	自動車用燃料費														
7 印刷製本費	243	諸印刷費														
8 通信運搬費	298	通信費														
9 報償費	5,365	受益者負担金一括納付報奨金														
10 その他引当金繰入額	114	法定福利費引当金														
1 企業債償還金	387,883															

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業 収 益	損益勘定 留保資金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円
事務機器賃借料 (平成27年度分)	581	28～1	47	2	12	12	
水栓便所等改造費借入利子 補給金 (令和元年度分)	49			2～5	49	49	
(令和2年度分)	49			3～6	49	49	
公共下水道台帳及び受益者 負担金システム賃借料 (平成27年度分)	4,999	28～1	3,630	2	908	908	
浄化センター維持管理委託 (平成29年度分)	373,000	30～1	245,376	2	125,226	125,226	
合 計	378,678		249,053		126,244	126,244	